

本資料は2月14日開催予定の
市長定例記者会見終了後に報道解禁

令和6年度当初予算（案）について

令和6年2月
企画財政部 財政課

目 次

・ 令和6年度当初予算編成方針	P3
・ 令和5、6年度各会計別当初予算比較表	P4～P5
・ 令和6年度一般会計当初予算の概要	P6～P9
・ 令和5、6年度一般会計当初予算款項別比較表	P10～P14
・ 令和5、6年度一般会計当初予算性質別比較表	P15～P16
・ 歳入歳出予算の構成(円グラフ)	P17～P19
・ 一般会計の主な歳入・歳出の推移	P20～P21
・ 市税の推移	P22
・ 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移	P23
・ 財政調整基金・減債基金現在高の推移	P24
・ 長崎市の地方債・基金の状況	P25
・ 15ヶ月予算の主な内容	P26～P123

■ 令和 6 年度予算編成方針

1 令和 6 年度の予算編成

長崎市を取り巻く経済状況が改善傾向にあることや、長崎駅周辺地区の土地区画整理事業などの大型事業の効果などにより市税収入が増加することなどから、歳入総額は増加を見込んでいます。

一方、歳出においては、公債費が令和 6 年度にピークを迎えることや、障害者福祉費などの扶助費が増加していることなどに加えて、原油価格や物価の高騰、円安等の影響も相まって、物件費等は上昇しており、令和 6 年度も引き続き厳しい財政運営が続きます。

このため、施策の重点化を図るとともに、行政の規模の最適化、DXの推進、多様な主体と連携した収入増対策、新しい公共の取組みなどの「戦略的な収支改善」に取り組んでいます。

令和 6 年度当初予算の編成にあたっては、人口減少対策の成果を具体化するため、「経済再生」「少子化対策」及び「新市役所創造」の 3 つの重点プロジェクトに係る事業に予算の重点配分を行うとともに、市民の皆様の暮らしにつながる事業にもしっかりと予算を配分しています。

令和6年度
令和5年度

各会計別当初予算比較表

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和6年度		令和5年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
一般会計		231,050,000	60.1%	218,770,000	58.5%	12,280,000	5.6%
特別会計	観光施設事業	438,400	0.1	416,466	0.1	21,934	5.3
	国民健康保険事業	54,872,381	14.3	53,595,411	14.3	1,276,970	2.4
	土地取得	3,766,950	1.0	2,233,452	0.6	1,533,498	68.7
	中央卸売市場事業	280,996	0.1	261,677	0.1	19,319	7.4
	駐車場事業	213,347	0.1	227,726	0.1	△14,379	△6.3
	財産区	43,769	0.0	113,647	0.0	△69,878	△61.5
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	65,199	0.0	100,778	0.0	△35,579	△35.3
	介護保険事業	48,983,643	12.7	49,683,462	13.3	△699,819	△1.4
	生活排水事業	-	-	538,468	0.1	△538,468	皆減

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和6年度		令和5年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
特別 会計	診療所事業	403,801	0.1	390,902	0.1	12,899	3.3
	後期高齢者医療事業	7,353,216	1.9	6,488,473	1.7	864,743	13.3
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,079,500	0.3	1,206,688	0.3	△127,188	△10.5
	小計	117,501,202	30.6	115,257,150	30.8	2,244,052	1.9
公営 企業 会計	水道事業	16,230,124	4.2	17,652,210	4.7	△1,422,086	△8.1
	下水道事業	19,800,225	5.1	22,282,119	6.0	△2,481,894	△11.1
	小計	36,030,349	9.4	39,934,329	10.7	△3,903,980	△9.8
合計		384,581,551	100.0	373,961,479	100.0	10,620,072	2.8

令和6年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

【単位:千円】

区 分		R6	R5	増減	前年比(%)
1 歳 入		231,050,000	218,770,000	12,280,000	5.6
(1) 一般財源(①+②+③+④)		117,490,626	115,835,617	1,655,009	1.4
	① 市税	55,045,574	54,919,279	126,295	0.2
	② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	38,555,836	38,170,332	385,504	1.0
	A 普通交付税	35,209,416	33,866,323	1,343,093	4.0
	B 特別交付税	2,168,420	2,145,009	23,411	1.1
	C 臨時財政対策債	1,178,000	2,159,000	▲ 981,000	▲ 45.4
	③ 地方譲与税等	14,751,360	13,656,950	1,094,410	8.0
	④ 財政運営上の基金(財調・減債)	9,137,856	9,089,056	48,800	0.5
(2) 特定財源(①+②+③+④) (臨時財政対策債を除く)		113,559,374	102,934,383	10,624,991	10.3
	① 国庫支出金	63,400,939	57,718,479	5,682,460	9.8
	② 県支出金	14,630,469	15,114,196	▲ 483,727	▲ 3.2
	③ 市債(臨時財政対策債を除く)	14,276,100	12,678,900	1,597,200	12.6
	④ その他	21,251,866	17,422,808	3,829,058	22.0

【単位:千円】

区 分		R6	R5	増減	前年比(%)
2 歳 出		231,050,000	218,770,000	12,280,000	5.6
(1)	經常的経費(①+②)	206,767,544	193,469,940	13,297,604	6.9
	① 義務的経費(A+B+C)	146,152,045	136,058,628	10,093,417	7.4
	A 人件費	28,950,373	27,246,875	1,703,498	6.3
	B 扶助費	90,093,767	83,497,631	6,596,136	7.9
	C 公債費	27,107,905	25,314,122	1,793,783	7.1
	② 任意的経費※予備費含む	60,615,499	57,411,312	3,204,187	5.6
(2)	投資的経費(①+②)	24,282,456	25,300,060	▲ 1,017,604	▲ 4.0
	① 普通建設事業費(A+B)	23,706,556	24,770,060	▲ 1,063,504	▲ 4.3
	A 補助事業	14,743,961	15,872,454	▲ 1,128,493	▲ 7.1
	B 単独事業	7,162,307	7,413,946	▲ 251,639	▲ 3.4
	C 県施行事業	1,800,288	1,483,660	316,628	21.3
	② 災害復旧事業費	575,900	530,000	45,900	8.7

令和6年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

総括 一般会計歳入歳出予算は2,310億5千万円で、前年度比122億8千万円、5.6%の増です。

1 歳入

(1)一般財源

①市税

前年度と比較して約1億3千万円、0.2%の増となっています。

これは、個人市民税において、定額減税などにより約14億3千万円の減となったものの、法人市民税において、経常利益の好転により約6億1千万円の増、固定資産税において、令和6年度評価替えに伴う地価上昇や新增築家屋の増などにより約5億4千万円の増、事業所税において、床面積の増などにより約2億4千万円の増となったことなどによるものです。

②地方交付税+臨時財政対策債

前年度と比較して約3億9千万円、1.0%の増です。

A 普通交付税

前年度と比較して約13億4千万円、4.0%の増ですが、これは児童手当の制度改正に伴う基準財政需要額の増加等が見込まれることなどによるものです。なお、令和5年度の交付額約367億5千万円と比較すると、約15億4千万円、4.2%の減となっています。

C 臨時財政対策債

前年度と比較して9億8千万円、45.4%の減ですが、これは国の臨時財政対策債の抑制を行うとの方針によるものです。

③地方譲与税等

前年度と比較して約10億9千万円、8.0%の増です。

これは地方特例交付金が定額減税などにより約14億5千万円の増となったことなどによるものです。

④財政運営上の基金(財調・減債)

前年度と比較して約5千万円、0.5%の増で、財政調整基金繰入金約4億2千万円の増、減債基金繰入金約3億7千万円の減となっています。

(2)特定財源

①国庫支出金

前年度と比較して約56億8千万円、9.8%の増です。これは優良建築物等整備事業(幸町地区)に係る都市開発費補助金が減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増となったことなどによるものです。

②県支出金

前年度と比較して約4億8千万円、3.2%の減です。これは障害児通所給付費に係る障害者福祉費負担金が増となったものの、高齢者福祉施設整備事業に係る高齢者福祉費補助金が皆減となったことや優良建築物等整備事業（幸町地区）に係る都市開発費補助金が減となったことなどによるものです。

③市債(臨時財政対策債を除く)

前年度と比較して約16億円、12.6%の増です。これは小・中学校整備事業などに係る借入が減となるものの、ブリックホール文化施設整備事業に係る借入が増となったことなどによるものです。

2 歳出

(1)経常的経費

①義務的経費

A 人件費

前年度と比較して約17億円、6.3%の増です。これは、定年年齢の段階的引上げの影響により、一般職の職員における退職手当が増となったことや会計年度任用職員への勤勉手当の支給を開始することなどによるものです。

B 扶助費

前年度と比較して約66億円、7.9%の増です。これは原爆被爆者特別援護費が減となるものの、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費が皆増となったことや児童手当費及び障害者福祉費が増となったことなどによるものです。

C 公債費

前年度と比較して約17億9千万円、7.1%の増となっています。これは、新市庁舎建設事業及びJR長崎本線連続立体交差事業に係る公債費や長崎駅周辺地区土地区画整理事業に係る繰上償還分が増となったことなどによるものです。

②任意の経費

前年度と比較して約32億円、5.6%の増です。これは新型コロナウイルス感染症対策費が皆減となったものの、減債基金積立金が約18億円増となったことやシステム標準化関連経費が約17億円増となったことなどによるものです。

(2)投資的経費

前年度と比較して約10億2千万円、4.0%の減です。これは、新東工場建設事業費が増となったものの、優良建築物等整備事業費（幸町地区）が減となったことなどによるものです。

令和6年度

一般会計当初予算款項別比較表

令和5年度

1 歳 入

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	市	税	55,045,574	23.8	54,919,279	25.1	126,295	0.2	
	1	市 民 税	23,023,584	10.0	23,847,707	10.9	△824,123	△3.5	
	2	固 定 資 産 税	21,856,748	9.5	21,311,778	9.7	544,970	2.6	
	3	軽 自 動 車 税	1,112,443	0.5	1,068,445	0.5	43,998	4.1	
	4	市 た ば こ 税	2,809,496	1.2	2,715,737	1.2	93,759	3.5	
	5	入 湯 税	56,357	0.0	52,443	0.0	3,914	7.5	
	6	事 業 所 税	1,765,415	0.8	1,528,487	0.7	236,928	15.5	
	7	都 市 計 画 税	4,096,315	1.8	4,022,345	1.8	73,970	1.8	
	8	宿 泊 税	325,216	0.1	372,337	0.2	△47,121	△12.7	
2	地 方 譲 与 税	1,040,238	0.5	995,026	0.5	45,212	4.5		
	1	地 方 揮 発 油 譲 与 税	201,466	0.1	202,479	0.1	△1,013	△0.5	
	2	自 動 車 重 量 譲 与 税	752,377	0.3	717,917	0.3	34,460	4.8	
	3	地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	1	0.0	-	-	
	4	特 別 と ん 譲 与 税	6,591	0.0	7,173	0.0	△582	△8.1	
	5	森 林 環 境 譲 与 税	79,803	0.0	67,456	0.0	12,347	18.3	
3	利 子 割 交 付 金	16,030	0.0	15,047	0.0	983	6.5		
	1	利 子 割 交 付 金	16,030	0.0	15,047	0.0	983	6.5	
4	配 当 割 交 付 金	158,615	0.1	162,922	0.1	△4,307	△2.6		
	1	配 当 割 交 付 金	158,615	0.1	162,922	0.1	△4,307	△2.6	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,948	0.1	169,886	0.1	69,062	40.7		
	1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,948	0.1	169,886	0.1	69,062	40.7	
6	法 人 事 業 税 交 付 金	735,835	0.3	712,675	0.3	23,160	3.2		
	1	法 人 事 業 税 交 付 金	735,835	0.3	712,675	0.3	23,160	3.2	
7	地 方 消 費 税 交 付 金	10,600,884	4.6	11,102,882	5.1	△501,998	△4.5		
	1	地 方 消 費 税 交 付 金	10,600,884	4.6	11,102,882	5.1	△501,998	△4.5	
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,599	0.0	50,441	0.0	1,158	2.3		
	1	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,599	0.0	50,441	0.0	1,158	2.3	
9	環 境 性 能 割 交 付 金	70,858	0.0	59,912	0.0	10,946	18.3		
	1	環 境 性 能 割 交 付 金	70,858	0.0	59,912	0.0	10,946	18.3	
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	316	0.0	△16	△5.1		
	1	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	316	0.0	△16	△5.1	

(単位：千円)

区 分	年度及び比較		令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	Δ	減
11 地方特例交付金	1,838,053	0.8	387,843	0.2	1,450,210	373.9		%
1 地方特例交付金	271,732	0.1	281,588	0.1	△9,856	△3.5		
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	7,041	0.0	106,255	0.0	△99,214	△93.4		
3 定額減税減収補てん特例交付金	1,559,280	0.7	-	-	1,559,280	皆増		
12 地方交付税	37,377,836	16.2	36,011,332	16.5	1,366,504	3.8		
1 地方交付税	37,377,836	16.2	36,011,332	16.5	1,366,504	3.8		
13 交通安全対策特別交付金	54,600	0.0	60,100	0.0	△5,500	△9.2		
1 交通安全対策特別交付金	54,600	0.0	60,100	0.0	△5,500	△9.2		
14 分担金及び負担金	1,209,494	0.5	1,408,484	0.6	△198,990	△14.1		
1 負担金	1,209,494	0.5	1,408,484	0.6	△198,990	△14.1		
15 使用料及び手数料	3,768,899	1.6	4,145,670	1.9	△376,771	△9.1		
1 使用料	3,130,559	1.4	3,510,009	1.6	△379,450	△10.8		
2 手数料	638,340	0.3	635,661	0.3	2,679	0.4		
16 国庫支出金	63,400,939	27.4	57,718,479	26.4	5,682,460	9.8		
1 国庫負担金	38,304,501	16.6	36,802,894	16.8	1,501,607	4.1		
2 国庫補助金	14,141,503	6.1	9,217,615	4.2	4,923,888	53.4		
3 委託金	10,954,935	4.7	11,697,970	5.3	△743,035	△6.4		
17 県支 出 金	14,630,469	6.3	15,114,196	6.9	△483,727	△3.2		
1 県負担金	11,489,667	5.0	10,996,939	5.0	492,728	4.5		
2 県補助金	2,515,299	1.1	3,411,723	1.6	△896,424	△26.3		
3 委託金	625,503	0.3	705,534	0.3	△80,031	△11.3		
18 財産収入	5,470,327	2.4	2,569,599	1.2	2,900,728	112.9		
1 財産運用収入	348,398	0.2	340,111	0.2	8,287	2.4		
2 財産売却収入	5,121,929	2.2	2,229,488	1.0	2,892,441	129.7		
19 寄附金	2,175,737	0.9	2,067,045	0.9	108,692	5.3		
1 寄附金	2,175,737	0.9	2,067,045	0.9	108,692	5.3		
20 繰入 金	10,643,075	4.6	10,481,681	4.8	161,394	1.5		
1 特別会計繰入金	153,413	0.1	16,240	0.0	137,173	844.7		
2 基金繰入金	10,489,662	4.5	10,465,441	4.8	24,221	0.2		
21 繰越 金	1	0.0	1	0.0	-	-		
1 繰越 金	1	0.0	1	0.0	-	-		
22 諸 収 入	7,067,589	3.1	5,779,284	2.6	1,288,305	22.3		
1 延滞金、加算金及び過料	57,928	0.0	63,257	0.0	△5,329	△8.4		
2 市預金利子	1,591	0.0	962	0.0	629	65.4		
3 貸付金元利収入	1,695,780	0.7	1,810,729	0.8	△114,949	△6.3		
4 受託事業収入	91,980	0.0	91,772	0.0	208	0.2		
5 雑 入	5,220,310	2.3	3,812,564	1.7	1,407,746	36.9		

(単位：千円)

区 分	年度及び比較	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
23 市	債	15,454,100	6.7%	14,837,900	6.8%	616,200	4.2%
1 市	債	15,454,100	6.7%	14,837,900	6.8%	616,200	4.2%
合 計		231,050,000	100.0%	218,770,000	100.0%	12,280,000	5.6%

2 歳 出

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	議 会 費	855,958	0.4	866,928	0.4	△10,970	△1.3		
	1 議 会 費	855,958	0.4	866,928	0.4	△10,970	△1.3		
2	総 務 費	23,512,777	10.2	18,397,441	8.4	5,115,336	27.8		
	1 総 務 管 理 費	20,053,054	8.7	15,167,350	6.9	4,885,704	32.2		
	2 徴 税 費	2,289,668	1.0	1,837,587	0.8	452,081	24.6		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	845,522	0.4	883,048	0.4	△37,526	△4.2		
	4 選 挙 費	148,384	0.1	346,867	0.2	△198,483	△57.2		
	5 統 計 調 査 費	49,577	0.0	48,308	0.0	1,269	2.6		
	6 監 査 委 員 費	126,572	0.1	114,281	0.1	12,291	10.8		
3	民 生 費	114,281,248	49.5	106,328,652	48.6	7,952,596	7.5		
	1 社 会 福 祉 費	48,969,027	21.2	41,972,090	19.2	6,996,937	16.7		
	2 児 童 福 祉 費	30,559,754	13.2	29,009,803	13.3	1,549,951	5.3		
	3 生 活 保 護 費	21,158,493	9.2	21,055,095	9.6	103,398	0.5		
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	13,592,774	5.9	14,290,464	6.5	△697,690	△4.9		
	5 災 害 救 助 費	1,200	0.0	1,200	0.0	-	-		
4	衛 生 費	15,855,024	6.9	17,851,758	8.2	△1,996,734	△11.2		
	1 保 健 衛 生 費	6,247,844	2.7	8,223,927	3.8	△1,976,083	△24.0		
	2 清 掃 費	9,467,279	4.1	9,220,427	4.2	246,852	2.7		
	3 上 水 道 費	139,901	0.1	407,404	0.2	△267,503	△65.7		
6	農 林 水 産 業 費	2,898,464	1.3	3,127,613	1.4	△229,149	△7.3		
	1 農 業 費	1,520,889	0.7	1,945,927	0.9	△425,038	△21.8		
	2 林 業 費	281,319	0.1	184,908	0.1	96,411	52.1		
	3 水 産 業 費	1,096,256	0.5	996,778	0.5	99,478	10.0		
7	商 工 費	3,587,005	1.6	3,189,477	1.5	397,528	12.5		
	1 商 工 費	3,587,005	1.6	3,189,477	1.5	397,528	12.5		
8	土 木 費	20,881,611	9.0	22,541,765	10.3	△1,660,154	△7.4		
	1 土 木 管 理 費	1,068,156	0.5	1,017,057	0.5	51,099	5.0		
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,677,087	2.0	4,029,053	1.8	648,034	16.1		
	3 河 川 海 岸 費	501,964	0.2	500,980	0.2	984	0.2		
	4 港 湾 費	860,511	0.4	722,105	0.3	138,406	19.2		
	5 都 市 計 画 費	11,415,611	4.9	14,145,321	6.5	△2,729,710	△19.3		
	6 住 宅 費	2,358,282	1.0	2,127,249	1.0	231,033	10.9		
9	消 防 費	4,884,608	2.1	4,691,893	2.1	192,715	4.1		
	1 消 防 費	4,884,608	2.1	4,691,893	2.1	192,715	4.1		

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
10	教 育 費	16,509,500	7.1	15,730,351	7.2	779,149	5.0		
	1 教 育 総 務 費	2,403,419	1.0	2,077,906	0.9	325,513	15.7		
	2 小 学 校 費	5,045,703	2.2	4,579,383	2.1	466,320	10.2		
	3 中 学 校 費	1,299,213	0.6	1,587,799	0.7	△288,586	△18.2		
	4 高 等 学 校 費	860,136	0.4	878,359	0.4	△18,223	△2.1		
	5 幼 稚 園 費	34,897	0.0	48,254	0.0	△13,357	△27.7		
	6 社 会 教 育 費	2,706,331	1.2	2,531,153	1.2	175,178	6.9		
	7 保 健 体 育 費	3,989,544	1.7	3,738,626	1.7	250,918	6.7		
	8 市 民 会 館 費	170,257	0.1	288,871	0.1	△118,614	△41.1		
11	災 害 復 旧 費	575,900	0.2	530,000	0.2	45,900	8.7		
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	94,500	0.0	79,000	0.0	15,500	19.6		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	401,000	0.2	401,000	0.2	-	-		
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	20,000	0.0	20,000	0.0	-	-		
	4 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	60,400	0.0	30,000	0.0	30,400	101.3		
12	公 債 費	27,107,905	11.7	25,314,122	11.6	1,793,783	7.1		
	1 公 債 費	27,107,905	11.7	25,314,122	11.6	1,793,783	7.1		
13	予 備 費	100,000	0.0	200,000	0.1	△100,000	△50.0		
	1 予 備 費	100,000	0.0	200,000	0.1	△100,000	△50.0		
合 計		231,050,000	100.0	218,770,000	100.0	12,280,000	5.6		

令和 6 年 度 一 般 会 計 当 初 予 算 性 質 別 比 較 表
 令和 5 年 度

(単位：千円)

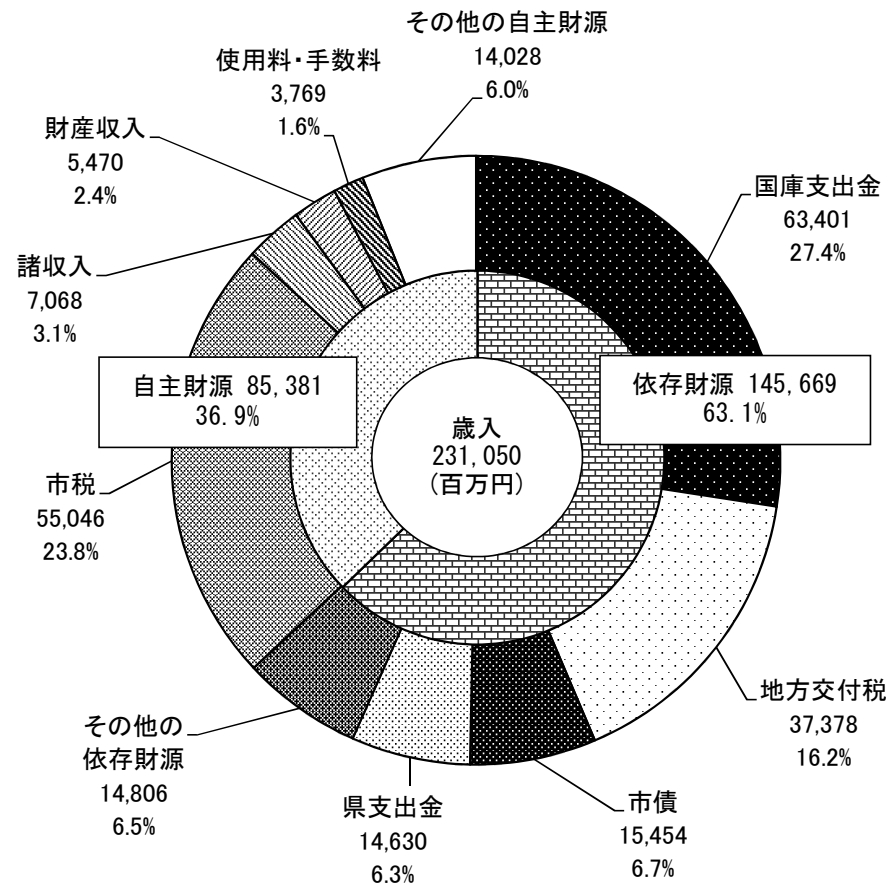
年度及び比較 区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増 Δ 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1	人 件 費	28,950,373	12.5 %	27,246,875	12.5 %	1,703,498	6.3 %
	(1) 特 別 職 給 与	490,594	0.2	484,166	0.2	6,428	1.3
	(2) 職 員 給	19,385,468	8.4	18,899,470	8.6	485,998	2.6
	ア 基 本 給	12,310,176	5.3	12,130,464	5.5	179,712	1.5
	イ そ の 他 の 手 当	7,075,292	3.1	6,769,006	3.1	306,286	4.5
	(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,566,928	2.0	4,390,064	2.0	176,864	4.0
	(4) 退 職 金	2,069,529	0.9	1,107,887	0.5	961,642	86.8
	(5) そ の 他	2,437,854	1.1	2,365,288	1.1	72,566	3.1
2	物 件 費	27,583,878	11.9	25,706,853	11.8	1,877,025	7.3
3	維 持 補 修 費	1,821,990	0.8	1,666,071	0.8	155,919	9.4
4	扶 助 費	90,093,767	39.0	83,497,631	38.2	6,596,136	7.9
5	補 助 費 等	11,017,091	4.8	10,373,690	4.7	643,401	6.2
6	投 資 的 経 費	24,282,456	10.5	25,300,060	11.6	△1,017,604	△4.0
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	23,706,556	10.3	24,770,060	11.3	△1,063,504	△4.3
	ア 補 助 分	14,743,961	6.4	15,872,454	7.3	△1,128,493	△7.1
	イ 単 独 分	7,162,307	3.1	7,413,946	3.4	△251,639	△3.4
	ウ 県 施 行 分	1,800,288	0.8	1,483,660	0.7	316,628	21.3

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
	(2) 災害復旧事業費	575,900	0.2	530,000	0.2	45,900	8.7
	ア 補助分	125,000	0.1	125,000	0.1	-	-
	イ 単独分	450,900	0.2	405,000	0.2	45,900	11.3
7	公債費	27,107,905	11.7	25,314,122	11.6	1,793,783	7.1
8	積立金	2,955,949	1.3	1,224,433	0.6	1,731,516	141.4
9	出資金	2,162,002	0.9	2,509,164	1.1	△347,162	△13.8
10	貸付金	1,369,502	0.6	1,479,641	0.7	△110,139	△7.4
11	繰出金	13,605,087	5.9	14,251,460	6.5	△646,373	△4.5
12	予備費	100,000	0.0	200,000	0.1	△100,000	△50.0
	合計	231,050,000	100.0	218,770,000	100.0	12,280,000	5.6

歳入歳出予算の構成

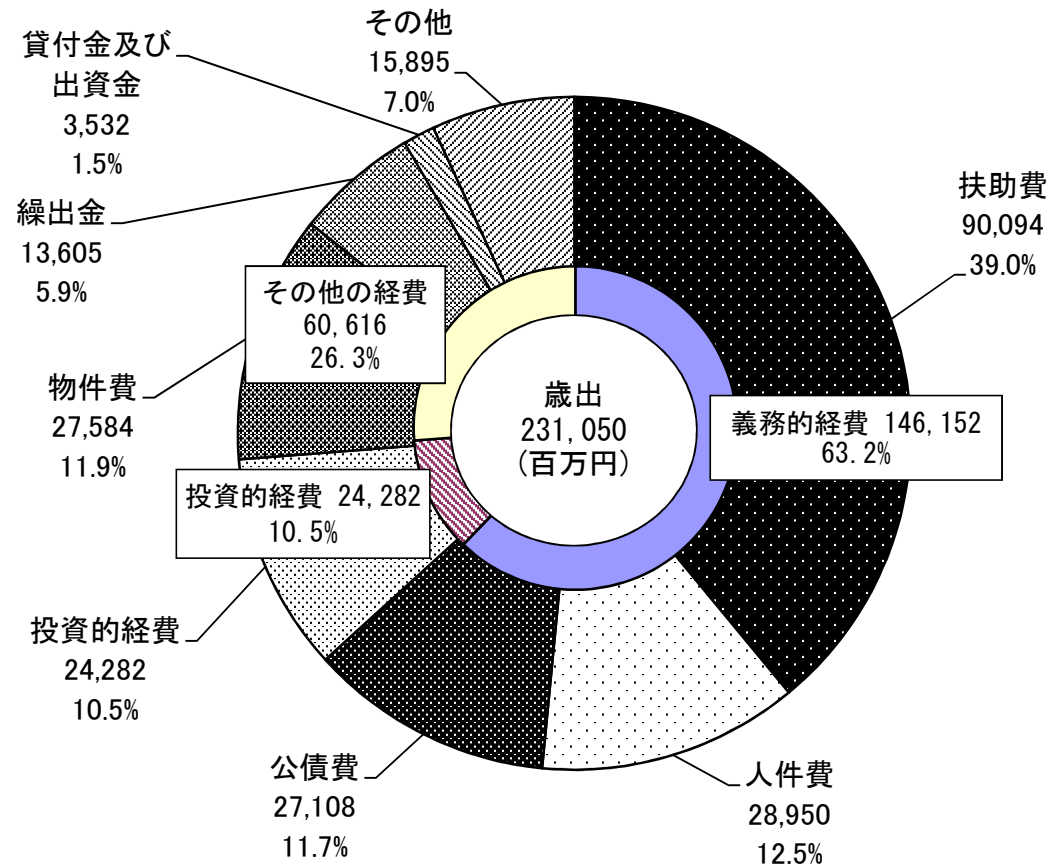
歳入の構成割合(R6一般会計予算)[単位:百万円]



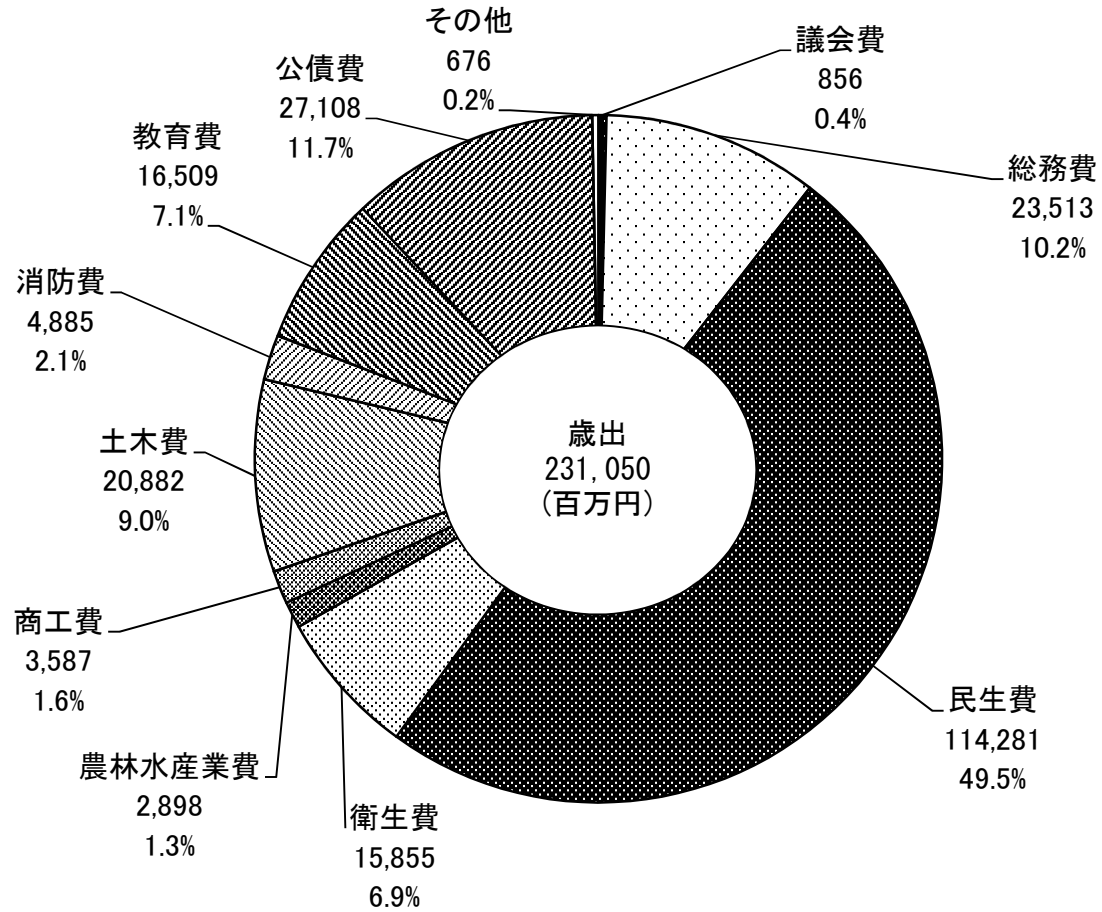
歳出の構成割合 性質別(R6一般会計予算)[単位:百万円]

投資的経費の推移			
区 分		予算額(百万円)	対前年度比
令和元年度	当初	28,734	32.0%
令和2年度	当初	35,670	24.1%
令和3年度	当初	35,264	▲1.1%
	※14ヶ月	36,217	1.5% ※
令和4年度	当初	24,531	▲30.4%
	※15ヶ月	26,657	▲24.4% ※
令和5年度	当初	25,300	3.1%
	※15ヶ月	26,412	▲0.9% ※
令和6年度	当初	24,282	▲4.0%

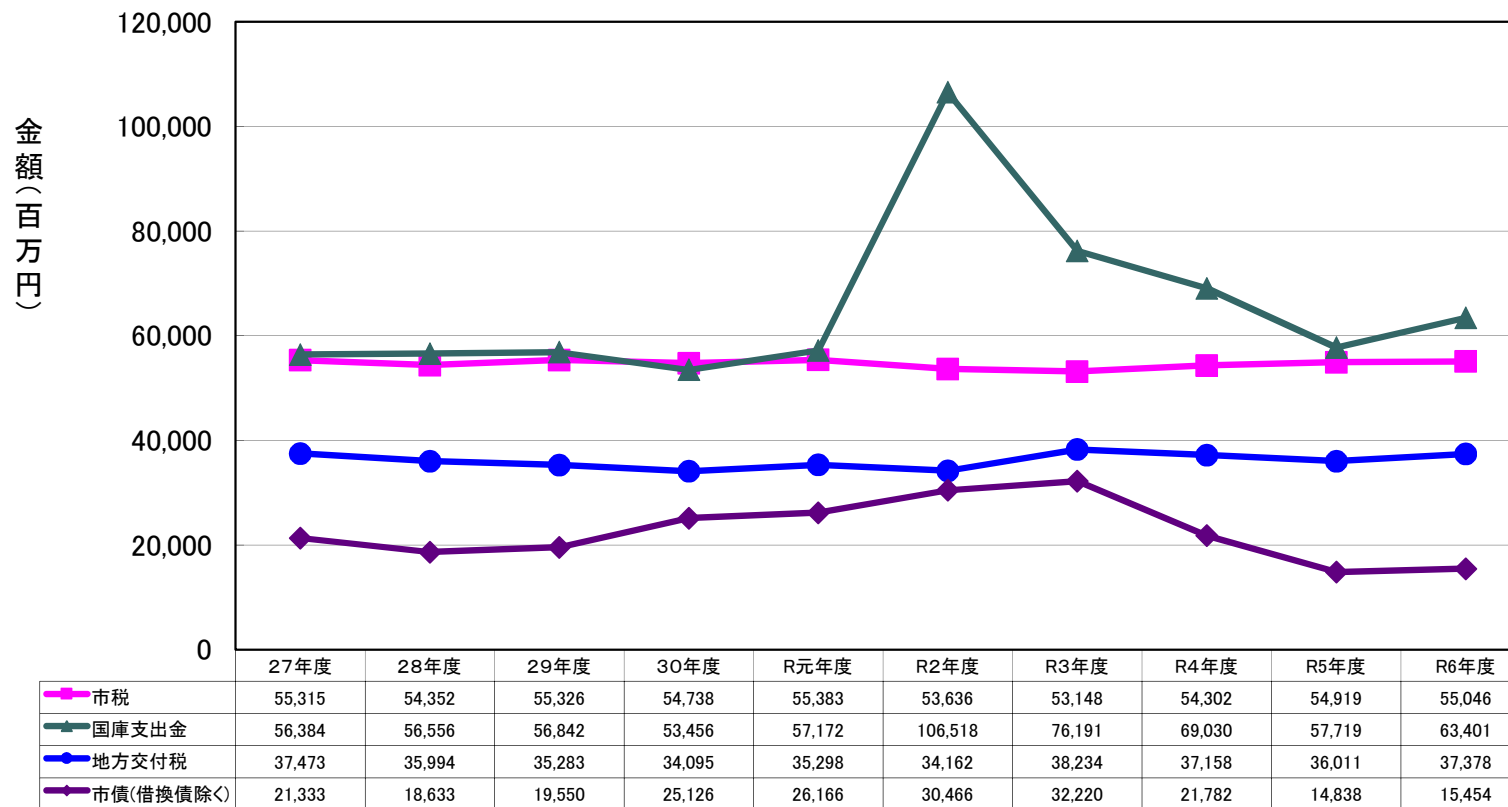
※国の経済対策等に伴う13～15ヶ月ベースでの予算額



歳出の構成割合 款別(R6一般会計予算)[単位:百万円]

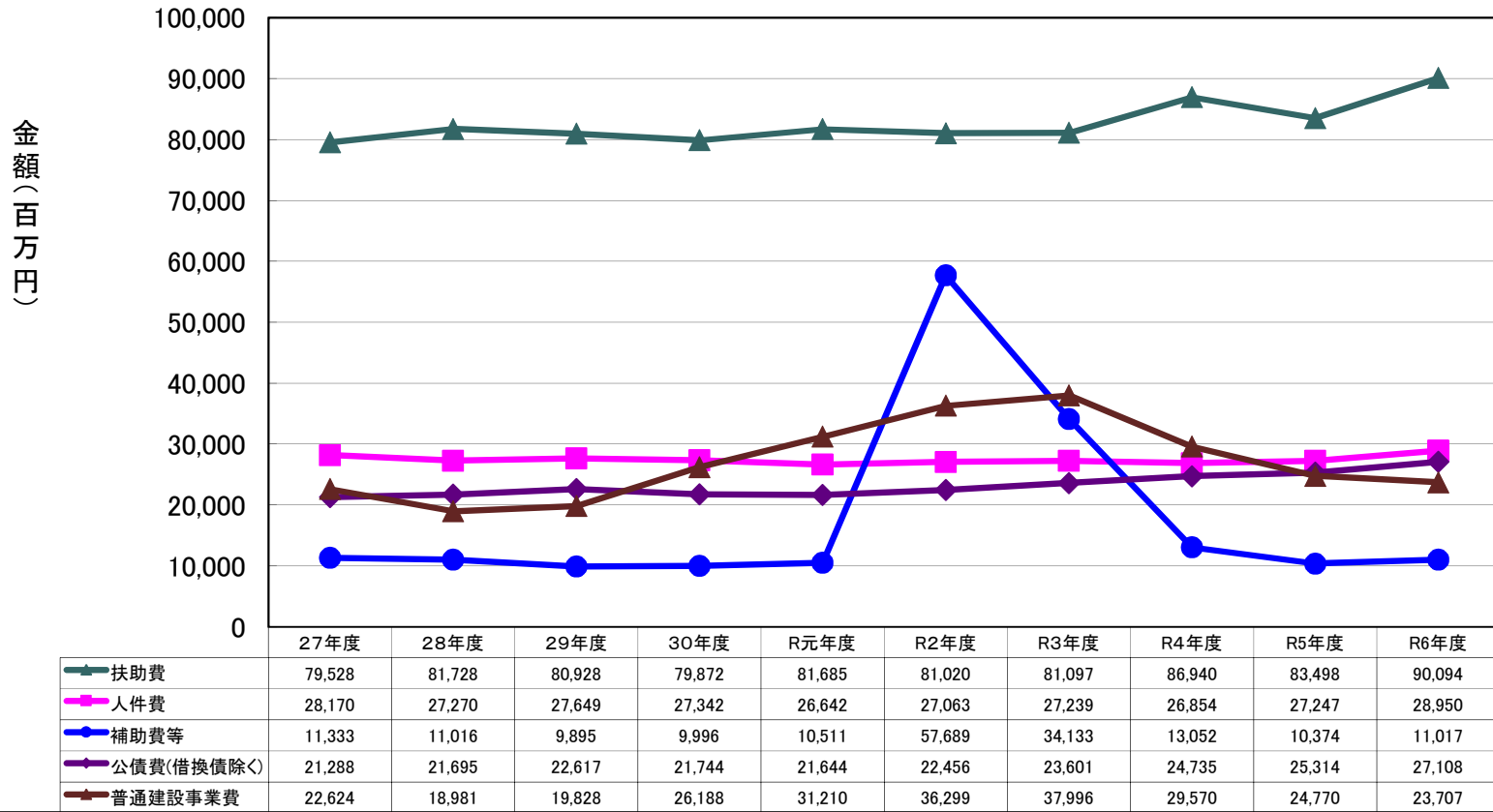


一般会計の主な歳入の推移



※令和4年度以前は決算額、令和5年度及び令和6年度は当初予算額

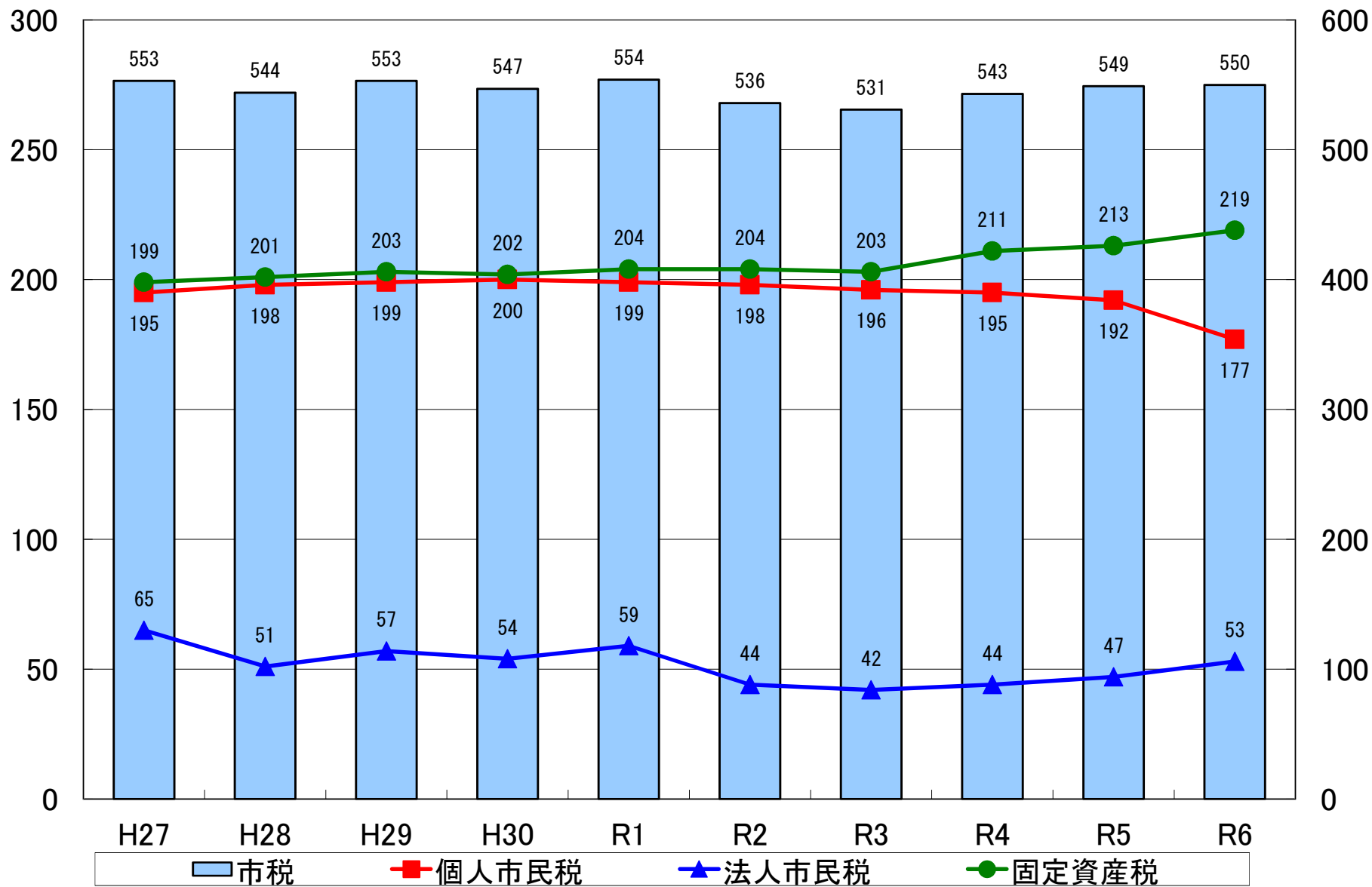
一般会計の主な歳出の推移



※令和4年度以前は決算額、令和5年度及び令和6年度は当初予算額

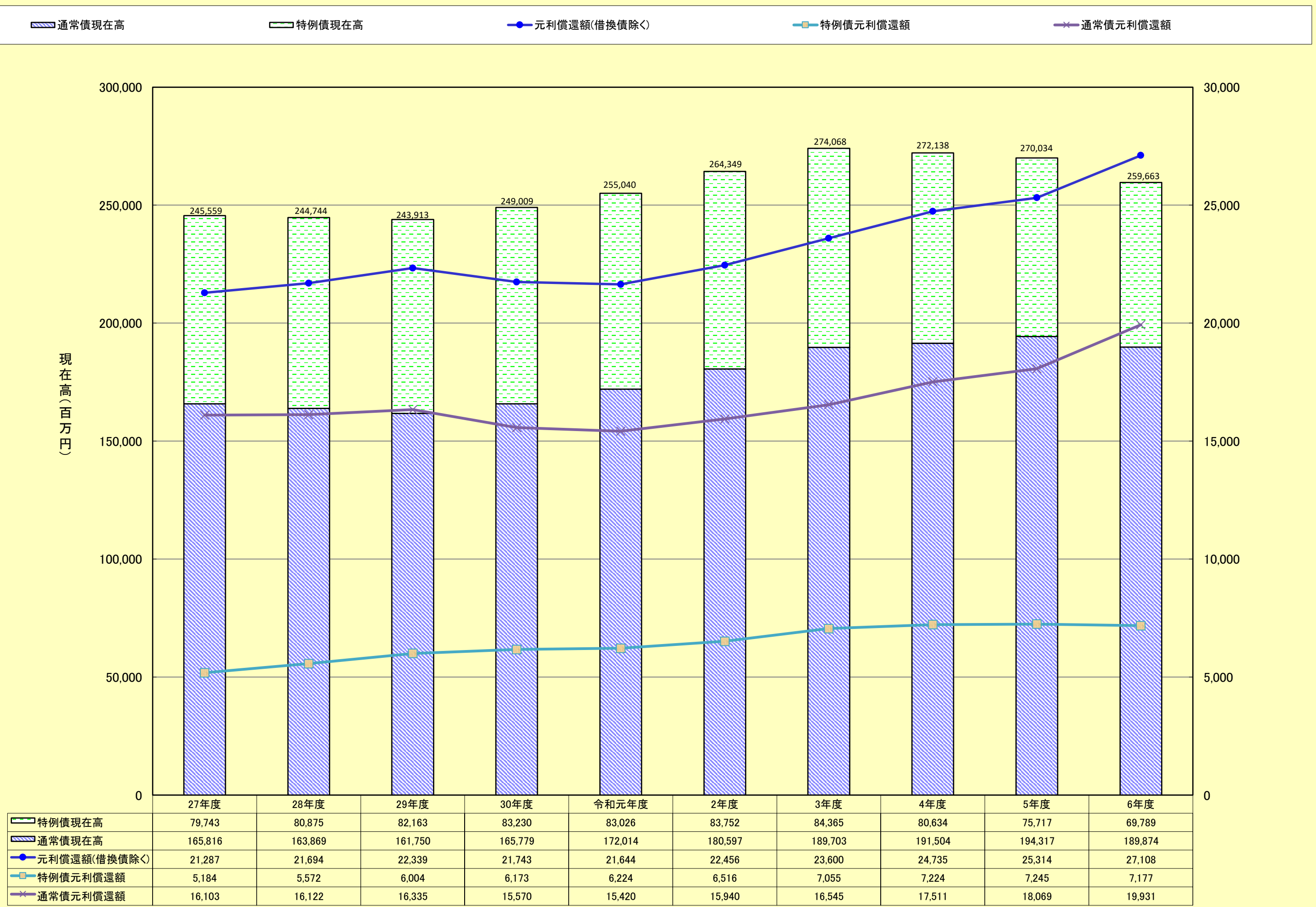
市税の推移

(単位:億円)



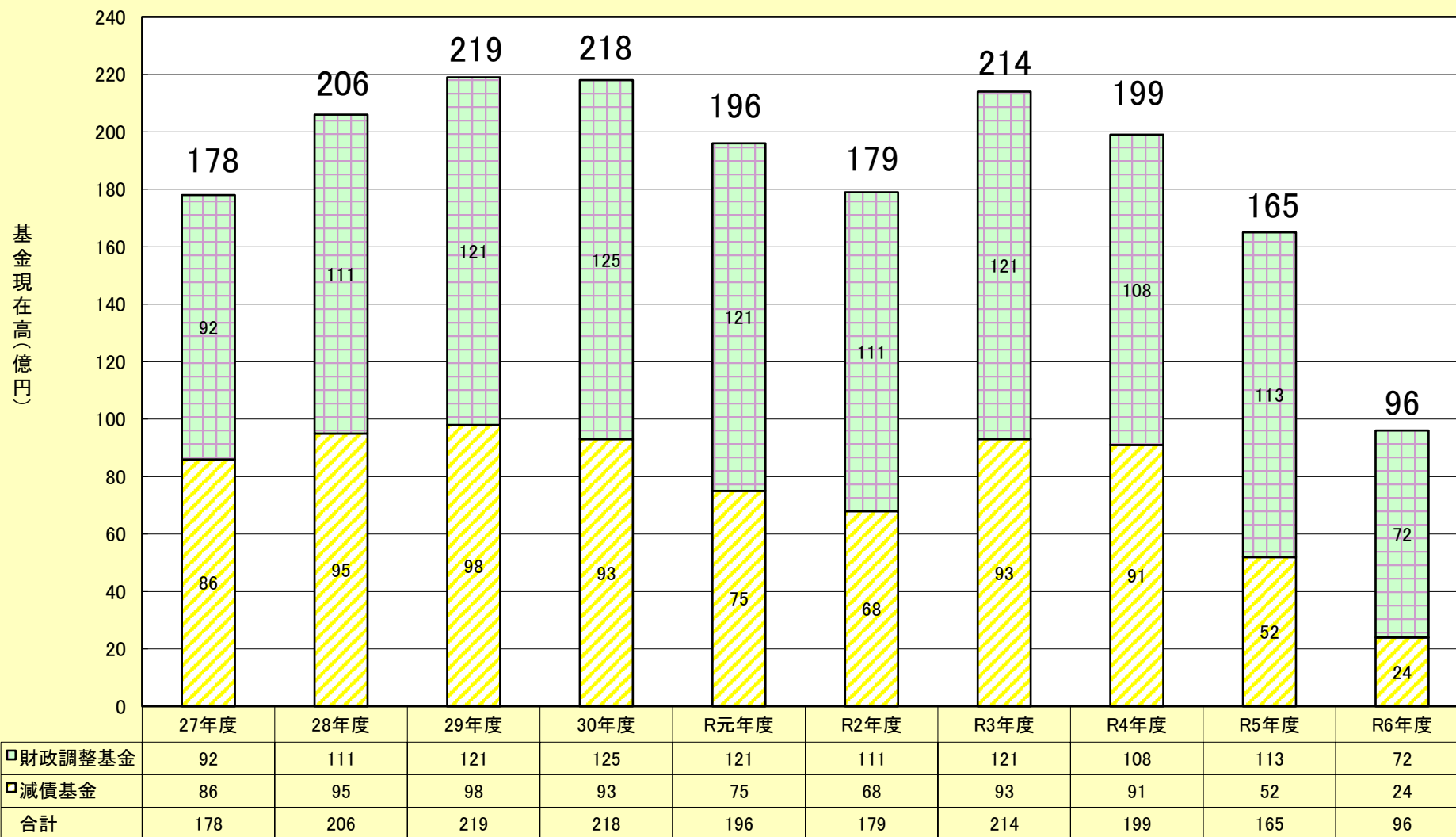
※令和4年度以前は決算額、令和5年度及び6年度は当初予算額

一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移



※令和4年度以前は決算額、令和5年度は2月補正後予算ベースでの見込み額、令和6年度は当初予算ベースでの見込み額

財政調整基金・減債基金現在高の推移



※令和4年度以前は決算額、令和5年度は現計予算額、令和6年度は当初予算額

長崎市の地方債・基金の状況

1. 地方債の状況

区 分	令和6年度末現在高（見込）		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一般会計	千円 259,663,144	千円 1,262	千円 656

2. 基金の状況

区 分	令和6年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財政調整基金	千円 7,225,785	千円 35	千円 18
減債基金	2,381,761	11	6
その他特定目的基金	21,929,926	107	56
合 計	31,537,472	153	80

【 参 考 】

R5.12.31現在人口 395,842 人
世帯数 205,708 世帯

令和6年度の主な取組内容

長崎市

目次

●重点プロジェクト毎に分類した取組内容

- ・経済再生プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- ・少子化対策プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- ・新市役所創造プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

●長崎市第五次総合計画の体系で分類した取組内容

- ・まちづくりの方針A
独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち・・・・ 57
- ・まちづくりの方針B
平和を愛し、平和の文化を育むまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- ・まちづくりの方針C
人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち・・・・・・・・・・・・・・ 66
- ・まちづくりの方針D
環境と調和した持続可能なまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- ・まちづくりの方針E
だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち・・・・・・・・・・・・ 76
- ・まちづくりの方針F
みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち・・・・ 88
- ・まちづくりの方針G
未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち・・・・ 100
- ・まちづくりの方針H
参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち・・・・ 110

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：「明治日本の産業革命遺産」推進費</p> <p>◆全体事業費： R5 14,574千円 ⇒ R6 37,925千円（うち82千円） （拡大 82千円）</p> <p>◆事業概要 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を適切に保存管理するための調査、世界遺産価値の理解促進を図るため関係自治体と連携した周知啓発等を行う。</p> <p>◆拡大内容：世界遺産の観光ガイドのスキルアップと新たな担い手の育成のため、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を有している自治体と連携して、世界遺産検定講座を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産検定講座にかかる講師謝礼金 17千円 世界遺産検定講座にかかるテキスト等購入費 65千円 </p>	37,925千円 (82)	世界遺産室
拡大	<p>◆事業名：観光客受入環境整備費</p> <p>◆事業費：R5 8,198千円→R6 15,180千円（拡大） （通常分 8,383千円 拡大分 6,797千円）</p> <p>◆事業概要 公衆無線LANの利用可能範囲を拡大するとともに、クルーズ客船入港時や大型イベント時のオーバーツーリズム対策として主要な観光地周辺における警備業務委託などを実施し、観光客がストレスなく市内滞在を楽しめる環境を整備するもの。</p> <p>◆拡大内容 1.「公衆無線LAN・多言語対応案内看板の整備」 外国人観光客の快適性の向上のため交通要衝地の多言語案内表記の充実や整備が進む長崎駅東口広場に、公衆無線LANの整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LANの長崎駅機東口広場 アクセスポイント（AP）設置委託 1,462千円 R5 長崎駅東口広場 AP管路整備 R6 // 供用開始予定（AP 3箇所） 多言語対応案内看板設置等 2,600千円 R6 デザイン調整500千円（10箇所×50千円）、既設改修 2,100千円（7箇所×300千円） </p> <p>2.オーバーツーリズム対策警備業務委託 2000人を超える乗客を乗せたクルーズ船入港時や2港同時入港時、大型イベント実施時において混雑が予想される場所に警備員を配置することで、交通渋滞などの発生を抑制するもの。 <ul style="list-style-type: none"> オーバーツーリズム対策警備業務委託 2,735千円 </p>	15,180千円 (4,062)	観光交流推進室
拡大	<p>◆事業名：観光地域づくり推進費</p> <p>◆事業費：R6 301,195千円（うち 6,470千円） （拡大分 6,470千円）</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、食や体験等コンテンツの受入環境整備や情報発信の強化を行い、事業者の持続的なサービス機能の向上に繋げることで、訪問客の満足度を高め、周遊促進と消費拡大につなげていく。</p> <p>◆計画期間：R3～R7</p> <p>◆拡大内容 <ul style="list-style-type: none"> インバウンド客の長期滞在促進に向け、食の多様なニーズ（ビーガンやハラール等）に対応した飲食店のメニュー開発及び多言語化の支援を行うことで、食に関する安心安全な滞在環境を整え、消費拡大につなげる。 英語対応が可能な有償ガイドの新規確保や質の向上を図るため、令和6年度よりガイド育成プログラムを充実させ、平和等をテーマとしたツアーガイドのセミナーや実務研修を実施する。 </p> <p>◆継続内容（債務負担） <ul style="list-style-type: none"> 長崎市公式観光サイト「travel nagasaki」AIチャットボット等を活用したOne to One マーケティングの推進 10,743千円 </p>	301,195千円 (6,470)	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課														
拡大	<p>◆事業名：ながさきウェルカム推進費 ◆全体事業費：R5 105,934千円 ⇒ R6 143,666千円（通常分107,211千円、拡大分36,455千円）</p> <p>◆事業概要 令和元年度以降、移住の相談件数及び移住者数は4年連続で増加し、目標も達成している状況にある。コロナ禍を契機とした地方移住の関心の高まりは継続しているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続し、移住者に対する補助金の支給件数の拡大や地方就職を行う学生に対する補助金を新たに実施することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大の取組みとして、ワーケーションを促進するための官民連携の組織の立ち上げ等を行い、ワーケーションを行う企業、個人を長崎市に呼び込むことで交流を拡大し、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>◆拡大内容</p> <table border="0"> <tr> <td>【移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金の支給件数拡大】</td> <td>27,100千円</td> </tr> <tr> <td>【地方就職学生支援補助金の新規実施】</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>【関係人口の創出・拡大の取組み】</td> <td>8,755千円</td> </tr> <tr> <td>・企業のワーケーション事前視察受け入れの拡大</td> <td>880千円（実費弁償、賃借料）</td> </tr> <tr> <td>・ワーケーション促進に係る官民連携組織の構築</td> <td>2,367千円（謝礼金、実費弁償等）</td> </tr> <tr> <td>・「地域活性化起業人」を活用した企業人材の受け入れ</td> <td>5,508千円（負担金）</td> </tr> </table>	【移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金の支給件数拡大】	27,100千円	【地方就職学生支援補助金の新規実施】	600千円	【関係人口の創出・拡大の取組み】	8,755千円	・企業のワーケーション事前視察受け入れの拡大	880千円（実費弁償、賃借料）	・ワーケーション促進に係る官民連携組織の構築	2,367千円（謝礼金、実費弁償等）	・「地域活性化起業人」を活用した企業人材の受け入れ	5,508千円（負担金）	143,666 千円	移住支援室		
【移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金の支給件数拡大】	27,100千円																
【地方就職学生支援補助金の新規実施】	600千円																
【関係人口の創出・拡大の取組み】	8,755千円																
・企業のワーケーション事前視察受け入れの拡大	880千円（実費弁償、賃借料）																
・ワーケーション促進に係る官民連携組織の構築	2,367千円（謝礼金、実費弁償等）																
・「地域活性化起業人」を活用した企業人材の受け入れ	5,508千円（負担金）																
新規	<p>◆事業名：まちづくりのランドデザイン策定費 ◆事業費：R6当初 13,219千円（新規） ◆事業期間：R6～R7</p> <p>◆事業概要 「経済再生」と「定住人口増加」に向けて、西九州新幹線開業や松が枝国際観光船埠頭2バース化など新たなまちの基盤から生まれる効果を市全体に波及させる「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現が重要である。そのため、都心部の各エリア間の回遊や、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化等を軸とする「長崎まちづくりのランドデザイン」を策定する。</p> <p>◆R6事業内容 まちづくりのランドデザイン策定に必要な現況分析や問題の抽出・分析、施策の方向性検討などを行い、わかりやすい計画づくりを実施する。また、策定にあたっては、様々な有識者や交通事業者、市民等のご意見をいただきながら策定するため、検討委員会を開催する。 検討委員会の開催予定…R6年度4回、R7年度1回 （内訳）委託料12,280千円、検討委員会開催経費939千円</p>	13,219 千円	都市計画課														
拡大	<p>◆事業名：長崎スタジアムシティ開業気運醸成費 ◆事業費：R6 75,855千円</p> <p>◆事業概要 令和6年10月の開業に向けた周辺環境整備や気運醸成などの取組みを継続するとともに、開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、「市民の楽しみ」の創出や交流人口拡大へ繋げていくための取組み、交流人口の拡大を契機とした「まちの賑わい」の創出やプロスポーツチームの地域定着による「多様な学び」などへ繋げるための各種事業を実施することとしている。</p> <p>◆R6事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>【気運醸成】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・商店街や公共空間のフラッグ等による装飾</td> <td>4,338 千円</td> </tr> <tr> <td>・広報ながさき折込・車両等市内一円発信、SNS広告等</td> <td>21,960 千円</td> </tr> <tr> <td>【開業効果波及】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ふるさと納税返礼品活用事業</td> <td>13,706千円</td> </tr> <tr> <td>・長崎スタジアムシティ大型イベント誘致補助金</td> <td>26,501千円</td> </tr> <tr> <td>・店舗等への誘客PR広告（スタジアム施設内広告）</td> <td>9,350千円</td> </tr> </table>	【気運醸成】		・商店街や公共空間のフラッグ等による装飾	4,338 千円	・広報ながさき折込・車両等市内一円発信、SNS広告等	21,960 千円	【開業効果波及】		・ふるさと納税返礼品活用事業	13,706千円	・長崎スタジアムシティ大型イベント誘致補助金	26,501千円	・店舗等への誘客PR広告（スタジアム施設内広告）	9,350千円	75,855 千円	スタジアムシティ連携推進室
【気運醸成】																	
・商店街や公共空間のフラッグ等による装飾	4,338 千円																
・広報ながさき折込・車両等市内一円発信、SNS広告等	21,960 千円																
【開業効果波及】																	
・ふるさと納税返礼品活用事業	13,706千円																
・長崎スタジアムシティ大型イベント誘致補助金	26,501千円																
・店舗等への誘客PR広告（スタジアム施設内広告）	9,350千円																

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：プロスポーツ応援事業費(スタジアムシティ関連) ◆事業費：R5 11,378千円 ⇒ R6 24,298千円</p> <p>◆事業概要 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運とスポーツへの関心を高めるため、ホームゲームへの市内小・中学生と保護者ペアの招待事業を拡大するとともに、両チームを応援するのぼり旗、バナー等を設置するもの。</p> <p>◆拡大内容 ・V・ファーレン長崎応援事業(1,600組 → 2,000組) 10,742千円 ・長崎ヴェルカ応援事業(600組 → 900組) 5,401千円 ・両クラブ応援用のぼり旗、バナー等の設置 9,673千円</p>	24,298 千円	スポーツ振興課
継続	<p>◆事業名：【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区 ◆事業費：R5 3,312,700千円 ⇒ R6 432,090千円 ◆全体事業費：約880億円(うち総補助金額 約43億円) ◆事業期間：R4～R6</p> <p>◆事業概要：(株)ジャパネットホールディングスが施工する多機能複合施設整備に対して、国の補助事業である優良建築物等整備事業を活用して補助金を交付する。 整備内容：延床面積 約190,000㎡(スタジアム、アリーナ、ホテル、オフィス、商業、駐車場)</p> <p>◆R6事業内容：調査設計計画費 補助 31,720千円 共同施設整備費 補助 399,276千円</p>	432,090 千円	都市計画課
拡大	<p>◆事業名：【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費（(仮称)Vロード整備事業費） ◆事業費：R6 11,000千円</p> <p>◆事業概要 長崎駅や浦上駅から長崎スタジアムシティへ向かう主要な動線について、「(仮称)Vロード」として安全で快適な歩行者空間の確保や道路空間を活用した賑わいを創出するための環境整備を行うもの。</p> <p>◆総事業費：11,000千円 ◆事業期間：R6</p> <p>◆R6事業内容：(仮称)Vロード整備一式</p>	11,000 千円	土木企画課
継続	<p>◆事業名：地域活性化事業費 ◆事業費：R6 5,000千円（うちV・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業に係る経費 2,800千円）</p> <p>◆事業概要 地元のプロスポーツチームであるV・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカを地域ぐるみで応援することを通し、多世代の住民の交流を図り、つながりを作る事業を実施することで、地域の一体感を高める。</p> <p>◆R6事業内容 両チームによる地域でのサッカー体験教室及びバスケットボール、チアダンス体験教室の開催や地域とのマッチング等を実施する。また、体験教室に加えて、スタジアムシティ内に設置予定のスポーツアクティビティを両チームの選手やコーチ等と一緒に体験できるイベントを開催する。</p>	5,000 千円 (2,800)	中央総合事務所 総務課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名 : スタジアムシティ連携地域活性化事業費 ◆事業費 : R6 5,000千円</p> <p>◆事業概要 2024年10月開業予定の長崎スタジアムシティと連携し、スタジアムシティ全体を活用した市民参加型のイベントを開催することで、その開業効果を市内全体へ波及させることにより、地域の活性化を図る。 また、地域活性化への効果を高めるため、イベントの発信力を高め、市外からの来訪者も参加できるイベントとする。</p> <p>◆R6事業内容 スタジアムシティの魅力を最大限に伝えるため、スタジアムシティ全体を利用した市民等参加型の「謎解きイベント」を実施する。実施にあたっては、V・ファーレン長崎や長崎ヴェルカ、その他キャラクターコンテンツ等とのコラボレーションやスタジアムシティオリジナルグッズ等を景品とすることなどにより、出来る限りイベントの発信力を高める。</p>	5,000 千円	中央総合事務所 総務課
新規	<p>◆事業名 : 若者交流施設運営費 ◆事業費 : R6 6,013千円</p> <p>◆事業概要 令和6年10月開業予定の長崎スタジアムシティに隣接する若者交流施設（広場）の供用を開始するにあたり、ものづくりワークショップを開催することで広場の周知や活用に向けた機運を醸成するとともに、清掃等の管理運営するもの。</p> <p>◆R6事業内容： ・施設運営 2,669千円（光熱水費、修繕料、ネット使用料、清掃・緊急時対応等委託料） ・ワークショップ 3,344千円（運営委託料、保険料）</p>	6,013 千円	都市経営室
新規	<p>◆事業名 : 第7回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ開催費負担金 ◆事業費 : R6 8,000千円</p> <p>◆事業概要 スポーツや芸術など身近なところから平和について考え行動し、日常の中に「平和の文化」を根付かせるための取組みの一環として、核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会が主催する「（仮称）地球市民フェス」（※）に対し、開催に要する運営経費の一部を負担するもの。</p> <p>（※）核兵器のない平和な21世紀を実現するために、全世界の市民・NGOと長崎県民・市民が連帯した取組みとして、平成12年から6回開催している。これまでは核軍縮の専門家やNGOによる議論が中心であったが、第7回となる本イベントでは、核兵器や平和について考えるという軸はそのままに、音楽や食、スポーツなどを入り口として市民が気軽に参加できる内容とする。なお、会場は長崎スタジアムシティの予定。</p> <p>◆R6事業内容 ・（仮称）地球市民フェス 8,000千円</p>	8,000 千円	平和推進課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 ◆事業費：R6 301,195千円（うち 38,390千円） （拡大 38,390千円）</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、「訪問客・市内事業者・市民がともにwin-win-winであり続ける観光まちづくり」として市内事業者間のネットワークの活性化に取り組むことで、長崎市の価値を高め、収益を守り、発展し続けられる仕組みをつくる。</p> <p>計画期間：R3～R7 ◆拡大内容： ・SDGsな視点から食や体験コンテンツの高付加価値化を図るため、モデルエリアを3か所設定し、地域住民との交流を含めた滞在プランを企画造成する。また、新たに造成するプランに合わせて、多言語を活用して訪問客の多様なニーズに対応できる現地コーディネーターの育成を行う。 【モデルエリア】 ・外海エリア（潜伏キリシタンの歴史や食文化） ・南山手・東山手エリア（外国人居留地における交流の歴史と文化） ・出島エリア（異文化交流の起点となった出島での暮らし）</p> <p>・「長崎市観光まちづくりネットワーク」において、参画事業者数の拡大及び事業者同士が協業することでそれぞれの強みを生かした商品・サービスの高付加価値化を図るとともに共同販売等を行う。</p> <p>・国内訪問客向けに実施し成果を上げてきた食や体験コンテンツの旅ナカにおける情報発信について、インバウンド客を対象に多言語化し取組みを拡大することにより旅ナカでの行動変容と消費拡大につなげる。</p>	301,195 千円 (38,390)	観光交流推進室
拡大	<p>◆事業名：「明治日本の産業革命遺産」推進費【再掲】 ◆全体事業費 R5 14,574千円 ⇒ R6 37,925千円（うち25,000千円） （拡大 25,000千円）</p> <p>◆事業概要 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を適切に保存管理するための調査、世界遺産価値の理解促進を図るため関係自治体と連携した周知啓発等を行う。</p> <p>◆拡大内容 端島見学施設等において、観光客がスマホやタブレットを使って、CGで再現した炭坑操業当時の石炭生産に関わる設備の風景を見ることが出来るコンテンツの制作及び世界遺産ガイダンス施設であるグラバー園内の旧三菱第2ドックハウスにおいて、端島炭坑の島内全体を、グラバー園にいながらにして、コントローラーを使って自由に散策できる3Dモデルの制作をし、世界遺産価値の理解を促進するとともに、市内に所在する他の世界遺産の構成資産への訪問を促す。 ・端島炭坑VR（仮想現実）コンテンツ制作委託 25,000千円</p>	37,925 千円 (25,000)	世界遺産室
拡大	<p>◆事業名：さしみシティ推進事業費 ◆事業費：R6 25,464千円</p> <p>◆事業概要 長崎の魚の消費拡大を図るため、令和2年度から「さしみシティ」をキャッチコピーとしたPRを開始。検索機能を備えたHPを開設し、賛同店舗を網羅した「ガイドブック」を高速バスのシートポケットに広告し域外の観光客へアピールした。さらに、長崎の魚や店舗の魅力を動画も加えながら、さしみシティ日記としてSNSで発信したほか、インフルエンサーの活用、さしみシティのまちなかでの顕在化、新たな旅行商品の開発や大学や民間との連携をメディアも使いながらアピールしてきた。令和6年度は、消費単価が高く、外国人にも一番人気がある「すし」をPRアイテムとして加え、魚を使った食の魅力を顕在化するため更なる情報発信、PR素材の磨き上げ、プロモーションの強化等を行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・さしみシティプロジェクト認定制度 15千円 ・さしみシティPR事業 25,049千円 ・その他委託料 400千円</p>	25,464 千円	水産農林政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 ◆事業費：R6 301,195千円(21,184千円) (拡大 21,184千円)</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、欧米豪や台湾・香港市場等をターゲットとして、各市場に応じた訴求コンテンツや手法を用いてプロモーションを展開し、長崎への来訪動機の強化を図る。また、スタジアムシティ開業を契機に、スポーツコンベンション開催に伴う参加者の周遊促進や選手等と市民との交流の場の創出を図り、経済波及効果を高める。</p> <p>◆計画期間：R3～R7</p> <p>◆拡大内容 ・欧米豪の訪問客に対しては、大都市圏（東京や福岡）で発行・発信されている媒体を活用し、メジャースポットを含む観光情報を発信することで、長期滞在期間中の行動変容を促し、長崎への訪問を誘引する。 ・訪問客数の多い台湾・香港市場に対しては、定番の観光情報に加え、茂木や牧島といった海・魚をテーマにした新たな高付加価値コンテンツを訴求していく。 ・スタジアムシティ開業を見据え、スポーツコンベンションによる経済波及効果を高めるため、参加者の市内周遊促進や、市民参加型の関連イベント開催等市民との交流の場の創出に取組む。 ・MICE開催時において市内事業者がそれぞれの商品・サービスを組み合わせてPCO（会議運営専門会社）的な事業共同体を形成し、より包括的な主催者への支援を行うことで、誘致及び地元受注促進につなげる。</p>	301,195 千円 (21,184)	観光交流推進室
新規	<p>◆事業名：インバウンド誘致広域連携事業費 ◆事業費：10,800千円</p> <p>◆事業概要 多くのインバウンドが訪れる大阪・関西万博の機会を活かし、より一層のインバウンドの呼び込みを図るため、福岡市をはじめとした賛同自治体とともに構成する『西日本・九州ゴールデンルートアライアンス（GRA）』において、西日本・九州が一体となり、新たなゴールデンルートとしてそれぞれの地域の魅力の発信・プロモーションに取り組む。海外ワーケーションなど新たなインバウンドのニーズに対応するため、関係自治体及び民間事業者と連携を図り、さらなる誘客に取り組む。</p> <p>◆R6事業内容 ・西日本・九州ゴールデンルートアライアンス（GRA）事業 3,500千円 (GRA参画負担金 1,000千円、欧米豪に向けたプロモーション負担金 1,500千円、旅行展等ブース出展負担金 1,000千円) ・被爆80周年記念広島・長崎連携事業 5,000千円 (共同プロモーション負担金 5,000千円) ・海外デジタルノマド誘致・受入業務委託 1,700千円 ・誘致活動に係る旅費 600千円</p>	10,800 千円	観光交流推進室
拡大	<p>◆事業名：MICE推進費 ◆全体事業費： R5 2,022千円 ⇒ R6 8,456千円 (通常分 3,401千円 拡大分 5,055千円)</p> <p>◆事業概要 DMO、出島メッセ長崎の施設運営者等と連携しながら、長崎市の都市ブランド向上に繋がる政府系会議や国際会議、経済波及効果の高い学会・大会等の誘致に積極的に取り組む。また、国内外から多くの来訪者が見込まれる政府系会議や国際会議の開催時に、歓迎イベント等を実施するとともに長崎の魅力発信を行うなど、MICE都市としてのブランド力向上に取り組む。</p> <p>◆拡大内容：日本初開催となる国際的シンポジウム「HSR」、政府系会議となる「日ASEAN次官級交通政策会合」等の開催に伴い、開催をまち全体で歓迎し、おもてなしの機運醸成を図る取組みを実施する。 ・HSR開催歓迎及び広報支援業務 3,500千円 ・日ASEAN次官級交通政策会合 レセプション企画・運營業務委託等 1,555千円</p>	8,456 千円 (5,055)	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：市設小売市場費 ◆全体事業費：R5 66,560千円 ⇒ R6 114,831千円</p> <p>◆事業概要 市設小売市場 中央小売市場（築町市場）の維持・管理運営</p> <p>◆拡大内容： 1 中央小売市場の空き区画を集約・返還して誘致される「つきまち横丁」の整備を支援する。 ・つきまち横丁整備補助金 40,000千円 2 中央小売市場の空き区間の返還に伴う原状復旧に伴う負担金。 ・原状復旧負担金 9,779千円 3 中央小売市場の空き区画を集約するために移転補償を行う。 ・移転費用補償費 7,887千円</p>	114,831 千円 (40,000)	商工振興課
拡大	<p>◆事業名：商店街等にぎわい創出支援費補助金 ◆全体事業費：R5 27,984千円 + (R5.12月補正) 5,000千円（新規）（R6に繰越） ⇒ R6 15,984千円 + 5,000千円（R5からの繰越）</p> <p>◆事業概要 商店街等が実施する商店街活性化プラン策定事業及び新たなにぎわい創出事業への支援を行う。</p> <p>◆拡大内容： 1 商店街等の空き店舗に出店をする事業、地域のにぎわい創出に繋げるために実施する空き店舗対策事業に対し、補助金支援を行う。 ・長崎市空き店舗活用にぎわい創出事業費補助金 13,000千円 出店者向け事業 10,000千円（2,000千円×5件） 商店街等向け事業 3,000千円（3,000千円×1件） 2 (R5.12補正) 今後拡大する交流人口を商店街等へ誘導することのきっかけとなるような商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための商品・サービス・販売方法の改善事業等に対して支援を行う。 ・商店街繁盛店創出事業費補助金 5,000千円（500千円×10件）</p>	18,984 千円 (18,000)	商工振興課
新規	<p>◆事業名：長崎お土産開発支援事業費補助金（R5.12月補正） ◆全体事業費：R5 3,125千円（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 交流人口の拡大の効果を売上向上につなげていくため、物価高騰の影響を受けながらも新商品開発・販路開拓等に前向きに取り組む企業を支援するもの。</p> <p>◆事業内容 ・長崎お土産開発支援事業費補助金 3,000千円（500千円×6件） ・審査会開催経費等 125千円</p>	3,125 千円	商工振興課
継続	<p>◆事業名：SNS等活用支援費（R5.12月補正） ◆全体事業費：R5 15,249千円（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 市内中小事業者が新たな顧客及び外貨を獲得するために実施するSNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みを支援するもの。</p> <p>◆事業内容 1 新たな顧客及び外貨を獲得するための伴走型支援事業 7,249千円 2 SNS等活用支援事業補助金 8,000千円（800千円×10件） 補助率 2/3 補助限度額1,500千円（下限額1,000千円）</p>	15,249 千円	商工振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名 : 企業連携型奨学金返還支援事業費 ◆事業費 : 742千円（新規）</p> <p>◆事業概要 地元企業の人材確保を支援し、若年者等の地元就職・定着を促進するため、奨学金返還支援制度（※）を有する地元企業を対象に、市が定める交付要件等に基づき、その一部を補助する。 ※奨学金返還支援制度：奨学金返還を行う従業員に対し、手当の支給または代理返還を行う制度</p> <p>◆事業内容 連携企業の募集や制度の周知・広報を行うとともに、補助金の財源として企業版ふるさと納税を活用するため、県外企業への寄附依頼を行う。補助金の交付は令和7年度から前年度の実績を基に行う。 【補助制度概要】 対象事業者：県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する企業及び個人事業主 対象従業員：年齢30歳未満で、市内在住の正規雇用者 補助内容：補助率は奨学金返還額の3分の1（負担割合：本人1/3、企業1/3、市1/3） 対象従業員1人あたりの上限は年間8万円とし、最大5年間交付（最大40万円）</p>	742 千円	産業雇用政策課
新規	<p>◆事業名 : 若年者雇用促進費（メタバース型企業情報発信） ◆事業費 : 2,610千円（新規）</p> <p>◆事業概要 若年者の地元就職・定着、UIターン就職を促進するため、メタバース空間（※）を活用した企業情報の発信や交流イベントを行い、地元企業を知る機会を創出する。 ※メタバース空間：インターネット上に構築された仮想空間</p> <p>◆事業内容 主に高校生や県内外の大学生を対象に、メタバース空間を活用し、地元企業の情報発信を行うとともに、学生と企業との交流イベントを開催する。 1 メタバース空間の活用期間：2か月間 2 交流イベント：期間中に高校生、県内外の大学生それぞれを対象に各1回実施</p>	2,610 千円	産業雇用政策課
新規	<p>◆事業名 : 観光産業人材育成事業費 ◆事業費 : R6 476千円</p> <p>◆事業概要 人口減少が進むなかにあって、将来の観光産業を支える人材を育成（長崎のまちを支える担い手の育成）し、地域の活性化を図るため、観光教育の一環として日本観光振興協会が実施する「観光教育出前授業」を活用し、長崎の魅力発見により長崎を愛する心（シビックプライド）を醸成し、長崎の未来について考える。</p> <p>◆事業内容 1. 「観光教育出前授業」の実施 当該協会の観光副読本や長崎の観光ガイドブック等を使用し、児童生徒によるグループワークを行い、地域の観光資源を考え、長崎の魅力の発見と発信につなげる。 2. オンライン授業の実施 観光教育出前授業後日、さらに学びを深めるために、生徒たちで自分たちの街のガイドブックをタブレットや紙で作成している途中または作成後に講師のアドバイス等を聞く授業をする。</p>	476 千円	観光政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名：多様な人材雇用促進費 ◆全体事業費：13,120千円（新規）</p> <p>◆事業概要 女性を含め、多様な人材の就労促進を図るため、潜在的労働者に対する支援や、地場企業における受入れ態勢の整備を支援する。また、バングラデシュの高度IT人材について、長崎県や長崎大学等と連携し、受入企業とマッチングを実施した上で、留学生として招聘し、日本語教育や就職先企業でのインターンシップを行い、地元企業のIT人材確保を図る。</p> <p>◆事業内容 1 バングラデシュIT人材受入支援 8,000千円 ・受入企業の採用までに要する経費の一部を補助（補助率1/2、補助限度額700千円）するとともに、地域との交流会を開催する。 2 潜在的労働者の就業支援 ・潜在的労働者の就労支援等 1,100千円 公共施設等に通う子育て中の女性や高齢者など潜在的労働者への相談支援及びニーズ調査を実施する。 ・就労促進・ミスマッチ防止動画制作 1,520千円 潜在労働者の就労促進や就労意欲向上のための動画を制作し、情報発信を行う。 3 女性活躍職場環境改善補助金 2,500千円 ・地元企業における女性の就労促進や活躍推進を図るため、職場環境づくりに要する経費の一部を補助する。（補助率1/2、補助限度額500千円）</p>	13,120 千円	産業雇用政策課
新規	<p>◆事業名：福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 ◆事業費：R6 1,707千円</p> <p>◆事業概要 障害者の自立を進めるうえで、障害者の雇用促進対策に取り組むことが重要であり、障害者が能力に応じて就労の場を選択するために、障害者と企業や就労系障害福祉サービス事業所の紹介の場を設けるとともに、福祉分野における深刻な人材不足に対する取り組みとして障害福祉サービス事業所と学生等とのマッチングを行う。また、障害福祉サービス事業所と企業がお互いに、事業内容や求められる人材等を知り、障害者雇用や事業所への業務発注の拡大を図るためのマッチング支援を行うフェスタを開催する。</p>	1,707 千円	障害福祉課
継続	<p>◆事業名：デジタル人材確保支援費 ◆全体事業費：R5 14,350千円 ⇒ R6 7,700千円</p> <p>◆事業概要 都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化に取り組むとともに、県外デジタル人材の市内企業への就業促進を図るため、採用に係る経費の一部を補助する。</p> <p>◆事業内容 1 都市部人材向け企業情報発信事業費 2,700千円 ・潜在的な移住希望者へ訴求する市内企業の情報発信を行う。 2 高度ITエンジニア確保支援補助金 5,000千円 ・市内企業が職業紹介等を利用し、県外から高度ITエンジニアを正社員として採用する際に支払った人材紹介手数料等の経費の一部を補助する。（補助率1/2、補助限度額 補助対象雇用者1名につき50万円）</p>	7,700 千円	産業雇用政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	<p>◆事業名 : 新規漁業就業促進費 ◆事業費 : R6 7,334千円</p> <p>1 漁業就業実践研修 事業概要: 漁業技術習得のための研修期間中における必要な経費の支援 研修費 138千円/月×12月×1名= 1,656千円(研修期間 R6.4月~R7.3月) 80千円/月×10月×1名= 800千円(研修期間 R6.4月~R7.1月) 138千円/月×6月×1名= 828千円(研修期間 R6.10月~R7.3月) 指導者謝金 150千円/月×12月×1名= 1,800千円(研修期間 R6.4月~R7.3月) 150千円/月×6月×1名= 900千円(研修期間 R6.10月~R7.3月) 漁業経費 50千円×3名= 150千円</p> <p>2 新規着業者フォローアップ 事業概要: 研修終了後の経常的な経費に対する支援 経常的な経費の支援 50千円/月×12月×2名=1,200千円</p> <p>3 多様な就業者・漁業者を支える組織のあり方検討 年齢や働き方に制約がない多様なかたちによる水産業の検討及び漁業の協業化、法人化などの新たな水産業経営のあり方検討</p>	7,334 千円	水産振興課
新規	<p>◆事業名 : 就農促進支援事業費 ◆事業費 : R6 892千円</p> <p>◆事業概要 新規就農支援策等の情報発信の強化を図るとともに、就農希望者のニーズに沿った農業体験の機会を提供することで、市内外の就農者の確保の推進を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・就農情報パンフレットの作成 500千円 ・農業体験の実施 392千円</p>	892 千円	農林振興課
拡大	<p>◆事業名 : 中高年新規就農者給付金事業費 ◆事業費 : R6 6,050千円 (R5 0千円 ⇒ 拡大分 2,400千円)</p> <p>◆事業概要 農業従事者が減少傾向にある中、中高年層(50歳以上)の就農希望者に対し、経営開始後の経営負担を軽減する給付金を交付する。また、新たに就農準備の研修期間中の給付金を創設し、更なる就農促進を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・経営開始直後の支援(継続) 3,650千円 ・就農準備期間中の支援(拡大分) 2,400千円</p>	6,050 千円	農林振興課
継続	<p>◆事業名 : 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 ◆事業費 : R6 27,950千円 (うち小規模基盤整備、生産環境整備 3,000千円)</p> <p>◆事業概要 就農及び担い手に引き継がれる産地づくり等のための小規模基盤整備・圃場の生産環境整備、作業省力化、高品質化を図るため、生産基盤整備を支援し、優良農地の確保や生産の高度化により産地振興を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・小規模基盤整備、生産環境整備 3,000千円 ・その他生産基盤等事業 24,950千円 (いちご生産出荷機器・びわハウス付帯設備・みかん被覆資材等による省力化・高品質化)</p>	27,950 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	<p>◆事業名：水産技術試験研究費 ◆全体事業費：R6 7,219千円</p> <p>◆事業概要 水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>◆事業内容 ・水産種苗放流効果調査の実施 ・栽培対象資源（クマエビ）放流効果試験 ・ホンダワラ類種苗生産試験・種糸生産試験 ・イセエビ放流効果調査のための飼育試験 ・養殖用新魚種ウスバハギ養殖試験・種苗生産試験 ・魚の品質向上をめざした鮮度保持等の処理方法の普及</p>	7,219 千円	水産振興課
継続	<p>◆事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設 ◆事業費：R6 34,800千円</p> <p>◆事業概要 露地びわの簡易ハウスの整備及び小型温風機の導入並びに簡易ハウスの整備に必要な圃地の基盤整備を支援することで、寒害に強いびわ産地として、担い手に引き継がれる産地づくりを推進する。</p> <p>◆R6事業内容 ・露地びわ簡易ハウス整備事業費補助金 21,500千円 露地びわの簡易ハウスの整備 ・小型温風機導入支援事業費補助金 4,800千円 簡易ハウスへの小型温風機導入 ・農地基盤整備事業費補助金 8,500千円 露地びわ簡易ハウス予定地の農地基盤整備</p>	34,800 千円	農林振興課
拡大	<p>◆事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 ◆事業費：R6 2,877千円（うち拡大分 69千円）</p> <p>◆事業概要 びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物の導入による経営安定により、びわ産地の次世代につながる産地づくりを進める。</p> <p>◆R6事業内容 ・植栽支援 947千円（うち拡大分 69千円） なつたより・茂木・レモン・アボカド等 ・省力化品質向上資材導入支援 1,530千円 軽量有機質資材（コンポスト） ・収穫防鳥対策支援 400千円 鳥類追払機器等</p>	2,877 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 ◆全体事業費：R5 22,528千円 ⇒ R6 51,047千円（拡大分 32,600千円）</p> <p>◆事業概要 地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」、また、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」に取り組む。</p> <p>◆拡大内容 1 イノベーション創発コミュニティ育成事業 21,784千円（拡大+20,000千円） ・コミュニティ育成やプロジェクト創出を促すプログラムを実施するとともに、これらのイノベーション創出に関する事業のほか、民間の取組みを含め、コミュニティ育成等に資する活動や支援等を一体的に発信する。 2 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成推進事業 5,000千円（新規） ・若年者が今後の進路を考える上での選択肢を広げることを目的とし、グローバルに活躍する先端人材と交流する機会を創出する。 3 オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 4,500千円（拡大+2,000千円） ・オープンイノベーションによる新規事業創出の取組のうち、重点分野において実証実験を実施するプロジェクトに対し補助金の優遇枠を設定する。 通常枠：補助率4/5 上限500千円 重点分野枠：補助率2/3 上限2,000千円 4 地域活性化起業人活用負担金 5,600千円（新規） ・民間人材を一定期間受け入れ、外部人材のスキルと経験を活用した地場企業の総合的な経営改善に向けた伴走支援、外部人材との交流・協業による内部人材育成を図る。</p>	51,047 千円 (32,600)	産業雇用政策課
継続	<p>◆事業名：企業立地推進費 ◆全体事業費：R5 261,857千円 ⇒ R6 275,901千円 (通常分 275,376千円、拡大分 525千円)</p> <p>◆事業概要 地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講ずるとともに、長崎県産業振興財団への職員派遣や情報交換会、誘致企業と地場企業の交流会などを開催し積極的な企業誘致活動を展開する。</p> <p>事業内容： 1 誘致活動費 4,970千円 2 情報交換会 3,827千円（拡大+525千円） 3 職員研修活動負担金 5,800千円 4 企業立地奨励金 261,304千円 ※ （※内訳）施設等整備奨励金 182,878千円 建物等賃借奨励金 26,426千円 雇用奨励金 52,000千円</p> <p>◆拡大内容（2 情報交換会） 東京、大阪に加え東海地方在住の長崎市出身等ゆかりのある経営者層による情報交換会の開催により、企業誘致に資する情報を獲得する。</p>	275,901 千円	産業雇用政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 ◆全体事業費：173,500千円（新規）</p> <p>◆事業概要 為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地の整備を行うもの。</p> <p>事業対象地 為石町（為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田 3023 番 1 ほか 12 筆） 開発面積：36,183.61㎡</p> <p>◆総事業費：750,431千円</p> <p>事業期間 令和6年～令和10年（カッコ内は並行して実施されるもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度：交通解析、測量・地質調査、造成設計業務（貯水池部分残土搬入、浄水場施設撤去工事） 令和7年度：接続道路等実施設計業務（盛土部分残土搬入） 令和8年度：接続道路等整備工事（盛土部分残土搬入） 令和9年度：接続道路等整備工事 令和10年度：分譲開始予定 <p>◆R6事業内容 交通解析業務委託 1,000千円 測量・地質調査、造成設計業務委託 20,000千円 土地有償所管換え 152,423千円 事務費 77千円</p>	173,500 千円	産業雇用政策課
継続	<p>◆事業名：企業立地用地検討調査費 ◆全体事業費：R5～R6 11,500千円（債務負担）</p> <p>◆事業概要 今後の企業立地用地の整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての適地調査を行うもの。</p> <p>◆事業内容 企業立地用地適地調査業務委託料 11,500千円 【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業用地候補地の選定 基本情報整理（基礎分析）、選定基準の設定、候補地の選定と評価 対象候補地別の事業計画の検討 土地利用計画図の作成、概算工事費の算定、事業計画整理、行程案作成 優先順位設定 候補地カルテの作成、比較表の作成 	11,500 千円	産業雇用政策課
新規	<p>◆事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 ◆全体事業費：4,000千円（新規）</p> <p>◆事業概要 さらなる成長が見込まれる再生可能エネルギー関連の事業に参入する専門人材の育成を図るため、風力発電等に関する特殊高所作業技術の習得など、人材育成を目的とした事業者の社員教育及び資格取得に要する経費を支援するもの。</p> <p>◆事業内容 海洋産業人材育成支援補助金 4,000千円（200千円×20件） 補助率：1/4 補助限度額：200千円</p>	4,000 千円	商工振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名：成長分野重点化補助金（R5.12月補正） ◆全体事業費：R5 210,000千円（新規）（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 物価高騰や人手不足など取り巻く環境が厳しい中、今後、本市で成長が見込まれる分野の産業集積を図ることを目的に、「リーディング企業」や「次期リーディング企業」の事業拡大やDX推進による生産性向上の取組みに対し集中的な支援を行い、「リーディング企業」の更なる創出と成長を後押しするとともに、市内中小企業の新事業展開や事業拡大、DXの推進による生産性向上の取組みを支援し、競争力強化を図るもの。</p> <p>◆事業内容 1 リーディング企業創出支援補助金 30,000千円（4件） 補助率：事業拡大 設備投資額の10%以内、生産性向上、新製品・サービス開発 2/3以内 補助限度額：事業拡大 10,000千円、DX推進による生産性向上、新製品・サービス開発 5,000千円 2 リーディング企業成長支援補助金 120,000千円（4件） 補助率：事業拡大 設備投資額の10%以内、DX推進による生産性向上、新製品・サービス開発 2/3以内 補助限度額：100,000千円 ただし、他の要件あり 3 成長分野集積促進補助金 60,000千円（20件） 補助率：新事業展開、事業拡大、DX推進による生産性向上 2/3以内 補助限度額：3,000千円</p>	210,000 千円	商工振興課
0予算	<p>◆事業名：【ゼロ予算】養殖産地におけるスマート水産業の推進</p> <p>◆事業概要 ○最新の技術やICT機器について、ながさきBLUEエコノミーと連携した実証試験を実施 ○養殖業のスマート化について、先行して導入したICT機器の有効性や実用性、費用対効果等について検証を行い、養殖産地での普及拡大を図る ○漁獲情報や養殖管理に関するデータの共有及び活用により、効率的な操業や後継者等の育成指導につなげる。</p>	0 千円	水産振興課
0予算	<p>◆事業名：【ゼロ予算】自然災害や赤潮に強い養殖産地の育成</p> <p>◆事業概要 ○長崎県や長崎大学、漁協等関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築及び新たな避難エリア検討</p>	0 千円	水産振興課
0予算	<p>◆事業名：【ゼロ予算】水産物の付加価値向上・販売力強化</p> <p>◆事業概要 ○長崎大学や漁協、流通等関係機関と連携した長崎の魚のブランド力強化・漁業者の収益力向上策の検討</p>	0 千円	水産振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																																	
拡大	<p>◆事業名 : ながさきめぐりあい創出事業費 ◆事業費 : R5 2,408千円 ⇒ R6 16,673千円</p> <p>◆事業概要 「独身者の出会いの場を創出するイベント」や「結婚等に対する意識啓発を図るセミナー」、「相談体制の構築」によるフォローアップの充実を図ることなどにより、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・交際・結婚支援に係る企画運営等業務 16,673千円 交際や結婚の希望が叶うよう、イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築などに取り組む。 (1)結婚等に対する意識啓発を図るセミナーの実施 (2)出会いの場を創出するイベントの実施 (3)相談体制の構築 (4)広報・周知</p>	16,673 千円	長崎創生推進室																																	
拡大	<p>◆事業名 : 産後ケア事業費 ◆全体事業費: R5 4,040千円（6月補正予算含む） ⇒ R6 11,481千円（通常分 4,049千円 拡大分 7,432千円）</p> <p>◆事業概要 産後の心身の不調や育児不安を軽減するため、産後ケアを必要とする母子に対し産科医療機関等において心身のケアや育児の支援を行う。</p> <p>◆拡大内容 対象者の拡大が通常ベースとなることやR5の事業拡大（一般世帯の減免制度等）の周知等による利用者の増。</p> <p>委託料 10,552千円 ○ショートステイ: 4,272千円 R5: 78泊→R6: 149泊 ○デイケア: 5,072千円 R5: 183件→R6: 640件 ○アウトリーチ: 1,208千円 R5: 57件→R6: 175件</p> <p>扶助費（償還払い） 781千円 ○ショートステイ: 240千円 R5: 3泊→R6: 8泊 ○デイケア: 472千円 R5: 7件→R6: 60件 ○アウトリーチ: 69千円 R5: 4件→R6: 10件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">利用者負担額</th> <th rowspan="2">利用料</th> <th colspan="2">利用者負担額</th> <th colspan="2">市負担額</th> </tr> <tr> <th>一般世帯 5回(泊)まで</th> <th>非課税 生保世帯</th> <th>一般世帯 5回(泊)まで</th> <th>非課税 生保世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートステイ</td> <td>1泊につき 30,000</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>28,500</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">デイケア</td> <td>4時間コース 8,400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,400</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>3時間コース 6,800</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,800</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>アウトリーチ</td> <td>1回 6,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,900</td> <td>6,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者負担額 一般世帯: 5回(泊)までは最大2,500円/回(泊)の減免 非課税・生保世帯: 全額減免</p>	利用者負担額	利用料	利用者負担額		市負担額		一般世帯 5回(泊)まで	非課税 生保世帯	一般世帯 5回(泊)まで	非課税 生保世帯	ショートステイ	1泊につき 30,000	1,500	0	28,500	30,000	デイケア	4時間コース 8,400	0	0	8,400	8,400	3時間コース 6,800	0	0	6,800	6,800	アウトリーチ	1回 6,900	0	0	6,900	6,900	11,481 千円	子育てサポート課
利用者負担額	利用料			利用者負担額		市負担額																														
		一般世帯 5回(泊)まで	非課税 生保世帯	一般世帯 5回(泊)まで	非課税 生保世帯																															
ショートステイ	1泊につき 30,000	1,500	0	28,500	30,000																															
デイケア	4時間コース 8,400	0	0	8,400	8,400																															
	3時間コース 6,800	0	0	6,800	6,800																															
アウトリーチ	1回 6,900	0	0	6,900	6,900																															
新規	<p>◆事業名 : 第2子以降の保育料の無償化 ◆事業費 : 357,291千円</p> <p>◆事業概要 ○子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与するため、保育所等を同時利用する第2子以降の保育料を無償化する。 ○対象人数: 1,636人（認可外保育施設利用者を含む） ○対象施設: 保育所・認定こども園・小規模保育事業所・認可外保育施設</p> <p>◆事業費内訳 【歳入】市に納付される保育料の減（民間保育所・市立保育所・市立認定こども園分） 181,412千円 【歳出】・認定こども園に納付される保育料の減少分を補う「民間保育所等施設型給付費(認定こども園)」の増 142,719千円 ・認可外保育施設を利用する保育料を補う「認可外保育施設第2子以降保育料無償化給付費」（新規）の皆増 29,160千円 ・事務費 4,000千円</p>	357,291 千円	幼児課																																	

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名 : 給食食材等調達費 ◆事業費 : R5 1,503,405千円 ⇒ R6 1,583,882千円 (通常分 1,327,057千円 拡大分 256,825千円)</p> <p>◆事業概要 平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。</p> <p>◆R6拡大内容 学校給食用食材の物価高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。</p>	1,583,882千円 (256,825)	健康教育課
継続	<p>◆事業名 : 民間保育所等副食費支援補助金 ◆事業費 : 28,027千円</p> <p>◆事業概要 原油価格・物価高騰の影響で、民間保育所等の副食（おかず）における食材費が上昇している中、保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を図るため、民間保育所等に対して、食材費の上昇分を補助する。</p> <p>対象施設：174施設 【内訳】民間保育所66施設、民間認定こども園56施設、幼稚園10施設、小規模保育事業所1施設、認可外保育施設（居宅訪問型を除く）41施設</p> <p>食材費の上昇額：原油価格・物価高騰の影響による副食費の上昇分（月額） 1号認定子ども 251円、2号認定子ども 324円 ※3号認定子どもについては、原油価格・物価高騰の影響はない</p>	28,027千円	幼児課
新規	<p>◆事業名 : ひとり親家庭養育費確保支援事業費 ◆事業費 : R6 1,750千円</p> <p>◆事業概要 離婚によりひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親家庭の自立促進を図るもの。</p> <p>○対象経費及び助成額 ①公正証書等作成に係る公証手数料等 30件（上限5万円） ②養育費保証契約締結に係る費用 5件（上限5万円）</p>	1,750千円	こども政策課
新規	<p>◆事業名 : こども家庭センター運営費 ◆全体事業費：R6 33,087千円</p> <p>◆事業概要 児童福祉機能を有する子ども家庭総合支援拠点と母子保健機能を有する子育て世代包括支援センターの設立の意義や機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯等へ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である「こども家庭センター」を令和6年4月に設置する（子育てサポート課に位置づける）。</p> <p>なお、各総合事務所地域福祉課においては、こども家庭センター業務のうち母子保健機能に係る業務を行う。 また、新たに必須業務として、サポートプランの作成と地域資源の開拓が加わる。</p>	33,087千円	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
拡大	<p>◆事業名 : 乳児家庭全戸訪問費 ◆全体事業費：R5 8,291千円 ⇒ R6 14,867千円（通常分 8,230千円 拡大分 6,637千円）</p> <p>◆事業概要 生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援につなぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。</p> <p>◆拡大内容 伴走型相談支援開始に伴う訪問のあり方の見直し等により、R6年度からは長崎県助産師会に委託し、専門職による訪問を行う。</p>	14,867千円	子育てサポート課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	<p>◆事業名：子ども・子育て支援連携体制促進事業費 ◆全体事業費：R6 3,420千円</p> <p>◆事業概要 子育て家庭が地域の中で安心して生活できるために、利用者支援専門員が中心となり、身近な場所で不安を抱える子育て家庭の相談に応じ、各家庭の実情に応じた適切なサービスや事業を地域の中で利用できるよう、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等とのネットワークづくりを推進し、地域の実態に沿った連携体制を実践しながら構築する。なお、既存のネットワークを活用できる民間団体へ委託し実施する。</p> <p>※R5.4.1～ 3年間</p> <p>◆委託内容 R5でモデル地区として実施している①小島・大浦・梅香崎地区、②西浦上・三河地区の2地区を継続して実施する。 ○各地域に応じたネットワークづくり ○地域の身近な相談場所での利用者支援</p>	3,420 千円	子育てサポート課
拡大	<p>◆事業名：子育て世帯訪問支援事業費 ◆全体事業費：R5 1,176千円 ⇒ R6 2,469千円（通常分 1,311千円 拡大分 1,158千円）</p> <p>◆事業概要 家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。</p> <p>◆拡大内容 ○妊婦の全数面接や出生後面談の実施に伴う要支援家庭把握による利用者の増。 ○支援が必要と思われる家庭についてはサポートプランを作成しながら支援につなげる。 R5：360件→R6：724件 要保護児童等対象家庭 260件 その他支援対象家庭（サポートプラン作成） 464件</p>	2,469 千円	子育てサポート課
新規	<p>◆事業名：乳児期家事代行サービス事業費 ◆事業費：R6 9,551千円</p> <p>◆事業概要 0歳児の子どもを育てるすべての家庭を対象に、満1歳まで6回（1回2時間程度）を上限に家事代行サービスにかかる費用を助成する。</p> <p>利用見込数：1,380件 自己負担額：1回につき 500円 ※令和6年8月開始予定</p>	9,551 千円	子育てサポート課
拡大	<p>◆事業名：子育て短期支援費 ◆全体事業費：R5 1,879千円（6月補正予算含む） ⇒ R6 2,762千円（通常分 2,408千円 拡大分 354千円）</p> <p>◆事業概要 児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。</p> <p>◆拡大内容 ○親子入所等支援 5件 レスパイトケアとあわせて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親子を短期間受け入れ、支援を実施する。 ○通学時等の児童付き添い 10件 居宅から実施施設等の間や実施施設から保育所や学校等の間について、職員による児童への付き添いを実施する。</p>	2,762 千円	子育てサポート課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名 : 病児・病後児保育費 ◆事業費 : R5 86,874千円 ⇒ R6 141,714千円（うち、拡大分：66,224千円）</p> <p>◆事業概要 保護者の就労等により、病気又はその回復期にある児童（乳児・幼児または小学校に就学している児童）が、集団保育及び家庭で保育できない場合に、委託した医療機関等で一時的に保育する。</p> <p>◆拡大内容：○施設数 R5年度：4施設 ⇒ R6年度：8施設 現行の医療機関併設型に加え、保育施設併設型により実施施設数を拡大する。 ※現行の医療機関内3施設、民間こども園内1施設に加え、新たに保育所内4施設を増設する。 ○利用確保数（1日定員×開所日数） R5年度：6,315人分 ⇒ R6年度：10,235人分</p>	141,714 千円 (66,224)	幼児課
新規	<p>◆事業名 : 少子化対策情報発信費 ◆事業費 : R6 5,660千円</p> <p>◆事業概要 長崎市の少子化対策の取組みとして、それぞれのライフステージを切れ目なく支援していることを、若い世代や子育て世代等に広く周知するため、情報発信を行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・少子化対策アクションプランに係る情報発信 5,660千円 パンフレットやWEB広告等を活用し、情報発信を行う。 (1)パンフレット印刷 561千円 (2)デジタルコンテンツを活用した情報発信 1,386千円 (3)パンフレットデザイン・動画制作等委託 3,713千円</p>	5,660 千円	長崎創生推進室
拡大	<p>◆事業名 : 子育て応援情報発信費 ◆事業費 : R5 2,005千円 ⇒ R6 3,437千円（うち、拡大分：1,710千円）</p> <p>◆事業概要 子育て家庭が必要としている情報を、子育て家庭の視点で収集・整理し、インターネット等を活用して分かりやすくタイムリーな情報提供を行うことにより、子育て家庭の孤立感・孤独感の解消を図るとともに、地域全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりを目指す。</p> <p>◆拡大内容 ①子育て応援情報サイト「イーカオ」リニューアルのPR経費 ◆事業費 : R6 494千円 ②子育て応援アプリの運用・保守委託料（R6.2月開始） ◆事業費 : R5 243千円 ⇒ R6 1,459千円（通年分） ③広告収入による子育てガイドブックの作成 ◆事業費 : ゼロ予算 ④孫育てガイドブックの新規作成 ◆事業費 : ゼロ予算</p>	3,437 千円	こども政策課 子育てサポート課
新規	<p>◆事業名 : Park-PFI導入検討調査費 ◆事業費 : 11,000千円</p> <p>◆事業概要 桜町近隣公園及び川口公園に、民間活力による財政負担の軽減、公園利用者へのサービス向上及び子どもの遊び場の確保を図るため、パークPFIの導入に向けた調査検討を行うもの。</p> <p>◆R6事業内容：市場調査、公園計画及び公募条件の検討、公募資料作成等</p>	11,000 千円	土木企画課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名：教育ICT推進費（小・中・高） ◆事業費：R5 302,447千円 ⇒ R6 279,613千円 （通常分 268,456千円 新規分 11,266千円）</p> <p>◆事業概要 子どもたちが、主体的・創造的に変化の激しい時代を生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>◆R6新規内容 ・学力向上に向けたAI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担。 10,683千円 ・保護者向けの連絡手段をデジタル化することで、保護者の負担を軽減。 583千円</p> <p>（参考）通常分の主な内容： ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 59,893千円 ・学習者用パソコンの補充（456台） 30,699千円 ・WEBフィルタリングソフト使用料 11,353千円 ・サーバ等の賃貸借 60,713千円 ・ウイルス対策等ソフトウェア使用料 3,802千円</p>	279,613 千円 (11,266)	教育研究所
新規	<p>◆事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） ◆事業費：R6 3,539千円（新規）</p> <p>◆事業概要 デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちが最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>◆R6事業内容 子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を数日間程度提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 また、令和7年度以降には、関係団体と連携し、運営主体や実施場所、運用資金の確保など、場の設置に向けた具体的な検討に移行することを想定している。</p> <p>・長崎大学との共同研究費 1,608千円 ・場に設置する機材等の調達費 1,686千円 ・実証事業の周知チラシ作成費 135千円 ・イベント保険料 110千円</p>	3,539 千円	情報政策推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：キャリア教育推進事業費 ◆事業費：R5 20,252千円 ⇒ R6 37,454千円 (通常分：26,781千円 新規・拡大分：10,673千円)</p> <p>◆事業概要 長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の生き方を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育成する。 日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施（長崎市恐竜博物館の見学を含む）や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施。</p> <p>◆R6新規・拡大内容 シビックプライド育成事業（長崎のまちを支える担い手の育成） ・『「長崎の宝」発見・発信学習』から『「ながさきの魅力」発見・発信学習』へリニューアル（拡大） 従来の講師謝金に加え、児童生徒が市内各所の史跡等に向いて学ぶ機会を設ける。（5,478千円） 体験交流事業【拡充】 ・いわき市・長崎生徒会リーダー交流会（新規） いわき市を訪問しいわき市の中学生と交流することで、震災から復興しているいわき市の良さを学ぶとともに、長崎の良さを見つめなおす。 (5,195千円) ・観光教育出前授業（新規）※予算は観光政策課で計上</p>	37,454 千円 (10,673)	学校教育課
新規	<p>◆事業名：国際理解教育推進費 ◆事業費：R5 206,934千円 ⇒ R6 205,539千円 (通常分 205,408千円 新規分 131千円)</p> <p>◆事業概要 小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>◆R6新規内容 ・中学生平和Englishリーダー育成事業（131千円） 英語で被爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>(参考) 通常分の主な内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・帰国・外国人児童生徒教育相談員派遣校連絡協議会の実施 ・英語寺子屋事業の実施</p>	205,539 千円 (131)	学校教育課
拡大	<p>◆事業名：教育相談費 ◆事業費：R5 34,104千円 ⇒ R6 56,929千円 (通常分：36,475千円 拡大分：20,454千円)</p> <p>◆事業概要 不登校児童生徒及び保護者の来所・電話による教育相談を実施し、学校と連携しながら解決を図る。 不登校児童生徒への継続的な個別支援を行い、学校復帰をはじめとした社会的自立に向けた一助となる。 スクールソーシャルワーカー活用事業の潤滑な運営及び家庭環境等に課題を抱える児童生徒への質の高い支援に向けた助言を行う。</p> <p>◆R6拡大内容 スクールソーシャルワーカーの処遇を改善するとともに、8名から12名に増員し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。（20,454千円） (参考：教育研究所教育相談体制の変遷) H26：（スクールソーシャルワーカー：SSW）市1人、県1人（メンタルフレンド）市7人 （教育相談員）市1人（メンタルフレンド選任相談員）市1人 H27～H29：（SSW）市8人、県1人（教育相談員）市2人 H30：（SSW）市8人（教育相談員）市2人 R1：（SSW）市8人（教育相談員）市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務。</p>	56,929 千円 (20,454)	教育研究所

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名 : 不登校対策費</p> <p>◆事業費 : R5 6,536千円 ⇒ R6 25,578千円 (通常分: 9,258千円 拡大分: 16,320千円)</p> <p>◆事業概要 不登校児童生徒に対して、社会的な自立を目指し、それぞれの状況に応じた支援の仕組みを整備する。</p> <p>◆R6拡大内容(校内別室支援員に係るR6年度予算 18,240千円 うち拡大分: 16,320千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「校内別室支援員」配置校を8校から76校へ拡大し、教室や学校に入れない児童生徒への支援の充実を図る。 (参考) 別室利用をしている児童生徒がいる学校 R5.5: 小26校 中29校 計55校 R5.10: 小45校 (+19校) 中31校 (+2校) 計76校 (+21校) 	25,578 千円 (18,240)	教育研究所
新規	<p>◆事業名 : 学びの多様化推進費</p> <p>◆事業費 : R6 1,068千円 (新規)</p> <p>◆事業概要 不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた、多様な学びの場や機会を提供し、誰一人取り残されない教育の実現を図る。</p> <p>◆R6新規内容 年々増加している不登校児童生徒の支援策として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の実態に応じた柔軟な教育課程を編成して個別最適な学びを提供する「学びの多様化学校」の開設に向け検討する。(233千円) ・メタバース空間を活用した学びの場や支援の場を提供する。(835千円) (参考) 不登校児童生徒数 H30: 502人 R1: 552人 R2: 624人 R3: 780人 R4: 968人 	1,068 千円	教育研究所
継続	<p>◆事業名 : 財産売却相手方選定審査会費 大園団地余剰地</p> <p>◆事業費 : 93千円</p> <p>◆事業概要 余剰地売却相手の選定審査会実施</p>	93 千円	住宅政策室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	<p>◆事業名：一般管理費事務費</p> <p>◆全体事業費：R5 163,412千円 ⇒ R6 187,328千円 (うち採用試験分：R5 8,867千円 ⇒ R6 20,234千円)</p> <p>◆事業概要 人材の流動化や働き手の価値観の変化から人材獲得競争が激化している状況において、人材獲得の強化を行っていくため、採用試験の受験要件（年齢要件や居住要件（UIJターン枠）等）を見直し、受験しやすい環境を整える。また、そうした採用試験の情報や長崎市役所で働く魅力といった情報発信の強化についても一体的に実施し、受験者の増加を図っていくことで安定的な人材確保と優秀な人材の採用につなげる。</p> <p>◆事業内容：職員採用広報ツール作成業務委託 9,622千円</p>	187,328 千円 (9,622)	人事課
拡大	<p>◆事業名：職員研修費</p> <p>◆全体事業費：R5 8,492千円 ⇒ R6 10,019千円 (通常分 7,819千円 拡大分 2,200千円)</p> <p>◆事業概要 階層別、基礎実務、特別研修など各種研修を行う。</p> <p>◆拡大内容 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりを進めるため、監督職のマネジメント力向上研修に外部講師を招聘し、研修プログラムの強化を図るとともに、監督者になる前の一般職員を対象としたマネジメント研修を実施し、中堅層の底上げを図る。 定年年齢の段階的な引上げや役職定年制の制度を理解し、高齢期職員の多様な知識や経験を職場の人材育成に生かすことができるよう、自身のスキルを考え整理するキャリアデザイン研修を実施する。 ・マネジメント向上にかかる研修費用：1,320千円 ・キャリアデザイン研修費用：880千円</p>	10,019 千円 (2,200)	職員研修所
新規	<p>◆事業名：デジタル化推進費（職員の育成分）</p> <p>◆事業費：R6 3,917千円（新規）</p> <p>◆事業概要 複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応するため、職員に必要なデジタルに関する知識・技術・能力を明確にし、全体的なデジタルリテラシーの底上げを行う。</p> <p>◆R6事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員向けデジタルリテラシー研修 1,100千円 ・管理職やDX推進人材向け集合研修 2,817千円 <p>（コンサルティング費用含む）</p>	3,917 千円	情報政策推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名：デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム分） ◆事業費：R5 2,816千円 ⇒ R6 3,300千円 （通常分：2,640千円 ⇒ 拡大分：990千円）</p> <p>◆事業概要 全庁や部局内のDXを牽引するリーダーを育成するため、オンライン動画学習サービスを活用したDXの推進に必要な知識の取得やスキル向上を図るとともに、習得したスキルを活用して所属内の課題を解決するグループワークを行う。 なお、デジタル人材の育成には一定の期間が必要となることから、1期あたりの育成期間は3年間とし、毎年度20～60名程度の参加者を追加募集し、令和12年度（2030年）までに200名の推進人材の育成を目指す。</p> <p>【実績】R4：50名（1期生） R5：20名（2期生） ※R6は30名（3期生）を募集し、計100名となる。</p> <p>◆R6事業内容 ・動画学習サービス 3,300千円（100名分） （うち拡大分：990千円（30名分））</p>	3,300 千円 (990)	情報政策推進室
新規	<p>◆事業名：デジタル化推進費（データ利活用の促進分） ◆事業費：R6 13,146千円（新規）</p> <p>◆事業概要 データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備し、データ利活用を促進することで、政策立案や意思決定の確度向上等を図る。</p> <p>◆R6事業内容 【人材育成】 ○データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用実践研修）の開催 1,905千円 ・BIツール利活用研修の開催 2,203千円 ・動画学習サービスの活用 660千円</p> <p>【ICT環境整備】 ○事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを実証導入し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 2,218千円 ・人流分析ツールの実証導入 6,160千円</p> <p>【仕組み（ルール）の構築】 ○データ利活用に係る研修や実証導入するICTツールの取組状況等を踏まえながら、庁内におけるデータ利活用を促進する「仕組み（ルール）の構築」に着手する。 ・庁内でデータ利活用を促進する仕組みの検討 0予算事業 （パーソナルデータの活用やデータ（根拠）に基づく政策立案等に必要なデータを把握・共有する仕組みなど）</p>	13,146 千円	情報政策推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	<p>◆事業名 : 職場改善支援事業費 ◆事業費 : R5 10,560千円 ⇒ R6 17,820千円（債務負担行為）</p> <p>◆事業概要 職員が、やりがい・働きがいを感じながら、仕事・職場に主体的に貢献する意欲や市政で取り組んでいる状態（エンゲージメント）であるかを、職員に対する意識調査により、数値で「見える化」する。 調査結果の分析により職場の課題を洗い出し、職員の意識向上や職場改善につながる取組みを計画・実践し、検証の調査を行うというサイクルにより、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。</p> <p>◆事業内容 エンゲージメント調査結果を踏まえた管理職への支援や研修プログラムの検討を行い、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。 ・エンゲージメント調査結果を踏まえた支援（上層部向け報告会、管理者向け結果分析及び対策支援、個別所属支援） ・ハラスメント防止対策（相談体制、研修実施）の継続 ・ハラスメント防止に係る積極的な広報周知</p>	17,820 千円	人事課
拡大	<p>◆事業名 : 庁内ネットワーク運営費 ◆事業費 : R5 401,405千円 ⇒ R6 313,185千円</p> <p>◆事業概要 庁内ネットワークの運用</p> <p>◆事業内容 ●職場環境の整備 32,879千円 ペーパーレス化、働き方改革、コミュニケーションの促進等のデジタルツールを利活用できる環境を全職員に提供できるよう、一人一台の事務用ノートパソコンの配備及びWi-Fi環境の整備といった庁内のデジタル環境の整備を進め、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。 ・事務用ノートパソコン調達（ノートパソコン賃貸借 1,070台） 27,234千円 ・出先Wi-Fi化に伴う回線整備業務委託 2,826千円 ・出先機関Wi-Fi化機器賃貸借 2,819千円</p>	313,185 千円 (32,879)	情報統計課
新規	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（AIの利活用分） ◆事業費 : R6 3,256千円（新規）</p> <p>◆事業概要 複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応していく必要があることから、機械でできることは機械に任せ、職員にしかできない業務に注力するため、生成AIなど新たなデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・生成AI導入 220千円 ・生成AI利用料 3,036千円</p>	3,256 千円	情報政策推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（長崎市DX推進計画の見直し分）</p> <p>◆事業費 : R6 6,248千円（新規）</p> <p>◆事業概要 令和4年度から令和12年度までを計画期間とする「長崎市DX推進計画（以下「本計画」という。）」の基本施策については、一定期間で成果を出すとともに、社会変化やデジタル技術の進歩へ適切に対応できるよう、3年間の3期に分けて実施することとしている。 令和6年度は、令和7年度からの3年間の基本施策を検討・策定する年であり、これまでの取組状況やデジタル技術のトレンド、市民・事業者のニーズ等を踏まえ、適切な内容に計画を見直すものである。</p> <p>◆R6事業内容 本計画の見直しにおいては、デジタル技術のトレンドや市民・事業者のニーズ等を正しく捉え、今後の取組み等に反映させていく必要があることから、本計画の見直しに係る調査・支援業務委託を実施し、外部専門家の知見等の活用を図る。</p> <p>・長崎市DX推進計画の見直しに係る調査・支援業務委託料 6,248千円</p>	6,248 千円	情報政策推進室
拡大	<p>◆事業名 : 地域センター費事務費（公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口））</p> <p>◆事業費 : R6 855千円</p> <p>◆事業概要 長崎市DX推進計画に掲げるスマート市役所を実現するため、令和6年度は市内6地域センターにおいて、市民サービス向上のためキャッシュレス決済機器を設置するもの。 ※導入予定箇所：中央総合事務所 西浦上地域センター、滑石地域センター、小ヶ倉地域センター 東総合事務所 東長崎地域センター 南総合事務所 三和地域センター 北総合事務所 琴海地域センター ※中央地域センターは導入済み</p> <p>◆R6事業内容 ・備品購入費 660千円 ・役務費 195千円（端末利用料：120千円、決済手数料：75千円）</p>	855 千円	西浦上地域センター 滑石地域センター 小ヶ倉地域センター 東長崎地域センター 三和地域センター 琴海地域センター
新規	<p>◆事業名 : 脱炭素先行地域づくり事業費</p> <p>◆事業費 : 29,700千円</p> <p>◆事業概要 脱炭素先行地域づくり事業を実施するためには、技術的な現地調査や多くのステークホルダーとの調整などが必要であることから、幅広い知見を有する民間事業者に関し、事業に関するアドバイスや支援などの業務を委託する。</p>	29,700 千円	ゼロカーボンシティ推進室
拡大	<p>◆事業名 : 資源ごみ処理費</p> <p>◆事業費 : 489,552千円（通常分 478,987千円 拡大分 10,565千円）</p> <p>◆事業概要 最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い資源化する。また、引き続き水平リサイクルによるボトルtoボトルや繊維to繊維を実施することで市民に資源循環を自分事として捉えることができる機会を創出する。</p> <p>◆拡大内容： 【リユース事業の拡大】循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをリユース品としてインターネット掲示板「ジモティー」に出品し、希望する市民に引渡すサービスについて、現行の自転車のみから品数を拡大し、新たに整備した旧西工場ストックヤードにおいて開始する。</p>	489,552 千円 (10,565)	廃棄物対策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名 : 市税等の収納・徴収業務に係る包括的な委託の導入（税務総務費事務費）</p> <p>◆事業費 : R5 40,030千円 ⇒ R6 173,646千円 （うち通常分 134,279千円 新規分 39,367千円（別途児童福祉総務費事務費において370千円計上））</p> <p>◆事業概要 税務一般にかかる事務費</p> <p>◆新規内容 市税等の徴収一元化債権に係る収納、徴収業務のうち判断を必要としない作業的業務を委託することで、職員が専門的知識のもと進める業務（納付折衝、処分など）に専念できる効率的な体制を整備し、令和7年度決算時に徴収率を1%（税込約5億円）増とする。</p> <p>・主な委託内容 徴収業務：督促、催告、財産調査などに係る文書作成補助、送付 収納業務：還付通知書等の送付 など 共通：受電初期対応、窓口収納対応</p> <p>・総事業費 : 238,425千円（R6 39,737千円、R7～R8 79,475千円/年（予定）、R9 39,738千円（予定）） ※R6.10～予定</p>	173,646 千円 (39,737)	収納課
新規	<p>◆事業名 : 債権回収業務委託（未収金対策費）</p> <p>◆事業費 : R5 30,902千円 ⇒ R6 39,838千円 （うち通常分 30,862千円 新規分 8,976千円）</p> <p>◆事業概要 弁護士法人へ、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問徴収事務、所在不明者及び相続人調査、分納管理事務にかかる収納事務を委託するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・債務者数が多く、所管課で催告等を行ってもなお、接触が困難で回収につながりにくい債権（非強制徴収公債権及び私債権）について、法的措置を行う前に弁護士法人へ回収業務を委託し、効果的な催告事務等を行うことで、早期に効率的な債権管理（回収・緩和）を図る。 ・R6年度は収入未済額が多く、個別の対応が煩雑で回収につながりにくい債権（生活保護費過払返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅家賃等）について業務委託を行う。</p>	39,838 千円 (8,976)	特別滞納整理室
継続	<p>◆事業名 : 市民との対話行事費</p> <p>◆事業費 : R5 108千円 ⇒ R6 1,349千円</p> <p>◆事業概要 市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取り組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を開催する。</p> <p>◆R6事業内容 概ね小学校区単位（全67か所）のうち40か所で開催（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶菓費、消耗品費 135千円 ・会議録作成 1,194千円 ・会場借上料 20千円 	1,349 千円	広報広聴課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	<p>◆事業名 : インターネット情報発信費 ◆事業費 : R5 4,381千円 ⇒ R6 46,070千円 内訳 通常分 5,014千円 拡大分 41,056千円</p> <p>◆事業概要 インターネットの「即時性」を活かし、長崎市民をはじめ世界の人たちが必要とする情報を分かりやすく伝える。</p> <p>◆拡大内容 ・市公式ホームページのリニューアル 41,056千円 市民も職員もより利用しやすくするため、市ホームページをリニューアルする。 【目標①：全ての人にとって利用しやすいホームページを目指す】 スマートフォンなどでの見やすさや検索機能などの強化を行い、ホームページを閲覧する市民やページを作成する職員など全ての人利用しやすさを考慮したサイト設計にする。 【目標②：長崎市に興味をもってもらうようなホームページを目指す】 長崎市の魅力発信を充実させ、市内外に広く発信することにより、市民の地元への愛着を深め、市外の方にも長崎市に興味や関心を持ってもらうページとする。</p>	46,070 千円 (41,056)	広報広聴課
拡大	<p>◆事業名 : 広報戦略推進費 ◆事業費 : R5 17,084千円 ⇒ R6 20,281千円 内訳 通常分 3,843千円 拡大分 16,438千円</p> <p>◆事業概要 「全員広報」を基本姿勢とする広報戦略に基づき、職員の広報力の向上などに取り組むとともに、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や広報戦略の重点的広報テーマに基づき戦略的な広報を行う。</p> <p>◆R6事業内容（拡大） ・長崎市公式LINEのリニューアル（重点的取組み） 3,426千円 シナリオチャットボット（ユーザーに対していくつか選択肢を提示し、知りたいものを選択して、必要な情報にたどり着く機能）やキーワード応答機能（ユーザーが入力したメッセージに対して、自動返信する機能）などを導入し、市民がLINEを通じて市政情報を入手しやすくする。 ・ショート動画の制作(拡大) 4,099千円 特に若い世代の市政への興味関心を促すため、SNS上で人気のコンテンツとなっているショート動画（おおむね60秒以内の短い動画）を作成し、SNSや動画共有サイトなどで発信する。 ・シテプロモーションWEB制作（拡大） 8,913千円 広報戦略に基づくシテプロモーションのテーマを新たに選定し直し、効果的に発信するため広報ツールの制作を行う。</p>	20,281 千円 (12,339)	広報広聴課
新規	<p>◆事業名 : まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定事業） ◆事業費 : R6 250千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会活動等の地域貢献活動に従業員が参加しやすくなるような休暇制度の創設や、事業所としても市内で地域貢献活動を行うなど、環境を整えた企業等を「地域貢献活動事業所」として認定するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・謝礼金 150千円（休暇制度整備支援） ・委託料 100千円（ロゴマーク作成）</p>	250 千円	自治振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	<p>◆事業名 : まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業）</p> <p>◆事業費 : R6 5,242千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会、地域コミュニティ連絡協議会、市民活動団体の参考となるような取組み等を動画で発信することで各団体の活性化等につなげようとするもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・委託料 5,242千円 動画制作費 2,200千円（3分ver3本、15秒ver3本） SNS広告費 1,045千円（YouTubeなど） テレビCM広告費 1,997千円（CM及び番組放送）</p>	5,242 千円	自治振興課
新規	<p>◆事業名 : まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業）</p> <p>◆事業費 : R6 4,634千円（新規）</p> <p>◆事業概要 電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリを導入し、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するモデル事業を実施するもの。（対象は自治会長をはじめとする自治会役員及び自治会会員）</p> <p>◆事業期間：令和6年度から</p> <p>◆R6事業内容 ・委託料 4,334千円（30自治会分のライセンス料等） ・謝礼金 300千円（参加自治会への導入経費分）</p>	4,634 千円	自治振興課
新規	<p>◆事業名 : ながさき元気づくり応援成事業費</p> <p>◆事業費 : R6 10,092千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会と様々な地域団体などが連携して実施する新規性・独自性のある取組みの資金調達においてクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、各取組みに対して集まった寄附額に応じ補助金を交付して地域の元気づくりにつなげるもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・ながさき元気づくり応援成事業選定審査会（2回） 92千円 報酬 81千円 会場借上料 4千円 など ・ながさき元気づくり応援成事業補助金 10,000千円（補助率10/10） 2,000千円×2件、1,000千円×6件（予定）</p>	10,092 千円	自治振興課
新規	<p>◆事業名 : 【ゼロ予算】徴収率向上に向けた組織見直し</p> <p>◆事業概要 徴収一元化債権について、徴収体制と職員の業務分担を見直し、徴収事務の専門性を高め、効率的な徴収体制を構築することで、令和7年度決算時に徴収率を1%（税収約5億円）増とする。</p> <p>（現状） 催告、調査、処分などの徴収事務について、徴収職員が一連の事務全てを一人で実施する「担当完結型」</p> <p>（見直し案） 一連の事務を、「現年度対応」、「滞納繰越対応」及び「調査処分対応」に分割することで、職員が行う納付折衝及び調査・処分業務それぞれの専門性を高めるとともに、新規滞納者への対応を一層強化する。</p>	0 千円	収納課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算	<p>◆事業名：【ゼロ予算】ホワイト・ワークチャレンジ（仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクト）</p> <p>◆事業概要 全庁で取組むことができる「仕事をやめる・へらす・かえる」ためのアイデア募集や過去の改善事例などの中から、全職員を対象とした投票を経て、多くの職員の参加と納得を得たうえで、全庁ルールとしてチャレンジする取組みへとつなげていく。</p> <p>（具体的取組み） 第1回：会議のスタンダード 第2回：照会回答・通知・周知</p>	0 千円	行政体制整備室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み(事業名及び内容)の下線部分及び令和6年度予算計上額の()内の部分です。なお、()がない場合は、全予算額となります。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課															
継続		<p>◆事業名 : 出島復元推進費 建造物復元基本設計費 ◆事業費 : R6 10,773千円</p> <p>◆事業概要 第IV期復元整備事業（出島町人部屋の復元及び外構整備など）に伴う基本設計の実施</p> <p>◆総事業費 : 271,901千円 ◆事業期間 : R5～R9</p> <table border="0"> <tr> <td>R5</td> <td>10,739千円</td> <td>基本設計（4,939千円）、発掘調査（5,800千円）</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>10,773千円</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>28,700千円</td> <td>実施設計</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>42,679千円</td> <td>工事（建築、設備（キュービクル））</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>179,010千円</td> <td>工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）</td> </tr> </table> <p>◆R6事業内容 ・基本設計 10,773千円（R5債務負担設定限度額：11,525千円）</p>	R5	10,739千円	基本設計（4,939千円）、発掘調査（5,800千円）	R6	10,773千円	基本設計	R7	28,700千円	実施設計	R8	42,679千円	工事（建築、設備（キュービクル））	R9	179,010千円	工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）	10,773 千円	出島復元整備室
R5	10,739千円	基本設計（4,939千円）、発掘調査（5,800千円）																	
R6	10,773千円	基本設計																	
R7	28,700千円	実施設計																	
R8	42,679千円	工事（建築、設備（キュービクル））																	
R9	179,010千円	工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）																	
新規		<p>◆事業名 : 洋館活用手法等検討費 ◆事業費 : R6 20,000千円</p> <p>◆事業概要 東山手・南山手地区に位置する市有洋館等10件について、官民連携による魅力的な活用を行うために、適切な事業手法等について、導入可能性調査を行う。</p>	20,000 千円	文化財課															
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 「明治日本の産業革命遺産」推進費 ◆全体事業費 : R5 14,574千円 ⇒ R6 37,925千円（うち82千円） （拡大 82千円）</p> <p>◆事業概要 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を適切に保存管理するための調査、世界遺産価値の理解促進を図るため関係自治体と連携した周知啓発等を行う。</p> <p>◆拡大内容：世界遺産の観光ガイドのスキルアップと新たな担い手の育成のため、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を有している自治体と連携して、世界遺産検定講座を開催する。 ・世界遺産検定講座にかかる講師謝礼金 17千円 ・世界遺産検定講座にかかるテキスト等購入費 65千円</p>	37,925 千円	世界遺産室															
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 「明治日本の産業革命遺産」推進費【再掲】 ◆全体事業費 R5 14,574千円 ⇒ R6 37,925千円（うち25,000千円） （拡大 25,000千円）</p> <p>◆事業概要 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を適切に保存管理するための調査、世界遺産価値の理解促進を図るため関係自治体と連携した周知啓発等を行う。</p> <p>◆拡大内容 端島見学施設等において、観光客がスマホやタブレットを使って、CGで再現した炭坑操業当時の石炭生産に関わる設備の風景を見ることが出来るコンテンツの制作及び世界遺産ガイダンス施設であるグラバー園内の旧三菱第2ドックハウスにおいて、端島炭坑の島内全体を、グラバー園にいながらにして、コントローラーを使って自由に散策できる3Dモデルの制作をし、世界遺産価値の理解を促進するとともに、市内に所在する他の世界遺産の構成資産への訪問を促す。 ・端島炭坑VR（仮想現実）コンテンツ制作委託 25,000千円</p>	37,925 千円	世界遺産室															

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：【補助】歴史的風致環境整備事業費 東山手・南山手地区</p> <p>◆全体事業費：R5 12,000千円 ⇒ R6 88,400千円（※まちづくり部全体） （うち まちなか事業推進室分 R5 2,000千円 ⇒ R6 86,400千円）</p> <p>◆事業期間：R5～R11</p> <p>◆事業概要 重点区域である東山手・南山手区域内において、広場整備を行う。</p> <p>◆R6事業内容：旧浪平小学校跡地広場整備工事 86,400千円</p>	86,400 千円	まちなか事業推進室
継続		<p>◆事業名：長崎のもぞき恐竜パーク運営費（恐竜広場）</p> <p>◆事業費：R6 44,361千円</p> <p>◆事業内容 市内外の人々の来訪及び市民の活動を促し、もって地域の活性化及び観光の振興に資するため、野母崎地区において学習、文化、スポーツ及び地域交流の場を一体的に提供する。</p>	44,361 千円	南総合事務所 地域福祉課
継続		<p>◆事業名：まちなか再生推進費</p> <p>◆事業費：R5 18,515千円 ⇒ R6 17,268千円</p> <p>◆事業概要 歴史的な文化や伝統に培われた「まちなか」の賑わいの再生を図るため、5つのエリアの個性や魅力の顕在化などを進めるための整備やソフト事業を市民などと連携しながら進めるもの。</p> <p>◆R6事業内容（主なもの）：まちなみ整備助成金 8,000千円 まちなか賑わいづくり活動支援事業 2,000千円</p>	17,268 千円	まちなか事業推進室
拡大	経済再生	<p>◆事業名：観光地域づくり推進費</p> <p>◆事業費：R6 301,195千円（うち 38,390千円） （拡大 38,390千円）</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、「訪問客・市内事業者・市民がともにwin-win-winであり続ける観光まちづくり」として市内事業者間のネットワークの活性化に取り組むことで、長崎市の価値を高め、収益を守り、発展し続けられる仕組みをつくる。</p> <p>◆計画期間：R3～R7</p> <p>◆拡大内容： ・SDGsな視点から食や体験コンテンツの高付加価値化を図るため、モデルエリアを3か所設定し、地域住民との交流を含めた滞在プランを企画造成する。 また、新たに造成するプランに合わせて、多言語を活用して訪問客の多様なニーズに対応できる現地コーディネーターの育成を行う。 【モデルエリア】 ・外海エリア（潜伏キリシタンの歴史や食文化） ・南山手・東山手エリア（外国人居留地における交流の歴史と文化） ・出島エリア（異文化交流の起点となった出島での暮らし）</p> <p>・「長崎市観光まちづくりネットワーク」において、参画事業者数の拡大及び事業者同士が協業することでそれぞれの強みを生かした商品・サービスの高付加価値化を図るとともに共同販売等を行う。</p> <p>・国内訪問客向けに実施し成果を上げてきた食や体験コンテンツの旅ナカにおける情報発信について、インバウンド客を対象に多言語化し取組みを拡大することにより旅ナカでの行動変容と消費拡大につなげる。</p>	301,195 千円	観光交流推進室

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規		<p>◆事業名：観光客誘致推進費 ◆事業費：R6 10,727千円（うち事業組み換えによる新規取組み 3,000千円）</p> <p>◆事業概要 長崎独自の歴史・文化・景観等の観光資源を活かし、新たなアプローチとして著名人や長崎を舞台とした映像作品、民間事業者の取組み等と連携したイベント・プロモーションを行うことで、国内外の多様な訪問客を誘致し、交流拡大による賑わいを創出するもの。</p> <p>◆計画期間：R5～</p> <p>◆拡大内容 ●映像コンテンツ活用推進費 長崎市を舞台とした、映画、ドラマ等の作品が2023年以降に多数予定されていることから、作品自体や出演する著名人を活用したPRやイベントの取組みを行う。 （今後の予定） 2023年12月～ 彼方の閃光 主演：眞栄田郷敦 2024年1～3月 月9ドラマ「君が心をくれたから」 主演：永野芽郁、山田裕貴 2024年夏 アニメーション映画「きみの色」「君の名は」などの制作会社が制作 2024年夏 映画『閃光の影で～NAGASAKI』 主演：三上愛、出演：長瀨ねる ※ほかにも2024年以降にテレビドラマ、映画2本の制作・公開の予定あり。</p>	10,727 千円	観光交流推進室
継続		<p>◆事業名：【補助】歴史的風致環境整備事業費 東山手・南山手地区 ◆全体事業費：R5 12,000千円 ⇒ R6 88,400千円（※まちづくり部全体） （うち 景観推進室分 R5 10,000千円 ⇒ R6 2,000千円） ◆事業期間：R5～R11</p> <p>◆事業概要 重点区域である東山手・南山手区域内において、観光客を観光施設等へ誘導するための案内・誘導サインの設置を行う。</p> <p>◆R6事業内容：案内・誘導サイン整備工事 2,000千円</p>	2,000 千円	景観推進室
拡大	経済再生	<p>◆事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 ◆事業費：R6 301,195千円（21,184千円） （拡大 21,184千円）</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、欧米豪や台湾・香港市場等をターゲットとして、各市場に応じた訴求コンテンツや手法を用いてプロモーションを展開し、長崎への来訪動機の強化を図る。また、スタジアムシティ開業を契機に、スポーツコンベンション開催に伴う参加者の周遊促進や選手等と市民との交流の場の創出を図り、経済波及効果を高める。</p> <p>◆計画期間：R3～R7</p> <p>◆拡大内容 ・欧米豪の訪問客に対しては、大都市圏（東京や福岡）で発行・発信されている媒体を活用し、メジャースポットを含む観光情報を発信することで、長期滞在期間中の行動変容を促し、長崎への訪問を誘引する。 ・訪問客数の多い台湾・香港市場に対しては、定番の観光情報に加え、茂木や牧島といった海・魚をテーマにした新たな高付加価値コンテンツを訴求していく。 ・スタジアムシティ開業を見据え、スポーツコンベンションによる経済波及効果を高めるため、参加者の市内周遊促進や、市民参加型の関連イベント開催等市民との交流の場の創出に取組む。 ・MICE開催時において市内事業者がそれぞれの商品・サービスを組み合わせPCO（会議運営専門会社）的な事業共同体を形成し、より包括的な主催者への支援を行うことで、誘致及び地元受注促進につなげる。</p>	301,195 千円	観光交流推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	経済再生	<p>◆事業名：MICE推進費 ◆全体事業費：R5 2,022千円 ⇒ R6 8,456千円 (通常分 3,401千円 拡大分 5,055千円)</p> <p>◆事業概要 DMO、出島メッセ長崎の施設運営者等と連携しながら、長崎市の都市ブランド向上に繋がる政府系会議や国際会議、経済波及効果の高い学会・大会等の誘致に積極的に取り組む。また、国内外から多くの来訪者が見込まれる政府系会議や国際会議の開催時に、歓迎イベント等を実施するとともに長崎の魅力発信を行うなど、MICE都市としてのブランド力向上に取り組む。</p> <p>◆拡大内容：日本初開催となる国際的シンポジウム「HSR」、政府系会議となる「日ASEAN次官級交通政策会合」等の開催に伴い、開催をまち全体で歓迎し、おもてなしの機運醸成を図る取組みを実施する。 ・HSR開催歓迎及び広報支援業務 3,500千円 ・日ASEAN次官級交通政策会合 レセプション企画・運営業務委託等 1,555千円</p>	8,456 千円	観光交流推進室
新規	経済再生	<p>◆事業名：インバウンド誘致広域連携事業費 ◆事業費：10,800千円</p> <p>◆事業概要 多くのインバウンドが訪れる大阪・関西万博の機会を活かし、より一層のインバウンドの呼び込みを図るため、福岡市をはじめとした賛同自治体とともに構成する『西日本・九州ゴールデンルートアライアンス（GRA）』において、西日本・九州が一体となり、新たなゴールデンルートとしてそれぞれの地域の魅力の発信・プロモーションに取り組む。海外ワーケーションなど新たなインバウンドのニーズに対応するため、関係自治体及び民間事業者と連携を図り、さらなる誘客に取り組む。</p> <p>◆R6事業内容 ・西日本・九州ゴールデンルートアライアンス（GRA）事業 3,500千円 (GRA参画負担金 1,000千円、欧米豪に向けたプロモーション負担金 1,500千円、旅行展等ブース出展負担金 1,000千円) ・被爆80周年記念広島・長崎連携事業 5,000千円 (共同プロモーション負担金 5,000千円) ・海外デジタルノマド誘致・受入業務委託 1,700千円 ・誘致活動に係る旅費 600千円</p>	10,800 千円	観光交流推進室
拡大		<p>◆事業名：夜景観光推進費 世界・日本新三大夜景推進費 ◆事業費：R5 4,764千円 ⇒ 10,221千円(拡大) (通常分 4,645千円、拡大分 5,576千円)</p> <p>◆事業概要 長崎市の夜景を発信することで、宿泊を伴う滞在型観光を推進し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>◆拡大内容 全国名月サミット、及び名月フォトコンテストの開催 ア 内容 各自治体、民間会社などが一同に会し、日本国内における「名月」が魅せる景観美の発掘と観光資源化することを目的とする、「全国名月サミット」を長崎市で開催する。 また、本サミットと併催して、長崎市から見る名月を被写体とした市民参加型のフォトコンテストを開催する。 イ 開催日(予定) 令和6年9月中旬(※フォトコンテストは募集期間を設けるため、年度当初から開始する予定) ウ 事業費 5,576,000円 ＜内訳＞・名月サミット開催費 4,145千円 ・フォトコンテスト 1,431千円</p>	10,221 千円	観光政策課

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	経済再生	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 ◆事業費：R6 301,195千円（うち債務負担 153,505千円） ◆事業概要 「長崎市観光・MICE戦略」の目標達成のため、DMOにおいて実施する「長崎市DMO事業計画」に沿った観光地域づくりに係る取組みについて支援する。 ◆計画期間：R3～R7（債務負担設定期間 R6～R7） ◆主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・観光動向調査 ・観光ワンストップサイト保守・管理 等 	301,195 千円	観光交流推進室
継続		<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名：【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区（予算補助） ◆事業費：R5 459,600千円 ⇒ R6 617,000千円 ◆全体事業費：約173億円 ◆事業期間：H21～R10 ◆事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・国際観光文化都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成 ・土地利用の転換及び有効利用 ・JR長崎本線連続立体交差事業及び新幹線計画の受け皿整備 ◆R6事業内容（主なもの）： <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費（東口駅前広場整備工事 100,000千円、多目的広場整備工事 121,000千円、高架広場撤去工事 200,000千円、サイン・ベンチ設置工事 7,000千円、南北接続デッキ設置工事 132,000千円） ・委託料（確定測量業務委託 40,000千円） 	617,000 千円	長崎駅周辺整備室
継続		<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名：【単独】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区 ◆事業費：R5 1,460,400千円 ⇒ R6 900,000千円 ◆全体事業費：約173億円 ◆事業期間：H21～R10 ◆事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・国際観光文化都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成 ・土地利用の転換及び有効利用 ・JR長崎本線連続立体交差事業及び新幹線計画の受け皿整備 ◆R6事業内容（主なもの）： <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費（東口駅前広場整備工事 20,000千円、多目的広場整備工事 222,000千円、南北接続デッキ設置工事 382,000千円、建築物電気工事 18,000千円、バスシェルター設置工事 18,000千円、ロングルーフ設置工事 160,000千円、仮設通路切替工事 20,000千円、汚染土対策工事 10,000千円） ・補償費（仮換地補償1件 35,000千円） 	900,000 千円	長崎駅周辺整備室
継続		<ul style="list-style-type: none"> ◆事業名：【補助】都市構造再編事業費 長崎駅東通り線 ◆事業費：R5 82,000千円 ⇒ R6 202,000千円 ◆全体事業費：約7.3億円 ◆事業期間：R1～R7 ◆事業概要 一般国道202号を補完する南北軸の道路として、長崎駅周辺地区における幹線道路網の一端を担い、道路交通の円滑化を図る。 ◆R6事業内容（主なもの）：橋梁架替工事 196,160千円 	202,000 千円	長崎駅周辺整備室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：【単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅東通り線 ◆事業費：R5 10,000千円 ⇒ R6 19,400千円 ◆全体事業費：約7.3億円 ◆事業期間：R1～R7</p> <p>◆事業概要 一般国道202号を補完する南北軸の道路として、長崎駅周辺地区における幹線道路網の一端を担い、道路交通の円滑化を図る。</p> <p>◆R6事業内容（主なもの）：仮舗装工事 10,000千円</p>	19,400 千円	長崎駅周辺整備室
継続		<p>◆事業名：【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金 ◆事業費：R5 65,500千円 ⇒ R6 9,400千円 ◆全体事業費：約6,200億円（うち市負担額約33億円） ◆事業期間：H24～R7</p> <p>◆事業概要 九州新幹線西九州ルート武雄温泉～長崎間の建設に当たり、全国新幹線鉄道整備法第13条の規定により、長崎県が負担すべき負担金の一部を沿線市である長崎市が負担する。</p> <p>◆R6事業内容：騒音対策</p>	9,400 千円	長崎駅周辺整備室
新規		<p>◆事業名：【単独】新幹線整備対策事業費 減濁水対策施設 ◆事業費：R6 70,100千円（新規）</p> <p>◆全体事業費：約240,000千円 ◆事業期間：R6～R7 ◆事業概要 西九州新幹線建設工事（トンネル工事）に伴い発生した東長崎地区の農業用水の減濁水への対策として、鉄道・運輸機構が行う対策工事に伴い整備が必要となるタンク設置箇所の用地買収を行うもの。</p> <p>◆R6事業内容：用地費(A=約14,200㎡)</p>	70,100 千円	長崎駅周辺整備室
継続		<p>◆事業名：都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費 ◆事業費：R5 381,800千円 ⇒ R6 566,290千円</p> <p>◆全体事業費：約459億円 ◆事業期間：H21～R6 ◆事業概要 長崎県が施行するJR長崎本線連続立体交差事業について、地方財政法第27条の規定により、当該事業に要する事業費の一部を長崎市が負担するもの。</p> <p>◆R6事業内容：稲佐立体交差改良工事、東通り線改良工事、事後調査・補償等</p>	566,290 千円	長崎駅周辺整備室

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 観光地域づくり推進費【再掲】</p> <p>◆事業費 : R6 301,195千円（うち 6,470千円） （拡大分 6,470千円）</p> <p>◆事業概要 DMOにおいて、食や体験等コンテンツの受入環境整備や情報発信の強化を行い、事業者の持続的なサービス機能の向上に繋げることで、訪問客の満足度を高め、周遊促進と消費拡大につなげていく。</p> <p>◆計画期間：R3～R7</p> <p>◆拡大内容 ・インバウンド客の長期滞在促進に向け、食の多様なニーズ（ビーガンやハラール等）に対応した飲食店のメニュー開発及び多言語化の支援を行うことで、食に関する安心安全な滞在環境を整え、消費拡大につなげる。 ・英語対応が可能な有償ガイドの新規確保や質の向上を図るため、令和6年度よりガイド育成プログラムを充実させ、平和等をテーマとしたツアーガイドのセミナーや実務研修を実施する。</p> <p>◆継続内容（債務負担） ・長崎市公式観光サイト「travel nagasaki」AIチャットボット等を活用したOne to One マーケティングの推進 10,743千円</p>	301,195 千円	観光交流推進室
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 観光客受入環境整備費</p> <p>◆事業費 : R5 8,198千円→R6 15,180千円（拡大） （通常分 8,383千円 拡大分 6,797千円）</p> <p>◆事業概要 公衆無線LANの利用可能範囲を拡大するとともに、クルーズ客船入港時や大型イベント時のオーバーツーリズム対策として主要な観光地周辺における警備業務委託などを実施し、観光客がストレスなく市内滞在を楽しめる環境を整備するもの。</p> <p>◆拡大内容 1. 「公衆無線LAN・多言語対応案内看板の整備」 外国人観光客の快適性の向上のため交通要衝地の多言語案内表記の充実や整備が進む長崎駅東口広場に、公衆無線LANの整備を行う。 ・公衆無線LANの長崎駅機東口広場 アクセスポイント（AP）設置委託 1,462千円 R5 長崎駅東口広場 AP管路整備 R6 // 供用開始予定（AP 3箇所） ・多言語対応案内看板設置等 2,600千円 R6 デザイン調整500千円（10箇所×50千円）、既設改修 2,100千円（7箇所×300千円）</p> <p>2. オーバーツーリズム対策警備業務委託 2000人を超える乗客を乗せたクルーズ船入港時や2港同時入港時、大型イベント実施時において混雑が予想される場所に警備員を配置することで、交通渋滞などの発生を抑制するもの。 ・オーバーツーリズム対策警備業務委託 2,735千円</p>	15,180 千円	観光交流推進室

【まちづくりの方針B】

平和を愛し、平和の文化を育むまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：保存整備活動費 ◆全体事業費：R5 10,888千円 ⇒ R6 14,406千円（うち本掲載内容分 9,398千円）</p> <p>◆事業概要 被爆資料の寄贈を広く呼び掛けるとともに、収蔵資料にまつわるエピソード等の追加聞き取り調査を行い、資料活用にかかる整備を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・会計年度任用職員（3名×12月）人件費 9,173千円 ・その他調査費（旅費・郵送料等） 225千円</p>	14,406千円	被爆継承課
継続		<p>◆事業名：【単独】平和施設整備事業費 長崎原爆資料館 ◆全体事業費：R5 30,100千円 ⇒ R6 57,567千円（うち本掲載内容分 24,762千円）</p> <p>◆事業概要 被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設である「長崎原爆資料館」の展示内容について、更なる充実を図るため、C及びDコーナーを中心に展示更新を実施することとし、令和5年度に策定する基本計画に基づき、令和6年度は基本設計を行う。実施設計以降は、基本設計の検討状況に応じて必要な調整を行い、制作・施工の完了時期を令和8年度以降とする。 （令和7年度以降）展示実施設計 （令和8年度以降）展示制作・施工</p> <p>◆R6事業内容 ・【新規】展示更新基本設計業務委託 24,762千円</p>	57,567千円	平和推進課
継続		<p>◆事業名：原爆資料館運営費 ◆全体事業費：R5 88,681千円 ⇒ R6 57,403千円（うち本掲載内容分 2,099千円）</p> <p>◆事業概要 展示更新の基本設計を行うにあたり、附属機関である長崎原爆資料館運営審議会及び小委員会を中心に、具体的な展示構成、内容等についての検討を行う。また、より幅広い市民の声を聞くため、市民参加のワークショップを開催する。</p> <p>◆R6事業内容 ・原爆資料館運営費のうち原爆資料館運営審議会等に係る経費 2,099千円 （内訳）報酬（運営審議会及び小委員会委員） 539千円 謝礼金（ワークショップ講師等） 360千円 旅費 1,200千円</p>	57,403千円	平和推進課
継続		<p>◆事業名：平和推進活動費 ◆全体事業費：R5 10,344千円 ⇒ R6 12,381千円</p> <p>◆事業概要 核軍縮に関する国際会議への出席や、「ユース非核リーダー基金プログラム（※）」参加者の受入れなどにより、被爆の実相を国内外に伝え、タイミングを捉えた平和アピール活動を行う。また、日本政府に対し、核兵器禁止条約への署名・批准及び締約国会議へのオブザーバー参加を引き続き要請していく。</p> <p>（※）日本政府の拠出により国連に創設した基金を活用したものであり、核兵器国、非核兵器国の双方の未来のリーダーを日本に招き、広島及び長崎で被爆の実相に触れてもらい、核兵器廃絶に向けた若い世代によるグローバルなネットワークをつくることを目指している。</p> <p>◆R6事業内容 ・NPT再検討会議第2回準備委員会出席 3,844千円 ・【新規】第13回平和首長会議理事会出席 3,370千円 ・【新規】ユース非核リーダー基金プログラム参加者の受入れ 788千円 ・平和宣言文の発信等その他経費 4,379千円</p>	12,381千円	平和推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針B】

平和を愛し、平和の文化を育むまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規		<p>◆事業名 : 被爆80周年記念事業選定審査会費 ◆事業費 : R6 164千円</p> <p>◆事業概要 被爆80周年の節目の年において平和への機運が高まる中、多くの市民の平和意識の醸成を図るため、市民等が実施する平和の発信や被爆実相の継承のイベント等を募集し、被爆80周年記念事業として支援を行う。その対象事業を審査会で選定するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・ 審査会委員報酬等 164千円</p>	164 千円	調査課
新規	経済再生	<p>◆事業名 : 第7回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ開催費負担金 ◆事業費 : R6 8,000千円</p> <p>◆事業概要 スポーツや芸術など身近なところから平和について考え行動し、日常の中に「平和の文化」を根付かせるための取組みの一環として、核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会が主催する「(仮称)地球市民フェス」(※)に対し、開催に要する運営経費の一部を負担するもの。</p> <p>(※)核兵器のない平和な21世紀を実現するために、全世界の市民・NGOと長崎県民・市民が連帯した取組みとして、平成12年から6回開催している。これまでは核軍縮の専門家やNGOによる議論が中心であったが、第7回となる本イベントでは、核兵器や平和について考えるという軸はそのままに、音楽や食、スポーツなどを入り口として市民が気軽に参加できる内容とする。なお、会場は長崎スタジアムシティの予定。</p> <p>◆R6事業内容 ・ (仮称)地球市民フェス 8,000千円</p>	8,000 千円	平和推進課

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	経済再生	<p>◆事業名：市設小売市場費 ◆全体事業費：R5 66,560千円 ⇒ R6 114,831千円</p> <p>◆事業概要 市設小売市場 中央小売市場（築町市場）の維持・管理運営</p> <p>◆拡大内容： 1 中央小売市場の空き区画を集約・返還して誘致される「つきまち横丁」の整備を支援する。 ・つきまち横丁整備補助金 40,000千円 2 中央小売市場の空き区間の返還に伴う原状復旧に伴う負担金。 ・原状復旧負担金 9,779千円 3 中央小売市場の空き区画を集約するために移転補償を行う。 ・移転費用補償費 7,887千円</p>	114,831 千円	商工振興課
拡大	経済再生	<p>◆事業名：商店街等にぎわい創出支援費補助金 ◆全体事業費：R5 27,984千円 + (R5.12月補正) 5,000千円（新規）（R6に繰越） ⇒ R6 15,984千円 + 5,000千円（R5からの繰越）</p> <p>◆事業概要 商店街等が実施する商店街活性化プラン策定事業及び新たなにぎわい創出事業への支援を行う。</p> <p>◆拡大内容： 1 商店街等の空き店舗に出店をする事業、地域のにぎわい創出に繋げるために実施する空き店舗対策事業に対し、補助金支援を行う。 ・長崎市空き店舗活用にぎわい創出事業費補助金 13,000千円 出店者向け事業 10,000千円（2,000千円×5件） 商店街等向け事業 3,000千円（3,000千円×1件） 2 (R5.12補正) 今後拡大する交流人口を商店街等へ誘導することのきっかけとなるような商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための商品・サービス・販売方法の改善事業等に対して支援を行う。 ・商店街繁盛店創出事業費補助金 5,000千円（500千円×10件）</p>	15,984 千円	商工振興課
新規	経済再生	<p>◆事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 ◆事業費：742千円（新規）</p> <p>◆事業概要 地元企業の人材確保を支援し、若年者等の地元就職・定着を促進するため、奨学金返還支援制度（※）を有する地元企業を対象に、市が定める交付要件等に基づき、その一部を補助する。 ※奨学金返還支援制度：奨学金返還を行う従業員に対し、手当の支給または代理返還を行う制度</p> <p>◆事業内容 連携企業の募集や制度の周知・広報を行うとともに、補助金の財源として企業版ふるさと納税を活用するため、県外企業への寄附依頼を行う。補助金の交付は令和7年度から前年度の実績を基に行う。 【補助制度概要】 対象事業者：県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する企業及び個人事業主 対象従業員：年齢30歳未満で、市内在住の正規雇用者 補助内容：補助率は奨学金返還額の3分の1（負担割合：本人1/3、企業1/3、市1/3） 対象従業員1人あたりの上限は年間8万円とし、最大5年間交付（最大40万円）</p>	742 千円	産業雇用政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	経済再生	<p>◆事業名：若年者雇用促進費（メタバース型企業情報発信） ◆事業費：2,610千円（新規）</p> <p>◆事業概要 若年者の地元就職・定着、UIターン就職を促進するため、メタバース空間（※）を活用した企業情報の発信や交流イベントを行い、地元企業を知る機会を創出する。 ※メタバース空間：インターネット上に構築された仮想空間</p> <p>◆事業内容 主に高校生や県内外の大学生を対象に、メタバース空間を活用し、地元企業の情報発信を行うとともに、学生と企業との交流イベントを開催する。 1 メタバース空間の活用期間：2か月間 2 交流イベント：期間中に高校生、県内外の大学生それぞれを対象に各1回実施</p>	2,610 千円	産業雇用政策課
新規	経済再生	<p>◆事業名：多様な人材雇用促進費 ◆全体事業費：13,120千円（新規）</p> <p>◆事業概要 女性を含め、多様な人材の就労促進を図るため、潜在的労働者に対する支援や、地場企業における受入れ態勢の整備を支援する。また、バングラデシュの高度IT人材について、長崎県や長崎大学等と連携し、受入企業とマッチングを実施した上で、留学生として招聘し、日本語教育や就職先企業でのインターンシップを行い、地元企業のIT人材確保を図る。</p> <p>◆事業内容 1 バングラデシュIT人材受入支援 8,000千円 ・受入企業の採用までに要する経費の一部を補助（補助率1/2、補助限度額700千円）するとともに、地域との交流会を開催する。 2 潜在的労働者の就業支援 ・潜在的労働者の就労支援等 1,100千円 公共施設等に通う子育て中の女性や高齢者など潜在的労働者への相談支援及びニーズ調査を実施する。 ・就労促進・ミスマッチ防止動画制作 1,520千円 潜在労働者の就労促進や就労意欲向上を図るための動画を制作し、情報発信を行う。 3 女性活躍職場環境改善補助金 2,500千円 ・地元企業における女性の就労促進や活躍推進を図るため、職場環境づくりに要する経費の一部を補助する。（補助率1/2、補助限度額500千円）</p>	13,120 千円	産業雇用政策課
継続	経済再生	<p>◆事業名：デジタル人材確保支援費 ◆全体事業費：R5 14,350千円 ⇒ R6 7,700千円</p> <p>◆事業概要 都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化に取り組むとともに、県外デジタル人材の市内企業への就業促進を図るため、採用に係る経費の一部を補助する。</p> <p>◆事業内容 1 都市部人材向け企業情報発信事業費 2,700千円 ・潜在的な移住希望者へ訴求する市内企業の情報発信を行う。 2 高度ITエンジニア確保支援補助金 5,000千円 ・市内企業が職業紹介等を利用し、県外から高度ITエンジニアを正社員として採用する際に支払った人材紹介手数料等の経費の一部を補助する。（補助率1/2、補助限度額 補助対象雇用者1名につき50万円）</p>	7,700 千円	産業雇用政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	経済再生	<p>◆事業名：成長分野重点化補助金（R5.12月補正） ◆全体事業費：R5 210,000千円（新規）（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 物価高騰や人手不足など取り巻く環境が厳しい中、今後、本市で成長が見込まれる分野の産業集積を図ることを目的に、「リーディング企業」や「次期リーディング企業」の事業拡大やDX推進による生産性向上の取組みに対し集中的な支援を行い、「リーディング企業」の更なる創出と成長を後押しするとともに、市内中小企業の新事業展開や事業拡大、DXの推進による生産性向上の取組みを支援し、競争力強化を図るもの。</p> <p>◆事業内容 1 リーディング企業創出支援補助金 30,000千円（4件） 補助率：事業拡大 設備投資額の10%以内、生産性向上、新製品・サービス開発 2/3以内 補助限度額：事業拡大 10,000千円、DX推進による生産性向上、新製品・サービス開発 5,000千円 2 リーディング企業成長支援補助金 120,000千円（4件） 補助率：事業拡大 設備投資額の10%以内、DX推進による生産性向上、新製品・サービス開発 2/3以内 補助限度額：100,000千円 ただし、他の要件あり 3 成長分野集積促進補助金 60,000千円（20件） 補助率：新事業展開、事業拡大、DX推進による生産性向上 2/3以内 補助限度額：3,000千円</p>	210,000 千円	商工振興課
新規	経済再生	<p>◆事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 ◆全体事業費：4,000千円（新規）</p> <p>◆事業概要 さらなる成長が見込まれる再生可能エネルギー関連の事業に参入する専門人材の育成を図るため、風力発電等に関する特殊高所作業技術の習得など、人材育成を目的とした事業者の社員教育及び資格取得に要する経費を支援するもの。</p> <p>◆事業内容 海洋産業人材育成支援補助金 4,000千円（200千円×20件） 補助率：1/4 補助限度額：200千円</p>	4,000 千円	商工振興課
新規	経済再生	<p>◆事業名：長崎お土産開発支援事業費補助金（R5.12月補正） ◆全体事業費：R5 3,125千円（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 交流人口の拡大の効果を売上向上につなげていくため、物価高騰の影響を受けながらも新商品開発・販路開拓等に前向きに取り組む企業を支援するもの。</p> <p>◆事業内容 ・長崎お土産開発支援事業費補助金 3,000千円（500千円×6件） ・審査会開催経費等 125千円</p>	3,125 千円	商工振興課
継続	経済再生	<p>◆事業名：SNS等活用支援費（R5.12月補正） ◆全体事業費：R5 15,249千円（R6に繰越）</p> <p>◆事業概要 市内中小事業者が新たな顧客及び外貨を獲得するために実施するSNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みを支援するもの。</p> <p>◆事業内容 1 新たな顧客及び外貨を獲得するための伴走型支援事業 7,249千円 2 SNS等活用支援事業補助金 8,000千円（800千円×10件） 補助率 2/3 補助限度額1,500千円（下限額1,000千円）</p>	15,249 千円	商工振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	経済再生	<p>◆事業名：企業立地推進費 ◆全体事業費：R5 261,857千円 ⇒ R6 275,901千円 (通常分 275,376千円、拡大分 525千円)</p> <p>◆事業概要 地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に資する企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講ずるとともに、長崎県産業振興財団への職員派遣や情報交換会、誘致企業と地場企業の交流会などを開催し積極的な企業誘致活動を展開する。</p> <p>事業内容： 1 誘致活動費 4,970千円 2 情報交換会 3,827千円 (拡大+525千円) 3 職員研修活動負担金 5,800千円 4 企業立地奨励金 261,304千円 ※ (※内訳) 施設等整備奨励金 182,878千円 建物等賃借奨励金 26,426千円 雇用奨励金 52,000千円</p> <p>◆拡大内容(2 情報交換会) 東京、大阪に加え東海地方在住の長崎市出身等ゆかりのある経営者層による情報交換会の開催により、企業誘致に資する情報を獲得する。</p>	275,901 千円	産業雇用政策課
新規	経済再生	<p>◆事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 ◆全体事業費：173,500千円(新規)</p> <p>◆事業概要 為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地の整備を行うもの。</p> <p>事業対象地 為石町(為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田 3023 番 1 ほか 12 筆) 開発面積：36,183.61㎡</p> <p>◆総事業費：750,431千円</p> <p>事業期間 令和6年～令和10年(カッコ内は並行して実施されるもの) ・令和6年度：交通解析、測量・地質調査、造成設計業務(貯水池部分残土搬入、浄水場施設撤去工事) ・令和7年度：接続道路等実施設計業務(盛土部分残土搬入) ・令和8年度：接続道路等整備工事(盛土部分残土搬入) ・令和9年度：接続道路等整備工事 ・令和10年度：分譲開始予定</p> <p>◆R6事業内容 交通解析業務委託 1,000千円 測量・地質調査、造成設計業務委託 20,000千円 土地有償所管換え 152,423千円 事務費 77千円</p>	173,500 千円	産業雇用政策課

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	経済再生	<p>◆事業名：企業立地用地検討調査費 ◆全体事業費：R5～R6 11,500千円（債務負担）</p> <p>◆事業概要 今後の企業立地用地の整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての適地調査を行うもの。</p> <p>◆事業内容 企業立地用地適地調査業務委託料 11,500千円 【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業用地候補地の選定 基本情報整理（基礎分析）、選定基準の設定、候補地の選定と評価 対象候補地別の事業計画の検討 土地利用計画図の作成、概算工事費の算定、事業計画整理、行程案作成 優先順位設定 候補地カルテの作成、比較表の作成 	11,500 千円	産業雇用政策課
拡大	経済再生	<p>◆事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 ◆全体事業費：R5 22,528千円 ⇒ R6 51,047千円（拡大分 32,600千円）</p> <p>◆事業概要 地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」、また、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」に取り組む。</p> <p>◆拡大内容</p> <ol style="list-style-type: none"> イノベーション創発コミュニティ育成事業 21,784千円（拡大+20,000千円） <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ育成やプロジェクト創出を促すプログラムを実施するとともに、これらのイノベーション創出に関する事業のほか、民間の取組みを含め、コミュニティ育成等に資する活動や支援等を一体的に発信する。 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成推進事業 5,000千円（新規） <ul style="list-style-type: none"> 若年者が今後の進路を考える上での選択肢を広げることを目的とし、グローバルに活躍する先端人材と交流する機会を創出する。 オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 4,500千円（拡大+2,000千円） <ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションによる新規事業創出の取組のうち、重点分野において実証実験を実施するプロジェクトに対し補助金の優遇枠を設定する。 通常枠：補助率4/5 上限500千円 重点分野枠：補助率2/3 上限2,000千円 地域活性化起業人活用負担金 5,600千円（新規） <ul style="list-style-type: none"> 民間人材を一定期間受け入れ、外部人材のスキルと経験を活用した地場企業の総合的な経営改善に向けた伴走支援、外部人材との交流・協業による内部人材育成を図る。 	51,047 千円	産業雇用政策課
拡大	経済再生	<p>◆事業名：ながさきウェルカム推進費 ◆全体事業費：R5 105,934千円 ⇒ R6 143,666千円（通常分107,211千円、拡大分36,455千円）</p> <p>◆事業概要 令和元年度以降、移住の相談件数及び移住者数は4年連続で増加し、目標も達成している状況にある。コロナ禍を契機とした地方移住の関心の高まりは継続しているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続し、移住者に対する補助金の支給件数の拡大や地方就職を行う学生に対する補助金を新たに実施することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大の取組みとして、ワーケーションを促進するための官民連携の組織の立ち上げ等を行い、ワーケーションを行う企業、個人を長崎市に呼び込むことで交流を拡大し、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>◆拡大内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 【移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金の支給件数拡大】 27,100千円 【地方就職学生支援補助金の新規実施】 600千円 【関係人口の創出・拡大の取組み】 8,755千円 <ul style="list-style-type: none"> 企業のワーケーション事前視察受け入れの拡大 880千円（実費弁償、賃借料） ワーケーション促進に係る官民連携組織の構築 2,367千円（謝礼金、実費弁償等） 「地域活性化起業人」を活用した企業人材の受け入れ 5,508千円（負担金） 	143,666 千円	移住支援室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 長崎びわ生産推進事業費補助金 ◆事業費 : R6 2,877千円 (うち拡大分 69千円)</p> <p>◆事業概要 びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物の導入による経営安定により、びわ産地の次世代につながる産地づくりを進める。</p> <p>◆R6事業内容 ・植栽支援 947千円 (うち拡大分 69千円) なつたより・茂木・レモン・アボカド等 ・省力化品質向上資材導入支援 1,530千円 軽量有機質資材 (コンポスト) ・収穫防鳥対策支援 400千円 鳥類追払機器等</p>	2,877 千円	農林振興課
新規	経済再生	<p>◆事業名 : 就農促進支援事業費 ◆事業費 : R6 892千円</p> <p>◆事業概要 新規就農支援策等の情報発信の強化を図るとともに、就農希望者のニーズに沿った農業体験の機会を提供することで、市内外の就農者の確保の推進を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・就農情報パンフレットの作成 500千円 ・農業体験の実施 392千円</p>	892 千円	農林振興課
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 中高年新規就農者給付金事業費 ◆事業費 : R6 6,050千円 (うち拡大分 2,400千円)</p> <p>◆事業概要 農業従事者が減少傾向にある中、中高年層 (50歳以上) の就農希望者に対し、経営開始後の経営負担を軽減する給付金を交付する。また、新たに就農準備の研修期間中の給付金を創設し、更なる就農促進を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・経営開始直後の支援 (継続) 3,650千円 ・就農準備期間中の支援 (拡大分) 2,400千円</p>	6,050 千円	農林振興課
継続	経済再生	<p>◆事業名 : 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 ◆事業費 : R6 27,950千円 (うち小規模基盤整備、生産環境整備 3,000千円)</p> <p>◆事業概要 就農及び担い手に引き継がれる産地づくり等のための小規模基盤整備・圃場の生産環境整備、作業省力化、高品質化を図るため、生産基盤整備を支援し、優良農地の確保や生産の高度化により産地振興を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・小規模基盤整備、生産環境整備 3,000千円 ・その他生産基盤等事業 24,950千円 (いちご生産出荷機器・びわハウス付帯設備・みかん被覆資材等による省力化・高品質化)</p>	27,950 千円	農林振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	経済再生	<p>◆事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設 ◆事業費：R6 34,800千円</p> <p>◆事業概要 露地びわの簡易ハウスの整備及び小型温風機の導入並びに簡易ハウスの整備に必要な園地の基盤整備を支援することで、寒害に強いびわ産地として、担い手に引き継がれる産地づくりを推進する。</p> <p>◆R6事業内容 ・露地びわ簡易ハウス整備事業費補助金 21,500千円 露地びわの簡易ハウスの整備 ・小型温風機導入支援事業費補助金 4,800千円 簡易ハウスへの小型温風機導入 ・農地基盤整備事業費補助金 8,500千円 露地びわ簡易ハウス予定地の農地基盤整備</p>	34,800 千円	農林振興課
継続		<p>◆事業名：人・農地プラン地域計画策定費 ◆事業費：R6 6,500千円</p> <p>◆事業概要 将来の担い手への農地の利用集積を推進するために、実質化された人・農地プラン作成地区において、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する目標地図を含めた地域計画の策定を行うもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・地域計画策定 5,500千円 ・集落懇談会等資料作成 1,000千円</p>	6,500 千円	農林振興課
継続		<p>◆事業名：有害鳥獣対策費 ◆事業費：R6 116,960千円</p> <p>◆事業概要 イノシシ・シカ等有害鳥獣による農業及び生活環境への被害対策として、「防護」「棲み分け」「捕獲」の3対策を、地域ぐるみの取組みを推進しながら関係機関と連携し行っている。 なお、有害鳥獣に関する生活環境の相談件数は増加傾向にあり、広域防護柵の設置・侵入防止柵貸与等の防護対策、捕獲隊の推進等の捕獲対策など対策の充実を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・有害鳥獣対策防護柵設置委託 7,816千円 広域防護柵の設置 ・イノシシ等侵入防止柵（貸与等） 33,518千円 農業・生活環境被害侵入防止柵貸与資材 ・有害鳥獣対策協議会負担金 38,470千円 捕獲費・捕獲報奨金等 ・有害鳥獣相談等委託 32,324千円 市民相談対応・対策コンサルティング等委託 ・その他経費 4,832千円 自治会設置補助・既設柵点検委託等</p>	116,960 千円	農林振興課
継続	経済再生	<p>◆事業名：水産技術試験研究費 ◆全体事業費：R6 7,219千円</p> <p>◆事業概要 水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>◆事業内容 ・水産種苗放流効果調査の実施 ・栽培対象資源（クマエビ）放流効果試験 ・ホンダワラ類種苗生産試験・種糸生産試験 ・イセエビ放流効果調査のための飼育試験 ・養殖用新魚種ウスバハギ養殖試験・種苗生産試験 ・魚の品質向上をめざした鮮度保持等の処理方法の普及</p>	7,219 千円	水産振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																								
0予算	経済再生	<p>◆事業名：【ゼロ予算】養殖産地におけるスマート水産業の推進</p> <p>◆事業概要 ○最新の技術やICT機器について、ながさきBLUEエコノミーと連携した実証試験を実施 ○養殖業のスマート化について、先行して導入したICT機器の有効性や実用性、費用対効果等について検証を行い、養殖産地での普及拡大を図る ○漁獲情報や養殖管理に関するデータの共有及び活用により、効率的な操業や後継者等の育成指導につなげる。</p>	0 千円	水産振興課																								
継続	経済再生	<p>◆事業名：新規漁業就業促進費 ◆事業費：R6 7,334千円</p> <p>1 漁業就業実践研修 ◆事業概要：漁業技術習得のための研修期間中における必要な経費の支援</p> <table border="0"> <tr> <td>研修費</td> <td>138千円/月×12月×1名=</td> <td>1,656千円</td> <td>(研修期間 R6.4月～R7.3月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>80千円/月×10月×1名=</td> <td>800千円</td> <td>(研修期間 R6.4月～R7.1月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>138千円/月×6月×1名=</td> <td>828千円</td> <td>(研修期間 R6.10月～R7.3月)</td> </tr> <tr> <td>指導者謝金</td> <td>150千円/月×12月×1名=</td> <td>1,800千円</td> <td>(研修期間 R6.4月～R7.3月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150千円/月×6月×1名=</td> <td>900千円</td> <td>(研修期間 R6.10月～R7.3月)</td> </tr> <tr> <td>漁業経費</td> <td>50千円×3名=</td> <td>150千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 新規着業者フォローアップ ◆事業概要：研修終了後の経常的な経費に対する支援 経常的な経費の支援 50千円/月×12月×2名=1,200千円</p> <p>3 多様な就業者・漁業者を支える組織のあり方検討 ◆事業概要：年齢や働き方に制約がない多様なかたちによる水産業の検討及び漁業の協業化、法人化などの新たな水産業経営のあり方検討</p>	研修費	138千円/月×12月×1名=	1,656千円	(研修期間 R6.4月～R7.3月)		80千円/月×10月×1名=	800千円	(研修期間 R6.4月～R7.1月)		138千円/月×6月×1名=	828千円	(研修期間 R6.10月～R7.3月)	指導者謝金	150千円/月×12月×1名=	1,800千円	(研修期間 R6.4月～R7.3月)		150千円/月×6月×1名=	900千円	(研修期間 R6.10月～R7.3月)	漁業経費	50千円×3名=	150千円		7,334 千円	水産振興課
研修費	138千円/月×12月×1名=	1,656千円	(研修期間 R6.4月～R7.3月)																									
	80千円/月×10月×1名=	800千円	(研修期間 R6.4月～R7.1月)																									
	138千円/月×6月×1名=	828千円	(研修期間 R6.10月～R7.3月)																									
指導者謝金	150千円/月×12月×1名=	1,800千円	(研修期間 R6.4月～R7.3月)																									
	150千円/月×6月×1名=	900千円	(研修期間 R6.10月～R7.3月)																									
漁業経費	50千円×3名=	150千円																										
0予算	経済再生	<p>◆事業名：【ゼロ予算】自然災害や赤潮に強い養殖産地の育成</p> <p>◆事業概要 ○長崎県や長崎大学、漁協等関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築及び新たな避難エリア検討</p>	0 千円	水産振興課																								
拡大	経済再生	<p>◆事業名：さしみシティ推進事業費 ◆事業費：R6 25,464千円</p> <p>◆事業概要 令和3年度から「さしみシティ」をキャッチコピーとしたPRを本格的に開始し、これまで飲食店や民間・大学と連携しながらSNSの活用、まちなかでのさしみシティPR、新たな旅行商品の開発、メディアへの露出などにより顕在化を図ってきた。 長崎市は、人口減少や物価上昇などの不安があるなか、出島メッセや西九州新幹線、長崎スタジアムシティなど新たなまちの基盤が整備されている機会を捉え、持続可能で力強い経済の再生を図っていくため、経済再生アクションプランを策定し、交流拡大の重点テーマの取組項目として「長崎の魚の魅力発信」を掲げている。 今後、市民及び来訪者に、更なる長崎の魚の消費拡大を図るため、令和6年度は、消費単価が高く、今後拡大を目指すインバウンド客のニーズが高い「すし」をPRアイテムとして加え、魚を使った食の魅力を顕在化するため更なる情報発信、PR素材の磨き上げ、プロモーションの強化等を行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・さしみシティプロジェクト認定制度 15千円 ・さしみシティPR事業 25,049千円 ・その他委託料 400千円</p>	25,464 千円	水産農林政策課																								
0予算	経済再生	<p>◆事業名：【ゼロ予算】水産物の付加価値向上・販売力強化</p> <p>◆事業概要 ○長崎大学や漁協、流通等関係機関と連携した長崎の魚のブランド力強化・漁業者の収益力向上策の検討</p>	0 千円	水産振興課																								

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針D】
環境と調和した持続可能なまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : 【単独】次世代自動車購入費 電気自動車 ◆事業費 : 29,500千円</p> <p>◆事業概要 「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた戦略をリードする野心的数値目標を達成するとともに、住民への脱炭素社会の実現に向けた意識の醸成を図るため、公用電気自動車を導入する。(8台分)</p>	29,500 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続		<p>◆事業名 : 【単独】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 太陽光発電設備等 ◆事業費 : 11,176千円</p> <p>◆事業概要 「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた戦略をリードする野心的数値目標を達成するため、長崎市民及び長崎市内の事業者を対象に太陽光発電設備等の導入を支援し、民生家庭部門におけるCO2排出量を削減する。</p> <p>太陽光発電設備 2万円/kW 上限100千円×40件=4,000千円 蓄電池 3万円/kW 上限150千円×40件=6,000千円</p>	11,176 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続		<p>◆事業名 : 【単独】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 電気自動車等 ◆事業費 : 14,000千円</p> <p>◆事業概要 「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた戦略をリードする野心的数値目標を達成するため、長崎市民及び長崎市内の事業者を対象に電気自動車の導入及び集合住宅等の充電設備の設置を支援し、運輸部門におけるCO2排出量を削減する。</p> <p>電気自動車（軽） 10万円/台×30件=3,000千円 電気自動車（普通） 20万円/台×30件=6,000千円 充電設備 5万円/台×100件=5,000千円</p>	14,000 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続		<p>◆事業名 : 地球温暖化対策市民運動推進費 ◆事業費 : 31,217千円</p> <p>◆事業概要 市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、「楽しい」「かっこいい」「得する」取組みを展開し二酸化炭素の排出量削減に向けた市民運動の創出を図る。</p> <p>① 令和6年度の取組内容 令和5年度に開設した「ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト」において、継続してPR動画の掲載や市民・事業者が実施している環境行動の紹介及び長崎市の取組みを発信するとともに、更にイベント等を実施することで、市民・事業者の「ゼロカーボンシティ長崎」実現に向けた意識醸成を図る。 ② 市民参加型アプリ「actcoin」を通じて、環境行動を実践した市民にインセンティブを付与することで、行動変容を促すと同時に「ながさきエコライフ」の魅力向上を図る。</p>	31,217 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続		<p>◆事業名 : 住宅管理費事務費 ◆事業費 : 19,661千円 うち省エネ住宅等の周知啓発活動752千円（住宅支援制度パンフレット更新）</p> <p>◆事業概要 新築住宅のうちZEH基準の省エネ性能に適合する住宅の割合を2030年までに60%以上とするため、省エネ住宅等の周知啓発を推進する。あわせて住宅支援制度のパンフレットの更新を行う。</p>	19,661 千円	建築指導課 住宅政策室

【まちづくりの方針D】
環境と調和した持続可能なまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : ふれあいセンター運営費（脱炭素社会への啓発活動に係る分）</p> <p>◆事業費 : R6 315千円</p> <p>◆事業概要 地域住民に脱炭素社会の意識の醸成を促すため、地域活動の拠点であるふれあいセンターにおいて、サステナプラザながさきと連携した出前講座等による啓発を行う。</p> <p>◆R6事業内容：脱炭素社会の意識の醸成を促すための出前講座の開催等</p>	315 千円	中央総合事務所 総務課
継続		<p>◆事業名 : 住宅性能向上リフォーム補助金</p> <p>◆事業費 : 132,800千円（【省エネ】720件 125,600千円【バリアフリー】80件 7,200千円）</p> <p>◆事業概要 「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、既存住宅の遮熱・断熱工事などの省エネ化に資する改修費用の一部を助成し、住民生活の居住環境の改善を促進する。 また、浴室・便所等のバリアフリー化に資する改修費用についても助成対象とし、快適な住生活の実現に寄与するもの。</p>	132,800 千円	住宅政策室
新規	新市役所創造	<p>◆事業名 : 脱炭素先行地域づくり事業費</p> <p>◆事業費 : 29,700千円</p> <p>◆事業概要 脱炭素先行地域づくり事業を実施するためには、技術的な現地調査や多くのステークホルダーとの調整などが必要であることから、幅広い知見を有する民間事業者に事業に関するアドバイスや支援などの業務を委託する。</p>	29,700 千円	ゼロカーボンシティ推進室
0予算		<p>◆事業名 : 公共施設におけるZEB化の推進</p> <p>◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 建築物省エネ法改正に伴い、省エネ法の影響を考慮した学校、市営住宅などの建替え・維持補修の中長期計画を策定する。</p>	0 千円	建築課 設備課
拡大	新市役所創造	<p>◆事業名 : 資源ごみ処理費</p> <p>◆事業費 : 489,552千円（通常分 478,987千円 拡大分 10,565千円）</p> <p>◆事業概要 最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い資源化する。また、引き続き水平リサイクルによるボトルtoボトルや繊維to繊維を実施することで市民に資源循環を自分事として捉えることができる機会を創出する。</p> <p>◆拡大内容： 【リユース事業の拡大】循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをリユース品としてインターネット掲示板「ジモティー」に出品し、希望する市民に引渡すサービスについて、現行の自転車のみから品数を拡大し、新たに整備した旧西工場ストックヤードにおいて開始する。</p>	489,552 千円	廃棄物対策課
継続		<p>◆事業名 : 森林整備促進費</p> <p>◆事業費 : 24,013千円</p> <p>◆事業概要 森林（人工林）を適切に管理していくため、森林所有者を対象に、現在の森林の管理状況や今後の経営・管理の意向調査、現況調査、集積計画（案）作成等を実施し、円滑な森林の経営や管理などが図られるよう取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意向調査 14,958千円 ・森林現況調査、集積計画（案）の作成 5,377千円 ・森林の整備（間伐） 3,678千円 	24,013 千円	農林振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : 盛土等災害防止調査費 ◆事業費 : 60,000千円</p> <p>◆事業概要 令和3年7月に発生した静岡県熱海市における土石流災害をきっかけに令和4年5月に、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する、宅地造成等規制法を一部改正する法律（通称、盛土規制法）が公布された。 本市では、昭和41年に、主に斜面市街地において宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事規制区域を指定しているが、危険な盛土等に対する規制が十分でないことから、人家等に被害を及ぼしうるエリアは、平地部や森林、農地を含め広く規制区域に指定し、盛土等に対する勧告・命令を適正に行うため、盛土規制法に基づく基礎調査を行う。</p> <p>◆事業期間：R5～</p>	60,000 千円	建築指導課
0予算		<p>◆事業名 : 【ゼロ予算】自然災害等に対する予防的観点からの取組みの推進</p> <p>◆事業概要 建築部で進めている既存盛土調査などの基礎調査結果を基に、隣接する生活道路や水路等の日常的な点検実施や地元からの通報等を踏まえ、関係部局との連携により予防的な対応の検討を進める。</p>	0 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東・南・北総合事務所 地域整備課
継続		<p>◆事業名 : 消防団活動費 団員確保対策費 ◆全体事業費：R5 1,383千円 ⇒ R6 30,435千円（消防団運営費補助金を除いた額は1,361千円） （令和6年度は消防団運営費補助金事業 29,074千円を本事業に組み替えて計上したため、事業費が増となったもの）</p> <p>◆事業概要 ・SNS等を活用して地域の消防団活動や団員募集の広報を行う。 ・消防団員がより活動しやすい環境を広めるため、消防団協力事業所の周知や登録の働きかけを行う。 ・消防団運営のための補助金を各消防団に交付する。</p> <p>◆内容 ・啓発用品等の購入 1,196千円 ・団員募集広報業務委託 165千円 ・消防団運営費補助金 29,074千円</p>	30,435 千円	予防課
拡大		<p>◆事業名 : 消防活動支援費 通信指令費 ◆全体事業費：R5 126,348千円 ⇒ R6 133,793千円 （うち 救急安心センター事業（#7119）に係る分 4,723千円）</p> <p>◆事業概要 119番通報等の対応業務及び災害現場への出動指令業務、総合消防情報システム及び消防デジタル無線の運用</p> <p>◆内容 救急安心センター事業（#7119）に係る分 急なケガや病気をした際に、「病院に行ったほうがいいか」「救急車を呼んだ方がいいか」など判断に迷うとき、医師や看護師などから症状に合わせたアドバイスを受けることができる電話相談窓口を、県と連携し民間コールセンターへ事業委託することから、その費用の一部を負担するもの。 ・救急安心センター事業（#7119）負担金 4,723千円</p>	133,793 千円	指令課

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：常備消防活動費 火災予防費 ◆全体事業費：R5 3,655千円 ⇒ R6 3,597千円 (うち 火災被害の軽減を図るための広報に係る分 453千円)</p> <p>◆事業概要 火災予防や火災原因について多様な媒体を活用した広報を行い、市民の防火意識向上のための啓発活動を実施する。</p> <p>◆内容 火災被害の軽減を図るための広報に係る分 各種訓練やイベント等を実施する際、広報用動画やチラシを映し出すデジタルサイネージを購入するほか、市内小学生から募集したポスターを掲載する防火カレンダーの作成及び配布を行い、多様な媒体を活用して火災被害の軽減を図る。 ・広報用デジタルサイネージ機器購入費 353千円 ・防火カレンダーの作成 100千円</p>	3,597 千円	予防課
継続		<p>◆事業名：常備消防活動費 災害防御費 ◆全体事業費：R5 48,379千円 ⇒ R6 56,885千円 (うち 合同訓練実施に係る分 2,222千円)</p> <p>◆事業概要 各種災害及び事故等の災害防御活動に対応するため、各種訓練の充実や消防資機材の維持管理を行う。</p> <p>◆内容 合同訓練実施に係る分 【緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練】（参加隊員・運営員等 113本部 約1,000人） 能登半島地震など、国内で発生した大規模な災害に対応するため、九州各県の隊員が集結し、災害対応力及び連携の向上を図ることを目的とした緊急消防援助隊の合同訓練を実施する。 【九州地区国際消防救助隊合同訓練】（参加隊員・運営員等 9本部 約100人） 海外で発生した地震等の災害に対応する国際消防救助隊の合同訓練を実施する。 ・訓練施設設置業務委託費 2,100千円 ・訓練用消耗品購入費 122千円 【長崎県総合防災訓練】（参加隊員・運営員等 約700人） 自衛隊、海上保安庁、警察、DMAT等と連携し、県内で発生した災害に即応できる体制の確立を目的とした合同訓練を実施する。</p>	56,885 千円	警防課
継続		<p>◆事業名：消防活動支援費 市民防火組織等活動推進費 ◆全体事業費：R5 9,808千円 ⇒ R6 9,490千円 (うち 消防わくわく探検隊（少年消防クラブ員によるまちあるき）に係る分 390千円)</p> <p>◆事業概要 市民の火災予防知識の習得、住民間の協力体制確保のための研修等を実施するとともに、地域ぐるみで防火防災意識を高めるため、市民防火組織の活性化と結成を促進する。</p> <p>◆内容 消防わくわく探検隊に係る分 少年消防クラブ員が消防団員や婦人防火クラブの方々とともに実施する、自分たちが住んでいる地域の消防施設等の訪問及び訓練体験による防火防災知識の習得 消防団や消防団協力事業所等の協力による、地域の中で顔が見える関係の構築 ・啓発用品等の購入 390千円</p>	9,490 千円	予防課
継続		<p>◆事業名：避難行動要支援者支援費 ◆全体事業費：R6 7,593千円 (通常分 3,162千円 事業戦略に掲げる取組み分 4,431千円)</p> <p>◆事業概要 避難行動要支援者が緊急時に迅速な避難ができるよう、避難行動要支援者の新規把握及び名簿の更新と災害時の避難支援者・日頃からの見守り協力者の情報を整備し、関係機関への情報提供を行うとともに、地域における支援体制を構築する。また、長崎市介護支援専門員連絡協議会に委託し、個別避難計画の作成支援業務及び避難支援等関係者へ提供する名簿への個人情報掲載に係る同意勧奨業務を実施する。</p>	7,593 千円	高齢者すこやか支援課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : 自主防災組織活動費 ◆事業費 : R6 2,202千円</p> <p>◆事業概要 自助・共助の精神に基づく自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図るとともに、地域防災の推進役となる長崎市民防災リーダーを地域ごとに養成することで、地域防災力の向上を図る。また、防災に関する知識を身につけた市民の増加を図るため、ながさき防災サポーターを養成する。</p> <p>◆R6事業内容：自主防災組織の結成促進及び既存の自主防災組織の資質の向上、活性化を図るための訓練等の実施。長崎市民防災リーダー養成講習及びながさき防災サポーター養成講習の実施</p>	2,202 千円	防災危機管理室
継続		<p>◆事業名 : 災害対策活動費（総合案内板設置） ◆事業費 : R6 33,629千円（総合案内板設置分 9,176千円）</p> <p>◆事業概要 令和3・4年に指定した指定緊急避難場所85箇所に、令和5年度から3年間で総合案内板を設置する。 （R5：29か所、R6：28か所、R7：28か所）</p> <p>◆R6事業内容：指定緊急避難場所28箇所への総合案内板の設置</p>	33,629 千円	防災危機管理室
継続		<p>◆事業名 : 災害対策活動費（地域と連携した避難所運営） ◆事業費 : R6 33,629千円（地域と連携した避難所運営分 1,060千円）</p> <p>◆事業概要 避難所を速やかに開設し避難者を受け入れる体制を確立するため、市と地域が連携して避難所の迅速な開設及び運営を行う。</p> <p>◆R6事業内容：地域への働きかけによる連携可能な避難所の拡大及び避難所開設・運営時の謝礼金の支払い</p>	33,629 千円	防災危機管理室
継続		<p>◆事業名 : 災害対策活動費（長崎県総合防災訓練実施負担金） ◆事業費 : R6 33,629千円（長崎県総合防災訓練実施負担金分 1,580千円）</p> <p>◆事業概要 各種災害の発生に備え、防災関係機関相互の緊密な連携を確保するとともに、有事即応の体制を確立するため、総合的な訓練を実施する。</p> <p>◆R6事業内容：長崎県の訓練計画に基づく長崎振興局管内の市町と合同による県総合防災訓練を実施する。</p>	33,629 千円	防災危機管理室
継続		<p>◆事業名 : 災害対策活動費（防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」実施） ◆事業費 : R6 33,629千円（防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」実施分 581千円）</p> <p>◆事業概要 市と関係機関が連携して防災啓発イベントを実施することで、平時からの相互の連携体制を確立するとともに、市民に対して、各機関の災害への取組みの周知及び防災意識の啓発を図る。</p> <p>◆R6事業内容：防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」を開催する。</p>	33,629 千円	防災危機管理室
拡大		<p>◆事業名 : 国民保護協議会運営費 ◆事業費 : R6 206千円</p> <p>◆事業概要 本市への武力攻撃事態等を想定し、国・県・市が連携し、避難を要する市民を市域外へ避難させる域外避難を円滑に実施できる体制を構築する。</p> <p>◆R6事業内容：域外避難に係る実施要領の策定及び国民保護協議会の開催等</p>	206 千円	防災危機管理室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名：消費生活相談費（見守りハンドブックの作成・配付）</p> <p>◆事業費：R5 20,962千円 ⇒ R6 25,662千円</p> <p>◆事業概要 長崎市消費者安全確保地域協議会（R3.1設立）の構成機関や関係所属において「見守り活動」に従事する現場の方に対して、見守りにおける「気づき」のポイントや、よくある消費者トラブル事例の情報を盛り込んだ「見守りハンドブック」を作成・配付するもの。</p> <p>◆拡大内容 見守りハンドブックの作成・配付 1,626千円（6,700部） ・委託料 1,457千円 ・郵送料等 169千円</p>	25,662 千円	消費者センター
新規	経済再生	<p>◆事業名：まちづくりのランドデザイン策定費</p> <p>◆事業費：R6当初 13,219千円（新規）</p> <p>◆事業期間：R6～R7</p> <p>◆事業概要 「経済再生」と「定住人口増加」に向けて、西九州新幹線開業や松が枝国際観光船埠頭2バース化など新たなまちの基盤から生まれる効果を市全体に波及させる「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現が重要である。そのため、都心部の各エリア間の回遊や、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化等を軸とする「長崎まちづくりのランドデザイン」を策定する。</p> <p>◆R6事業内容 まちづくりのランドデザイン策定に必要な現況分析や問題の抽出・分析、施策の方向性検討などを行い、わかりやすい計画づくりを実施する。また、策定にあたっては、様々な有識者や交通事業者、市民等のご意見をいただきながら策定するため、検討委員会を開催する。 検討委員会の開催予定…R6年度4回、R7年度1回 （内訳）委託料12,280千円、検討委員会開催経費939千円</p>	13,219 千円	都市計画課
継続		<p>◆事業名：集約都市形成推進費</p> <p>◆事業費：R5 587千円 ⇒ R6 661千円</p> <p>◆事業概要 令和6年度においては、長崎都心まちづくり構想の策定後、直ちに効果を発生させるため国道34号沿線（市役所～旧県庁間）の活性化に向けた地区計画等の検討を行う。なお検討にあたっては特に委託等の事業費は発生せず、通常の業務において行う。 また、令和8年度の都市計画マスタープランの中間改訂に向け、まちづくりのランドデザインを踏まえ改訂の方向性を整理するとともに、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の推進に向けて、必要な都市計画の決定・変更を行う。</p> <p>◆R6事業内容：講習会参加等 309千円 立地適正化計画の製本等に係る経費 144千円 都市計画決定に係る地元説明会経費 208千円</p>	661 千円	都市計画課
継続	経済再生	<p>◆事業名：【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区</p> <p>◆事業費：R5 3,312,700千円 ⇒ R6 432,090千円</p> <p>◆全体事業費：約880億円（うち総補助金額 約43億円）</p> <p>◆事業期間：R4～R6</p> <p>◆事業概要：（株）ジャパネットホールディングスが施工する多機能複合施設整備に対して、国の補助事業である優良建築物等整備事業を活用して補助金を交付する。 整備内容：延床面積 約190,000㎡（スタジアム、アリーナ、ホテル、オフィス、商業、駐車場）</p> <p>◆R6事業内容：調査設計計画費 補助 31,720千円 共同施設整備費 補助 399,276千円</p>	432,090 千円	都市計画課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		<p>◆事業名 : 部局間の連携強化と東部地区の近未来情報の発信</p> <p>◆事業概要 企業立地用地の完成及び諫早工業団地における雇用拡張などで新たな住宅需要が高まる中、部局間の横のつながりや連携を強化し、地域と関係部局との調整役を担う。また、東部地区の居住地としての地理的優位性やポテンシャルの高さなどを含めた近未来情報を発信していく。</p> <p>(具体的な取り組み) ・主にまちづくり部や建築部と連携し、新たな住宅需要に応えられるよう調整 ・まちづくり支援担当職員がスキルアップを図り、SNS、ホームページ及びチラシ等で効果的な情報発信</p>	0 千円	東総合事務所 地域福祉課 地域整備課 日見地域センター 東長崎地域センター
0予算		<p>◆事業名 : 住みよかプロジェクト協力認定制度の推進</p> <p>◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を促進するため、住みよかプロジェクト協力認定制度を推進する。R5.12.1現在認定件数：21件</p>	0 千円	住宅政策室
継続	少子化対策	<p>◆事業名 : 財産売却相手方選定審査会費 大園団地余剰地</p> <p>◆事業費 : 93千円</p> <p>◆事業概要 余剰地売却相手の選定審査会実施</p>	93 千円	住宅政策室
0予算		<p>◆事業名 : 市街化調整区域における開発許可基準の見直しによる住宅用地の供給の促進</p> <p>◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 令和4年1月に施行した「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準（以下、運用基準）」の立地要件を緩和する見直しに合わせて、長崎市開発許可に関する条例を一部改正し、住宅団地開発の区域面積0.5ヘクタール未満の比較的小規模な開発行為を許容し、柔軟かつスピーディーな住宅団地開発の促進を図る。</p>	0 千円	建築指導課
継続		<p>◆事業名 : ながさき住みよ家リフォーム補助金</p> <p>◆事業費 : 33,600千円（【一般リフォーム】420件）</p> <p>◆事業概要 住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部助成をする。</p>	33,600 千円	住宅政策室
継続		<p>◆事業名 : 定住促進空き家活用補助金</p> <p>◆事業費 : 3,200千円（移住支援空き家リフォーム補助金 500千円×6件 空き家家財処分費補助金 100千円×2件）</p> <p>◆事業概要 空き家・空き地情報バンクに登録された空き家等に市外から住み替えるためのリフォーム工事費用等の一部助成により空き家を活用した定住を促進する。</p>	3,200 千円	住宅政策室

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：【補助】公営住宅建設事業費 日見大曲・宿町団地 ◆事業費：R6 31,000千円</p> <p>◆事業概要 老朽化した日見大曲・宿町団地について、集約・建て替えを行う。 ※第1期整備戸数 60戸（全体578戸⇒約290戸へ縮減）</p> <p>◆総事業費：1,623,626千円 ◆事業期間：R4～R9 R4 アドバイザリー業務委託 5,890千円 R5 (1) 敷地測量業務委託 1,796千円 (2) 解体工事 60,940千円 (3) 入札広告、入札説明書等の公表 R6 アドバイザリー業務委託 13,745千円 事務費 55千円 基本・実施設計 17,200千円 R7 実施設計、既存施設等の解体及び敷地整備等 82,600千円 R8 整備住宅等の建設工事、工事監理 997,600千円 R9 整備住宅等の建設工事、工事監理 443,800千円</p>	31,000 千円	住宅政策室
継続		<p>◆事業名：受注者選定審査会費 日見大曲・宿町団地 ◆事業費：R6 84千円</p> <p>◆事業概要 老朽化した日見大曲・宿町団地の集約・建て替えをPFI類似方式であるDB（設計・施工一括発注方式）で実施するにあたり、事業者の選定委員会を開催する。</p>	84 千円	住宅政策室
継続		<p>◆事業名：【補助】公営住宅建設事業費 三原団地 ◆事業費：109,500千円</p> <p>◆事業概要 老朽化した三原団地について、集約・建て替えを行う。 ※整備戸数90戸⇒50戸程度へ縮減</p> <p>◆事業期間：R4～R10 R6 既存施設等の解体及び敷地整備等 109,500千円 R7 整備住宅等の建設工事 R8 整備住宅等の建設工事、入居者移転補償 R9 整備住宅等の建設工事、入居者移転補償、既存施設等の解体及び敷地整備等 R10 既存施設等の解体及び敷地整備等</p>	109,500 千円	住宅政策室
新規		<p>◆事業名：【補助】公営住宅建設事業費 西山台団地 ◆事業費：R6 18,600千円</p> <p>◆事業概要 老朽化した西山台団地について、集約・建て替えを行う。 ※整備戸数84戸⇒40戸へ縮減</p> <p>◆事業期間：R6～R13 R6 基本計画、敷地測量、土質調査業務委託 18,600千円 R7 PFI導入可能性調査業務委託 R8 アドバイザリー業務委託 R9 アドバイザリー業務委託、空室修繕 R10 既存施設等の解体及び敷地整備等、入居者移転補償 R11 整備住宅等の建設工事 R12 整備住宅等の建設工事、入居者移転補償 R13 既存施設等の解体及び敷地整備等</p>	18,600 千円	住宅政策室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名 : 指定管理費 ◆事業費 : 594,628千円 (うち、市営住宅の空き住戸等有効活用対策費 90,000千円 760千円×100戸=76,000千円(空家修繕)、14,000千円(人件費等))</p> <p>◆事業概要 市営住宅の空き住戸の修繕を進め、市営住宅の効率的・効果的な活用を進める。 空家修繕: R6年度 300戸(うち、拡大分 100戸)</p>	594,628 千円	建築総務課
0予算		<p>◆事業名 : 公営住宅等長寿命化計画の見直し ◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 市営住宅の移転・集約を進めるため、公営住宅等長寿命化計画の見直しを行う。</p>	0 千円	住宅政策室
0予算		<p>◆事業名 : 住みよかプロジェクト協力認定制度による民間連携 ◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を促進するため、空き家の利活用や流通を促進するための住宅相談の仕組みを検討する。</p>	0 千円	住宅政策室
継続		<p>◆事業名 : 【補助】【単独】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費 ◆事業費 : 【補助】837,200千円 【単独】108,000千円 (主な内訳) (1) 計画修繕分 557,400千円 (【補助】514,965千円【単独】42,435千円) (2) 子育て住戸改善分 30,500千円 (【補助】27,450千円【単独】3,050千円) (3) 集約用住戸改善分 290,000千円 (【補助】275,500千円【単独】14,500千円)</p> <p>◆事業概要 (1) 既設の市営住宅の計画修繕を長崎市公共施設保全計画に基づく更新周期とするため、外壁改修、屋上防水、排水管の改修等計画的な維持修繕を行い、居住水準の維持向上を図る。 (2) 既設の市営住宅において、子育てしやすい住戸へ改修し、供給することにより、子育て世帯の定住に寄与する。(住戸改善55戸中の5戸) (3) 既存の市営住宅のうち、グループ2の住戸について3点給湯を整備するほか、配置状況を考慮して設置可能な住棟にはEVを設置し、居住水準の向上を図るとともに、長崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき集約を進める。(住戸改善55戸中の50戸)</p>	<p>【補助】 837,200 千円 【単独】 108,000</p>	住宅政策室
拡大		<p>◆事業名 : 老朽危険空き家対策推進費 ◆事業費 : 46,190千円 (特定空家等除却費補助金 500千円×55件 老朽危険空き家対策事業 16,992千円 2件 緊急安全代行措置 1,698千円 4件)</p> <p>◆事業概要 市民の安全安心を確保し、良好な住環境づくりを推進するために、老朽化し危険な空き家等の除却等を促進するための費用の一部助成など。特定空家等除却費補助金については、老朽危険空き家175件の固定資産税の住宅用地特例解除により除却件数増が予想されることから、件数を15件拡大するもの。</p>	46,190 千円	建築指導課
0予算		<p>◆事業名 : 長崎市空き家・空き地情報バンク ◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 空き家等の情報提供により、空き家の再利用を促進する。また、更なる空き家活用を促進するため民間と連携した空家活用相談窓口の創設などに取り組む。</p>	0 千円	建築指導課

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		<p>◆事業名 : 斜面地における空き家の利活用のための手法の検討（空家等活用促進区域等の検討）</p> <p>◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 理財部が把握した斜面地空き家のデータを基に、空き家の状態や接道など活用のための条件を判断し、空き家バンク登録を促進。また、把握した活用可能空家の分布状況を検証し、R6年度中に空家等活用促進区域等の手法を検討する。</p>	0 千円	建築指導課 住宅政策室
継続		<p>◆事業名 : 民間建築物耐震化推進費</p> <p>◆事業費 : 14,275千円（耐震診断費 51千円×25件 耐震改修設計・工事費 1,000千円×10件 除却工事費 300千円×5件 等）</p> <p>◆事業概要 地震による建物の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るため、昭和56年以前の耐震基準により建築された木造戸建住宅の耐震化を推進するための費用の一部助成</p>	14,275 千円	建築指導課
新規		<p>◆事業名 : マンション管理適正化推進費</p> <p>◆事業費 : 8,525千円（マンション実態調査委託 8,500千円、セミナー開催費 25千円）</p> <p>◆事業概要 今後起こりうる管理不全マンションを未然に防止し適正管理につなげるため、令和5年度に実施した郵便アンケートで実態把握ができていない分譲マンションについて、マンション管理状況等実態調査委託による市内の分譲マンションの実態把握を行う。 併せて、管理組合等に向けたセミナーを開催し、制度の周知を行い、区分所有者や管理組合における適正なマンション管理の意識醸成を図る。</p>	8,525 千円	住宅政策室
継続		<p>◆事業名 : 【補助】道路新設改良事業費（地方創生道整備推進交付金）虹が丘町西町1号線</p> <p>◆事業費 : R6 223,000千円</p> <p>◆事業概要 幹線道路の慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、市内北西部地区における交通の利便性と防災性の向上を図るため、道路の新設を行うもの。</p> <p>◆総事業費 : 6,500,000千円 ◆事業期間: H9～R11 (H9～R7) R6 工事・測試 223,000千円 R7 工事・測試 225,000千円（債務負担行為設定分: 180,000千円） R8 工事・測試 122,000千円（予定）</p> <p>◆R6事業内容: 橋台付帯土工L=130m、橋台設置1基、橋梁上部工L=65m</p>	223,000 千円	土木建設課
継続		<p>◆事業名 : 【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金）江平浜平線</p> <p>◆事業費 : R6 62,000千円</p> <p>◆事業概要 江平地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、市内交通混雑の緩和を図るため、道路の新設と拡幅改良を行うもの。</p> <p>◆総事業費 : 4,600,000千円 ◆事業期間: H9～R11 (H9～R8) R6 工事 62,000千円 R7 工事 71,000千円（予定） R8 工事 162,000千円（予定）</p> <p>◆R6事業内容: 工事L=140m</p>	62,000 千円	土木建設課

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：【補助】都市構造再編事業費 大黒町恵美須町線 ◆事業費：R6 595,000千円</p> <p>◆事業概要 長崎駅周辺の交通環境の改善及び歩行者の安全確保を図るため、道路の拡幅改良を行うもの。</p> <p>◆総事業費：4,550,000千円 ◆事業期間：H26～R11（H26～R9） R6 測定・用地 595,000千円 R7 測定・用地・補償 608,000千円（予定） R8 用地 244,100千円（予定）</p> <p>◆R6事業内容：交差点詳細設計一式、建物調査等一式、用地A=93㎡ほか一式</p>	595,000 千円	土木建設課
継続		<p>◆事業名：【補助】都市構造再編事業費 銅座町松が枝町線（銅座工区） ◆事業費：R6 99,300千円</p> <p>◆事業概要 まちなか（銅座地区）の賑わいの再生及び防災性の向上、交通環境の改善を図るため、道路の拡幅改良を行うもの。</p> <p>◆総事業費：4,621,000千円 ◆事業期間：H26～R11（H26～R6） R6 工事・測定・用地 99,300千円 R8 補償 284,500千円（予定） R9 工事・補償 389,600千円（予定）</p> <p>◆R6事業内容：工事L=30m、建物調査等一式、用地A=15㎡</p>	99,300 千円	土木建設課
継続		<p>◆事業名：都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費 ◆事業費：R6 87,221千円（うち、都市計画道路長崎時津縦貫線：22,500千円）</p> <p>◆事業概要 長崎県が施行する都市計画道路（滑石町線、長崎時津縦貫線）の整備に対し、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出するもの。</p> <p>◆総事業費：約800億円～約900億円（長崎時津縦貫線） ◆事業期間：R4から概ね15年（長崎時津縦貫線）</p> <p>◆R6事業内容：橋梁設計、用地測量、物件調査、事業監理</p>	87,221 千円	土木企画課
継続		<p>◆事業名：【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費（為石浄水場施設撤去） ◆事業費：R6 167,000千円</p> <p>◆事業概要 県が行う長崎南環状線の事業進捗のため、長崎南環状線のトンネル工事で発生する残土を為石浄水場跡地で受け入れるにあたり、廃止されている浄水施設等の撤去を行うもの。</p> <p>◆総事業費：175,000千円 ◆事業期間：R5～R6</p> <p>◆R6事業内容：解体 一式</p>	167,000 千円	土木企画課

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : コミュニティバス運行費</p> <p>◆事業費 : R5 137,227千円 ⇒ R6 141,112千円</p> <p>◆事業概要 合併した各地区等のバス空白地域や交通が不便な地域において、住民の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行に係る経費を支援する。</p> <p>◆R6事業内容: 運行路線 11路線及び1地区のコミュニティバス等の運行に係る経費を支援 ・11路線…伊王島、高島、池島、外海、香焼三和、三和、野母崎、琴海尾戸、滑石式見、香焼恵里、東部 ・1地区…琴海地区（デマンド交通）</p>	141,112 千円	公共交通対策室
新規		<p>◆事業名 : 【単独】都市交通対策事業費 軌道施設浸水対策事業費補助金</p> <p>◆事業費 : R6当初 2,500千円（新規）</p> <p>◆事業期間 : R6</p> <p>◆事業概要 路面電車の安全輸送を確保するため、豪雨等による河川氾濫が発生した際の軌道施設等の減災を図ろうとする軌道事業者に対して補助金を交付する。</p> <p>◆R6事業内容: 1 補助対象変電所数 賑町変電所、松山町変電所 2 補助対象事業者 長崎電気軌道（株） 3 予算内訳 (1) 対象経費 賑町変電所 4,500千円 松山町変電所 3,000千円 計 7,500千円 (2) 負担内訳 ア 国（1/3） 2,500千円 イ 市（1/3） 2,500千円 ウ 事業者（1/3） 2,500千円</p>	2,500 千円	公共交通対策室
0予算		<p>◆事業名 : 自治会要望アプリの利用促進</p> <p>◆事業概要 毎年、自治会から提出される生活道路・河川・公園等修繕要望については、従来、書面での受付をしていたが、令和4年度から道路異常箇所通報システムを利用した「自治会要望アプリ」により、スマートフォン等を利用しての申請もできるようにしており、自治会による「自治会要望アプリ」の利用促進を図る。また、庁内や県の関係部局とのシステム共有拡大を図り、危険箇所などへの迅速な対応が図れるように取り組む。特に地域センターにおいては、自治会から要望があった際に現地でアプリを活用した申請ができるよう、職員が入力方法の説明や操作補助を行う。</p>	0 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東・南・北総合事務所 地域整備課 各地域センター
継続		<p>◆事業名 : 【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）道路構造物等補強</p> <p>◆事業費 : R6 201,300千円</p> <p>◆事業概要 国の道路メンテナンス事業を活用し、道路等の災害を防止するため、道路構造物等について、緊急性に応じた補修・補強等を行うもの。</p> <p>◆事業期間 : H19年度～ R6 工事・設計・点検 201,300千円 R7 工事・設計・点検 216,700千円（予定） R8 工事・設計・点検 216,700千円（予定）</p> <p>◆R6事業内容 : 工事 5橋、設計 6橋、2トンネル、点検 180橋</p>	201,300 千円	土木防災課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：【単独】公園施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所）</p> <p>◆事業費：R6 50,000千円（拡大分）</p> <p>◆事業概要 公園の利用において、安全性を確保するため、老朽化により危険な施設（ベンチ・フェンス柵等）の早急な改修を進める。</p> <p>◆事業期間：R5～R7 総事業費（拡大分）：150,000千円（3カ年）</p> <p>◆R6事業内容：ベンチ・フェンス柵等の改修</p>	50,000 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東・南・北総合事務所 地域整備課
継続		<p>◆事業名：公園等維持管理費 施設維持管理費（総合事務所）</p> <p>◆事業費：R6 20,000千円（拡大分）</p> <p>◆事業概要 現在、老朽化により使用禁止にしている遊具等について、安全・快適に利用できる公園環境の整備を図るために、一時撤去や修繕を行う。</p> <p>◆事業期間：R5～R7 総事業費（拡大分）：60,000千円（3カ年）</p> <p>◆R6事業内容：公園遊具等の撤去・修繕</p>	20,000 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東・南・北総合事務所 地域整備課
継続		<p>◆事業名：【補助】【単独】公園等施設整備事業費 公園施設長寿命化</p> <p>◆事業費：R6 【補助】194,400千円、【単独】160,400千円</p> <p>◆事業概要 総合公園などにおいて、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築・更新を行い、市民が安全・快適に過ごせる公園環境を整えるもの。</p> <p>R6 【補助】工事 194,400千円 【単独】工事 160,400千円 R7 【補助】工事 490,000千円 【単独】工事 19,200千円（予定） R8 【補助】工事 190,000千円 【単独】工事 12,000千円（予定）</p> <p>◆R6事業内容：【補助】長崎東公園プール屋根改修工事等一式、【単独】スロープカー改修工事等一式</p>	354,800 千円	土木建設課
新規	少子化対策	<p>◆事業名：Park-PFI導入検討調査費</p> <p>◆事業費：11,000千円</p> <p>◆事業概要 桜町近隣公園及び川口公園に、民間活力による財政負担の軽減、公園利用者へのサービス向上及び子どもの遊び場の確保を図るため、パークPFIの導入に向けた調査検討を行うもの。</p> <p>◆R6事業内容：市場調査、公園計画及び公募条件の検討、公募資料作成等</p>	11,000 千円	土木企画課
継続		<p>◆事業名：新浄水場共同整備事業（手法はDBOによる）</p> <p>◆事業費：R6 227,080千円（浄水施設費）</p> <p>◆事業概要 更新時期を迎えた浦上浄水場を更新するにあたり、同様に更新時期を迎える道ノ尾浄水場と統廃合し、あわせて長与町と共同整備を行い広域連携を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・新浄水場共同整備事業計画作成等業務委託 ・新浄水場共同整備事業受注者選定審査会運営支援業務委託 ・新浄水場共同整備に係る地質調査業務委託 ・新浄水場共同整備事業計画に係る地質調査業務委託 ・水道施設耐震解析における地震動算定業務委託 ・新浄水場建設予定地取得（所管換） ・受注者選定審査会事務費（委員報酬ほか）</p>	227,080 千円	新浄水場整備室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : 第12次配水施設整備事業 (R5~R9) ◆事業費 : R6 918,000千円 (国の1次補正に伴うR5への前倒し分 1,282,000千円 合計2,200,000千円) (総事業費110億円、総事業量: φ30~900、L=34.5 km)</p> <p>◆事業概要 管路の長寿命化、耐震化、破損事故の未然防止、漏水対策の強化及び出水不良の解消を目的として、老朽管の布設替及び新規の管路布設等を行うもの。 更新管路の考え方 ・管路ごとに更新の優先度を点数化し、点数の高い管路の優先的更新 ⇒幹線管路(基幹管路や重要拠点への管路)の更新など ・漏水防止対策を目的とした管路更新 ⇒点数に関係なく、破損履歴の多い路線の更新(団地や小口径の更新も実施)</p> <p>◆R6事業内容 ・R6事業量 φ30~900、L=5.3 km (一部R5年度に前倒しを含む)</p>	918,000 千円	水道建設課
継続		<p>◆事業名 : し尿等受入施設建設事業 ◆事業費 : R6 51,000千円</p> <p>◆事業概要 環境部が管理している琴海クリーンセンターと長崎半島クリーンセンターを廃止し、西部下水処理場にし尿等受入施設を建設することで施設の共同化を行い、し尿等の処理の効率化を図るもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・西部下水処理場のし尿等受入施設建設の詳細設計(日本下水道事業団に委託)</p>	51,000 千円	下水道施設課
継続		<p>◆事業名 : 農業・漁業集落排水施設統廃合事業(公共下水道への統合) ◆事業費 : R6 67,290千円</p> <p>◆事業概要 公共下水道へ統合することで、スケールメリットを生かした施設運営を行うもの。さらに一般会計繰入金削減にも資するもの。 ※【公共下水道への統合による効果】▲約92,000千円/年 ・統合した場合の年間維持管理費 約671,500千円 ・統合しない場合の年間維持管理費 約763,500千円</p> <p>◆R6事業内容 ・地方公営企業法適用開始 ・施設統合に係る詳細設計</p>	67,290 千円	事業管理課 下水道建設課 下水道施設課
新規		<p>◆事業名 : 下水道官民連携事業導入に係る基礎調査業務 ◆事業費 : R6 11,000千円</p> <p>◆事業概要 国の「PPP/PFIアクションプラン」が改定され、官民連携方式(「ウォーターPPP」)を推進する方向性が示された。このような状況を踏まえ、下水道施設全体を効率的に運営・管理していくため「ウォーターPPP」の導入可能性を検討するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討モデル都市への応募 ・事業・経営の課題抽出 ・地場企業が参入可能なスキーム等の検討・整理 ・概略計画(工程表)の検討・整理 など</p>	11,000 千円	事業管理課 下水道建設課 下水道施設課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：在宅医療・介護連携推進事業費【介護特会】 ◆全体事業費：R6 41,476千円（このうち事業費 5,239千円）</p> <p>◆事業概要 「元気なうちから手帳」を活用して人生会議（ACP）の普及啓発を行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・「元気なうちから手帳」印刷製本費 3,608千円 ・「元気なうちから手帳」郵送料 1,631千円</p>	41,476 千円	地域包括ケアシステム推進室
継続		<p>◆事業名：多機関型包括的支援体制構築事業費 ◆事業費：R6 38,968千円</p> <p>◆事業概要 ・多機関型地域包括支援センターに配置する「相談支援包括化推進員」による分野を問わない包括的な相談支援、地域づくり支援、アウトリーチ支援を通じた継続的支援、参加支援の体制整備に取り組む。 ・社会福祉法に規定された重層的支援体制整備事業の実施における、関係機関との連携体制の構築を進める。 ・高齢・障害・子育て・生活困窮の各分野のこれまでの取組みを継続しながら、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築のため創設された「重層的支援体制整備事業」に移行し、属性や世代を問わない相談の受け止め（「相談支援」）や、社会とのつながりや制度の狭間への対応（「参加支援」）、世代や属性を超えて交流できる居場所の確保（「地域づくりに向けた支援」）を一体的に実施する。また、各分野の交付金を一括して受け入れ、一般会計において事業を実施することで、各分野で定められた相談支援機関の機能を超えた支援を円滑に行うことを可能とする。</p> <p>◆R6事業内容 ・多機関型包括的支援体制構築事業業務委託 38,549千円 ・「重層的支援体制構築推進人材養成事業」における研修に係る旅費 161千円 ・重層的支援体制整備事業実施に向けた制度説明研修会 258千円</p>	38,968 千円	地域包括ケアシステム推進室
拡大		<p>◆事業名：後期高齢者保健事業及び介護予防一体的実施事業費 ◆事業費：R6 1,122千円（拡大）</p> <p>◆事業概要 高齢者の心身の多様な課題に対応し、健康増進を図るため、保健事業と介護予防を一体的に実施する環境を整備する。</p> <p>◆R6事業内容 保健事業と介護予防を一体的に実施する基盤を構築するため、各総合事務所との連携を図りながら実施する地区を1地区から各エリアでの計4地区に拡大して以下の事業を行う。 ・75歳以上の被保険者に対する糖尿病性腎臓病重症化予防事業 1,122千円 ・通いの場における地域リハビリテーション活動支援事業 0千円 （※既存事業として介護保険事業特別会計で措置）</p>	1,122 千円	後期高齢者医療室
継続		<p>◆事業名：認知症地域支援体制整備事業費【介護特会】 ◆事業費：R6 1,832千円</p> <p>◆事業概要 認知症になっても住み慣れた地域で継続して生活できるよう、認知症高齢者や家族の在宅生活を支援する認知症サポートリーダーの養成と、軽度認知障害（MCI）の早期発見・支援のため健診会場や通いの場等でスクリーニング検査を実施し、判定結果に応じて保健指導や医療・サービス等につなげる。</p> <p>◆R6事業内容 ・認知症サポーター・サポートリーダーの養成講座 1,475千円 ・認知症スクリーニング検査の実施 357千円</p>	1,832 千円	高齢者すこやか支援課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名：成年後見制度利用支援事業費 ◆全体事業費：R5 12,036千円 ⇒ R6 31,013千円 (通常分 21,937千円 拡大分 9,076千円) 【介護特会】 27,229千円 (通常分 21,937千円 拡大分 5,292千円) 【一般会計】 3,784千円 (拡大分 3,784千円)</p> <p>◆事業概要 身寄りがなく、判断能力が不十分な高齢者を保護するために、市長が家庭裁判所に対し後見人等の選任を求めて申し立てを行い、それに係る費用について、市が一部または全額を本人に代わり負担する。また、被後見人が低所得の場合に、後見人等への報酬助成を行うことで成年後見制度の利用促進を図る。</p> <p>◆拡大内容：専門的な相談支援、後見人等の担い手育成や活動支援を一体的に行う中核機関を設置する。 ①広報機能 ②相談機能 ③成年後見制度利用促進機能 ④後見人支援機能 ・中核機関運営委託料 9,076千円</p>	31,013 千円	高齢者すこやか支援課
新規		<p>◆事業名：【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか ◆事業費：R6 58,100千円</p> <p>◆事業概要 野母崎診療所に併設する介護福祉施設のショートステイ利用者が近年増加し、利用希望者が施設を利用できない事案が発生しているため、需要に対応できるようにショートステイの居室数を増床する改修工事を行う。</p> <p>◆事業内容 野母崎診療所内介護福祉施設内部改修（3階部分） ・既存のショートステイ10室のうち5室を2分割して5室増室し、計15室とする。</p>	58,100 千円	地域医療室
継続		<p>◆事業名：一般介護予防事業評価事業費【介護特会】 ◆事業費：R6 403千円</p> <p>◆事業概要 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じて総合事業全体を評価し、事業全体の改善を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・長崎市介護予防・日常生活支援総合事業における事業効果の分析 ・総合事業の各事業者の連動による自立支援・フレイル予防に向けた関係機関への意見聴取・検討 ・スポーツジム等との連携及び総合事業への参画の検討</p>	403 千円	高齢者すこやか支援課
拡大		<p>◆事業名：成年後見制度利用支援費 ◆全体事業費：R5 2,178千円 ⇒ R6 4,035千円 (通常分 3,089千円 拡大分 946千円)</p> <p>◆事業概要 身寄りがなく、判断能力が不十分な知的障害者・精神障害者を保護するために、市長が家庭裁判所に対し後見人等の選任を求めて申し立てを行い、それに係る費用について、市が一部または全額を本人に代わり負担する。また、被後見人が低所得の場合に、後見人等への報酬助成を行うことで成年後見制度の利用促進を図る。</p> <p>◆拡大内容：専門的な相談支援、後見人等の担い手育成や活動支援を一体的に行う中核機関を設置する。 ①広報機能 ②相談機能 ③成年後見制度利用促進機能 ④後見人支援機能 ・中核機関運営委託料 946千円</p>	4,035 千円	障害福祉課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規		<p>◆事業名 : 地域障害児支援体制強化事業費補助金 ◆事業費 : R6 21,903千円</p> <p>◆事業概要 児童発達支援センターの中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域における障害児支援の質の向上を推進し、障害児やその家族への支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターが実施する機能強化に係る事業に対しその一部を補助する。</p>	21,903 千円	障害福祉課
新規		<p>◆事業名 : 医療的ケア児レスパイト事業費 ◆事業費 : R6 5,396千円</p> <p>◆事業概要 在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、指定訪問看護事業者の看護師等が家族等に代わり、医療的ケアを伴う見守りや付き添いの際の支援などを行い、家族の休息時間の確保、介護負担の軽減等を図る。</p>	5,396 千円	障害福祉課
新規		<p>◆事業名 : 精神障害者ピアサポーター人材活用事業費 ◆事業費 : R6 3,275千円</p> <p>◆事業概要 精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、ピアサポーター養成講座の修了者が、経験者の視点でリカバリー（回復）体験を活かした助言や共に行動する支援、地域住民等へのメンタルヘルスについての理解促進を行うとともに、ピアサポーターが活躍する場の創出・拡大を通じ、社会参加促進や障害者雇用を推進する。</p>	3,275 千円	障害福祉課
継続		<p>◆事業名 : 障害福祉センター運営費 ◆事業費 : R6 458,313千円 ※障害福祉センター診療所の受入れ体制充実等 41,184千円</p> <p>◆事業概要 障害福祉センター診療所において、発達障害児等の診療数が増加しているため、医師を増員するなど、受入れ体制の充実を図る。 また、児童発達支援センターさくらんぼ園において、地域の障害児支援の中核機関としての機能を強化し、地域全体での障害児支援体制の充実を図る。</p>	458,313 千円	障害福祉課
新規	経済再生	<p>◆事業名 : 福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 ◆事業費 : R6 1,707千円</p> <p>◆事業概要 障害者の自立を進めるうえで、障害者の雇用促進対策に取り組むことが重要であり、障害者が能力に応じて就労の場を選択するために、障害者と企業や就労系障害福祉サービス事業所の紹介の場を設けるとともに、福祉分野における深刻な人材不足に対する取り組みとして障害福祉サービス事業所と学生等とのマッチングを行う。また、障害福祉サービス事業所と企業がお互いに、事業内容や求められる人材等を知り、障害者雇用や事業所への業務発注の拡大を図るためのマッチング支援を行うフェスタを開催する。</p>	1,707 千円	障害福祉課
継続		<p>◆事業名 : 障害者テレワークロボット就労促進費 ◆事業費 : R6 3,037千円</p> <p>◆事業概要 長崎市に居住している障害者のうち、障害の特性により移動等が困難で通所や通勤が難しい人などを対象に、分身ロボット（※）（OriHime Porter）を活用して新市庁舎における案内業務等に從事してもらうことで、障害者の社会参加や就労支援を行う。 ※在宅にいながら遠隔で操作ができるコミュニケーション機能（身振り手振りや会話が可能）と移動機能を併せ持つ分身ロボット。カフェでの接客や展示会の説明、受付、誘導などの業務に活用することができる。</p>	3,037 千円	障害福祉課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規		<p>◆事業名 : ICT導入モデル事業費補助金 ◆事業費 : R6 9,673千円 (導入事業費分 9,389千円 研修事業費分 384千円)</p> <p>◆事業概要 障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、モデル事業として、障害福祉サービス事業所等がICTを導入する際の経費の一部を補助する。また、導入を希望する事業所に対して、事業実施の要件であるICTの導入に伴う研修会を実施するとともに、業務効率化等の実績を公表し、市内の他の事業所におけるICT導入の促進を図る。</p>	9,673 千円	障害福祉課
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : 少子化対策情報発信費 ◆事業費 : R6 5,660千円</p> <p>◆事業概要 長崎市の少子化対策の取組みとして、それぞれのライフステージを切れ目なく支援していることを、若い世代や子育て世代等に広く周知するため、情報発信を行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・少子化対策アクションプランに係る情報発信 5,660千円 パンフレットやWEB広告等を活用し、情報発信を行う。 (1)パンフレット印刷 561千円 (2)デジタルコンテンツを活用した情報発信 1,386千円 (3)パンフレットデザイン・動画制作等委託 3,713千円</p>	5,660 千円	長崎創生推進室
拡大	少子化対策	<p>◆事業名 : ながさきめぐりあい創出事業費 ◆事業費 : R5 2,408千円 ⇒ R6 16,673千円</p> <p>◆事業概要 「独身者の出会いの場を創出するイベント」や「結婚等に対する意識啓発を図るセミナー」、「相談体制の構築」によるフォローアップの充実を図ることなどにより、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・交際・結婚支援に係る企画運営等業務 16,673千円 交際や結婚の希望が叶うよう、イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築などに取り組む。 (1)結婚等に対する意識啓発を図るセミナーの実施 (2)出会いの場を創出するイベントの実施 (3)相談体制の構築 (4)広報・周知</p>	16,673 千円	長崎創生推進室
拡大	少子化対策	<p>◆事業名 : 乳児家庭全戸訪問費 ◆全体事業費 : R5 8,291千円 ⇒ R6 14,867千円 (通常分 8,230千円 拡大分 6,637千円)</p> <p>◆事業概要 生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援につなぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。</p> <p>◆拡大内容 伴走型相談支援開始に伴う訪問のあり方の見直し等により、R6年度からは長崎県助産師会に委託し、専門職による訪問を行う。</p>	14,867 千円	子育てサポート課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																																									
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：産後ケア事業費 ◆全体事業費：R5 4,040千円（6月補正予算含む） ⇒ R6 11,481千円（通常分 4,049千円 拡大分 7,432千円）</p> <p>◆事業概要 産後の心身の不調や育児不安を軽減するため、産後ケアを必要とする母子に対し産科医療機関等において心身のケアや育児の支援を行う。</p> <p>◆拡大内容 対象者の拡大が通常ベースとなることやR5の事業拡大（一般世帯の減免制度等）の周知等による利用者の増。</p> <p>委託料 10,552千円 ○ショートステイ：4,272千円 R5：78泊→R6：149泊 ○デイケア：5,072千円 R5：183件→R6：640件 ○アウトリーチ：1,208千円 R5：57件→R6：175件</p> <p>扶助費（償還払い） 781千円 ○ショートステイ：240千円 R5：3泊→R6：8泊 ○デイケア：472千円 R5：7件→R6：60件 ○アウトリーチ：69千円 R5：4件→R6：10件</p> <table border="1"> <caption>利用者負担額</caption> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">利用者負担額</th> <th colspan="2">利用者負担額</th> <th colspan="2">市負担額</th> </tr> <tr> <th>一般世帯</th> <th>非課税 生保世帯</th> <th>一般世帯</th> <th>非課税 生保世帯</th> </tr> <tr> <th colspan="2">5回（泊）まで</th> <th colspan="2">5回（泊）まで</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートステイ</td> <td>1泊につき</td> <td>30,000</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>28,500</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">デイケア</td> <td>4時間コース</td> <td>8,400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,400</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>3時間コース</td> <td>6,800</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,800</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>アウトリーチ</td> <td>1回</td> <td>6,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,900</td> <td>6,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者負担額 一般世帯：5回（泊）までは最大2,500円/回（泊）の減免 非課税・生保世帯：全額減免</p>		利用者負担額	利用者負担額		市負担額		一般世帯	非課税 生保世帯	一般世帯	非課税 生保世帯	5回（泊）まで		5回（泊）まで		ショートステイ	1泊につき	30,000	1,500	0	28,500	30,000	デイケア	4時間コース	8,400	0	0	8,400	8,400	3時間コース	6,800	0	0	6,800	6,800	アウトリーチ	1回	6,900	0	0	6,900	6,900	11,481 千円	子育てサポート課
	利用者負担額	利用者負担額			市負担額																																								
		一般世帯			非課税 生保世帯	一般世帯	非課税 生保世帯																																						
		5回（泊）まで		5回（泊）まで																																									
ショートステイ	1泊につき	30,000	1,500	0	28,500	30,000																																							
デイケア	4時間コース	8,400	0	0	8,400	8,400																																							
	3時間コース	6,800	0	0	6,800	6,800																																							
アウトリーチ	1回	6,900	0	0	6,900	6,900																																							
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：子育て世帯訪問支援事業費 ◆全体事業費：R5 1,176千円 ⇒ R6 2,469千円（通常分 1,311千円 拡大分 1,158千円）</p> <p>◆事業概要 家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。</p> <p>◆拡大内容 ○妊婦の全数面接や出生後面談の実施に伴う要支援家庭把握による利用者の増。 ○支援が必要と思われる家庭についてはサポートプランを作成しながら支援につなげる。 R5：360件→R6：724件 要保護児童等対象家庭 260件 その他支援対象家庭（サポートプラン作成） 464件</p>	2,469 千円	子育てサポート課																																									
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：子育て短期支援費 ◆全体事業費：R5 1,879千円（6月補正予算含む） ⇒ R6 2,762千円（通常分 2,408千円 拡大分 354千円）</p> <p>◆事業概要 児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。</p> <p>◆拡大内容 ○親子入所等支援 5件 レスパイトケアとあわせて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親子を短期間受け入れ、支援を実施する。 ○通学時等の児童付き添い 10件 居宅から実施施設等の間や実施施設から保育所や学校等の間について、職員による児童への付き添いを実施する。</p>	2,762 千円	子育てサポート課																																									

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : 子育て住まいづくり支援費補助金 ◆事業費 : 12,000千円（中古400千円×30件）</p> <p>◆事業概要 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、多子世帯又は新たに3世代で同居又は近居するための中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。</p>	12,000 千円	住宅政策室
0予算		<p>◆事業名 : 東部地区の子育て関連団体との連携強化</p> <p>◆事業概要 東部地区の幼稚園及び保育所などと連携を深めながら、令和5年度に実施した未就学児の子を持つ子育て世代へのアンケート調査結果の分析を進め、東部地区での子育て世代が真に求めていることについて対応を検討していく。</p> <p>（具体的な取り組み） ・東部地区の幼稚園及び保育所の有志が取り組む「ひがし子どもフェスティバル」への積極的な支援 ・アンケート調査結果を地域や関連団体と一緒に分析・深掘りして対応策を検討 ・東部地区の子育てに必要な情報を発信</p>	0 千円	東総合事務所 地域福祉課
0予算		<p>◆事業名 : 子育て世帯のニーズ調査</p> <p>◆事業概要 子育て世代が求めているものは何か調査を行う。</p> <p>◆R6事業内容 乳幼児健診等の機会を利用し、アンケート調査を実施し意見を集約する。集約した意見について、関係部局と調整を図りながら、事業化できる案件がないか検討を行う。</p>	0 千円	北総合事務所 地域福祉課
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : こども家庭センター運営費 ◆全体事業費：R6 33,087千円</p> <p>◆事業概要 児童福祉機能を有する子ども家庭総合支援拠点と母子保健機能を有する子育て世代包括支援センターの設立の意義や機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯等へ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である「こども家庭センター」を令和6年4月に設置する（子育てサポート課に位置づける）。 なお、各総合事務所地域福祉課においては、こども家庭センター業務のうち母子保健機能に係る業務を行う。 また、新たに必須業務として、サポートプランの作成と地域資源の開拓が加わる。</p>	33,087 千円	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : 乳児期家事代行サービス事業費 ◆事業費 : R6 9,551千円</p> <p>◆事業概要 0歳児の子どもを育てるすべての家庭を対象に、満1歳まで6回（1回2時間程度）を上限に家事代行サービスにかかる費用を助成する。</p> <p>利用見込数：1,380件 自己負担額：1回につき 500円 ※令和6年8月開始予定</p>	9,551 千円	子育てサポート課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		<p>◆事業名 : (仮)子ども相談センターの設置 ◆事業費 : ゼロ予算</p> <p>◆事業概要 国は、少子化の進行、人口減少に歯止めがかかっていないこと、また不登校等の件数が過去最多になるなど、子どもを取り巻く環境が深刻になっている状況等を踏まえ、常に子どもの最善の利益を第一に考え、子どもに関する取組みや政策を我が国社会の真ん中に据えて、強力に進めていくことが急務であったことから、子ども家庭庁の設置とあわせて、「子ども基本法」が令和5年4月に施行された。「長崎市少年センター」は、これまで子どもの非行防止や健全育成を目的として、補導業務を中心に子どもへの対応を行ってきたが、近年はいじめや不登校、ヤングケアラーなど、多様かつ複合的な課題が新たに増加していることから、これらの社会ニーズに対応する体制として、「長崎市少年センター」の機能を拡充し、「(仮称)子ども相談センター」を設置するもの。</p> <p>〔(仮称)子ども相談センター業務〕※下線が拡充分 ○いじめ、不登校、ヤングケアラーなどの相談支援 ○補導業務等</p>	0 千円	こどもみらい課
新規		<p>◆事業名 : こども計画策定費 ◆事業費 : 6,161千円</p> <p>◆事業概要 子ども基本法に掲げるこども施策の基本理念ののっとり、国はこども施策を総合的に推進するため「こども施策に関する大綱（こども大綱）」を定めた。子ども基本法においては、市町村は、こども大綱及び都道府県こども計画を勘案して、こども施策に係る計画を定めるよう努めるとされていることから、5ヶ年を1期とした「市町村こども計画」を、子ども、子育て家庭のニーズを踏まえて策定する。計画は「市町村子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもの貧困対策推進計画」と一体的に策定する。 ※こども計画には、子どもの意見を反映することが求められていることから、子どもからの意見聴取の機会を設ける。</p>	6,161 千円	こども政策課
拡大	少子化対策	<p>◆事業名 : 子育て応援情報発信費 ◆事業費 : R5 2,005千円 ⇒ R6 3,437千円（うち、拡大分：1,710千円）</p> <p>◆事業概要 子育て家庭が必要としている情報を、子育て家庭の視点で収集・整理し、インターネット等を活用して分かりやすくタイムリーな情報提供を行うことにより、子育て家庭の孤立感・孤独感の解消を図るとともに、地域全体で子育て家庭を見守り支える環境づくりを目指す。</p> <p>◆拡大内容 ①子育て応援情報サイト「イーカオ」リニューアルのPR経費 ◆事業費 : R6 494千円 ②子育て応援アプリの運用・保守委託料（R6.2月開始） ◆事業費 : R5 243千円 ⇒ R6 1,459千円（通年分） ③広告収入による子育てガイドブックの作成 ◆事業費 : ゼロ予算 ④孫育てガイドブックの新規作成 ◆事業費 : ゼロ予算</p>	3,437 千円	こども政策課 子育てサポート課
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : 第2子以降の保育料の無償化 ◆事業費 : 357,291千円</p> <p>◆事業概要 ○子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与するため、保育所等を同時利用する第2子以降の保育料を無償化する。 ○対象人数：1,636人（認可外保育施設利用者を含む） ○対象施設：保育所・認定こども園・小規模保育事業所・認可外保育施設</p> <p>◆事業費内訳 【歳入】市に納付される保育料の減（民間保育所・市立保育所・市立認定こども園分） 181,412千円 【歳出】・認定こども園に納付される保育料の減少分を補う「民間保育所等施設型給付費(認定こども園)」の増 142,719千円 ・認可外保育施設を利用する保育料を補う「認可外保育施設第2子以降保育料無償化給付費」（新規）の皆増 29,160千円 ・事務費 4,000千円</p>	357,291 千円	幼児課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	少子化対策	<p>◆事業名：子ども・子育て支援連携体制促進事業費 ◆全体事業費：R6 3,420千円</p> <p>◆事業概要 子育て家庭が地域の中で安心して生活できるように、利用者支援専門員が中心となり、身近な場所で不安を抱える子育て家庭の相談に応じ、各家庭の実情に応じた適切なサービスや事業を地域の中で利用できるように、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等とのネットワークづくりを推進し、地域の実態に沿った連携体制を実践しながら構築する。なお、既存のネットワークを活用できる民間団体へ委託し実施する。</p> <p>※R5.4.1～ 3年間</p> <p>◆委託内容 R5でモデル地区として実施している①小島・大浦・梅香崎地区、②西浦上・三川地区の2地区を継続して実施する。 ○各地域に応じたネットワークづくり ○地域の身近な相談場所での利用者支援</p>	3,420 千円	子育てサポート課
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：病児・病後児保育費 ◆事業費：R5 86,874千円 ⇒ R6 141,714千円（うち、拡大分：66,224千円）</p> <p>◆事業概要 保護者の就労等により、病気又はその回復期にある児童（乳児・幼児または小学校に就学している児童）が、集団保育及び家庭で保育できない場合に、委託した医療機関等で一時的に保育する。</p> <p>◆拡大内容：○施設数 R5年度：4施設 ⇒ R6年度：8施設 現行の医療機関併設型に加え、保育施設併設型により実施施設数を拡大する。 ※現行の医療機関内3施設、民間こども園内1施設に加え、新たに保育所内4施設を増設する。 ○利用確保数（1日定員×開所日数） R5年度：6,315人分 ⇒ R6年度：10,235人分</p>	141,714 千円	幼児課
継続	少子化対策	<p>◆事業名：民間保育所等副食費支援補助金 ◆事業費：28,027千円</p> <p>◆事業概要 原油価格・物価高騰の影響で、民間保育所等の副食（おかず）における食材費が上昇している中、保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を図るため、民間保育所等に対して、食材費の上昇分を補助する。</p> <p>対象施設：174施設 【内訳】民間保育所66施設、民間認定こども園56施設、幼稚園10施設、小規模保育事業所1施設、認可外保育施設（居宅訪問型を除く）41施設</p> <p>食材費の上昇額：原油価格・物価高騰の影響による副食費の上昇分（月額） 1号認定子ども 251円、2号認定子ども 324円 ※3号認定子どもについては、原油価格・物価高騰の影響はない</p>	28,027 千円	幼児課
新規	少子化対策	<p>◆事業名：ひとり親家庭養育費確保支援事業費 ◆事業費：R6 1,750千円</p> <p>◆事業概要 離婚によりひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親家庭の自立促進を図るもの。</p> <p>○対象経費及び助成額 ①公正証書等作成に係る公証人手数料等 30件（上限5万円） ②養育費保証契約締結に係る費用 5件（上限5万円）</p>	1,750 千円	こども政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：長崎被爆体験者支援費</p> <p>◆全体事業費：R5 941,088千円 ⇒ R6 851,095千円</p> <p>◆事業概要 第二種健康診断受診者証所持者のうち、被爆体験に基づく特定の精神疾患を有する者に、その精神疾患及びこれに合併する身体化症状又は心身症の治療等に係る医療費の支給を行う。</p> <p>◆R6主な事業内容 ・【新規】県外居住者への制度説明会（東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫）の実施 1,643千円 ・対象疾患とがんの関連分析等調査委託 8,800千円</p>	851,095 千円	調査課
継続		<p>◆事業名：長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費</p> <p>◆事業費：R5 501千円 ⇒ R6 730千円</p> <p>◆事業概要 市及び市議会で組織する「長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会（原援協）」で国等に対する要望活動を行う。 （会長）副市長、（副会長）市議会副議長、教育厚生委員長、市議会4人以上会派代表、市関係部長</p>	730 千円	調査課
拡大		<p>◆事業名：生活保護受給者就労支援費（地域の支え合いによる公園等の清掃ボランティアに係る分）</p> <p>◆事業費：50千円</p> <p>◆事業概要 障害等があり一般就労が困難な方の就労に向けたステップの一つとして、公園清掃のボランティア活動を行っている中、高齢化等により困難をきたしつつある地域活動の中に公園清掃もあることから、既存事業の範囲を拡大し、作業内容の充実を図る。地域整備1・2課と協力し、清掃のニーズが高い8か所を選定し、各種支援を行う社会福祉協議会、NPO法人等と連携しながら参加者を募る。なお、被保護者の就職先としては清掃業が多くを占めている。</p> <p>◆場 所：公共交通機関で移動が可能な範囲での市街地の公園</p> <p>◆回 数：月1回程度（一回あたり1時間～1.5時間）</p> <p>◆R6事業内容：公園等の草むしり、ゴミ拾い、枯葉集め等。 参加者の状況によりできることが限られるため、ノルマ等は課さず、本人のやれる範囲での実施。</p>	50 千円	生活福祉2課
継続		<p>◆事業名：健康長崎市民21普及費</p> <p>◆全体事業費：R5 3,116千円（うち、745千円補正額） ⇒ R6 2,928千円</p> <p>◆事業概要 長崎市の健康増進計画である「健康長崎市民21」の推進に向けて、市民、保健医療・職域・地域の健康づくり関連の団体と長崎市が連携・協働し、市民一人ひとりに応じた健康を増進するための生活習慣の改善や定着に向けた具体的な行動を喚起していくことで効果的な健康づくりの輪を広げる。</p> <p>R6主な事業内容： ①市民推進会議の開催 344千円 「第3次健康長崎市民21」の推進及び啓発について協議し、健康づくりの取組みの効果的な推進を図る。</p> <p>②「第3次健康長崎市民21」の普及啓発 1,054千円 「健康まつり」の開催をはじめ、イベントへの出展、パネル展示、出前講座及びHP・広報紙掲載等による普及啓発を行うとともに、アプリを活用した自主的な健康づくりに取り組む市民を増やす。</p> <p>③市民健康意識調査 1,507千円 「第3次健康長崎市民21」及び「長崎市食育推進計画」の成果指標の進捗状況の確認を行い、計画の推進や見直しに反映する。</p>	2,928 千円	健康づくり課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名：特定健康診査受診率向上対策費（ICTを活用した特定健診受診率向上対策事業）</p> <p>◆全体事業費：R5 6,300千円 ⇒ R6 19,730千円 （通常分 6,530千円、拡大分 13,200千円）</p> <p>◆事業概要 生活習慣病の予防及び早期発見を目的とする特定健康診査の受診率向上を図るため、受診勧奨や周知・広報事業を実施する。</p> <p>◆拡大内容： 令和3年度から令和5年度まで長崎県のICTを活用した受診率向上対策事業（委託先：㈱キャンサーズキャン）に長崎市の経費負担なく参加し、一定の成果を得ている。令和6年度以降も長崎県は当該事業を実施予定であるが、令和3年度より継続して事業に参加している市町については、共同実施で参加できるものの、県とは別に直接委託業者と契約し、通知物デザイン、印刷、発送経費などの受診勧奨費用を負担することとなったもの。</p> <p>【事業名】ICTを活用した特定健診受診率向上対策事業 【対象】40歳以上の特定健診受診対象者（国保被保険者） 【事業主体】長崎市（㈱キャンサーズキャンへの委託） 【実施内容】 ・人工知能を用いて、受診履歴や問診票の回答結果等のデータを解析することで、未受診理由に応じて通知はがき等の勧奨資材の記載内容を使い分けながら、特定健診の受診勧奨を実施する。 ・長崎市のデータのみならず、全国市町村との比較による効果検証を行い、データに基づく客観的な課題を抽出し、次年度に向けた具体的な解決策を導き出す。</p>	19,730 千円	国民健康保険課
新規		<p>◆事業名：がん患者アピアランスケア用品購入費補助金</p> <p>◆全体事業費：R6 3,051千円</p> <p>◆事業概要 がん患者が、がんになっても治療に伴う外見（アピアランス）上の変化にとらわれることなく、治療と社会生活を両立できるよう、がん治療による外見上の変化に対応するための医療用ウィッグや乳房補正具等のアピアランスケア用品購入費用の一部を助成し、がん患者の経済的及び心理的負担の軽減を図る。</p> <p>事業内容： がん治療による外見の変化に対応するための医療用ウィッグや乳房補正具等アピアランスケア用品購入費用の一部を助成する。事業開始にあたっては、広報紙やホームページ、がん診療連携拠点病院、まちななかラウンジ等で市民に対し広く周知を図る。 ・補助金 3,000千円（20千円×150件） ①医療用ウィッグ 補助率1/2、上限2万円 ②乳房補正具等 補助率1/2、上限2万円 ・事業の周知等 51千円</p>	3,051 千円	健康づくり課
新規		<p>◆事業名：感染症対策費事務費（感染症対策にかかる人材の育成：保健所機能の充実強化）</p> <p>◆事業費：139千円（新規）</p> <p>・IHEAT（Infectious disease Health Emergency Assistance Team:感染症にかかる対応人材）要員の研修 ※県との連携により実施。R6年度は役務費、需用費を計上 16千円 ・感染症対策部門従事者向け研修会研修 22千円 ・感染症有事対応職員向け研修 101千円</p> <p>◆事業概要 感染症発生時に迅速かつ適切な対応を行うため、平時からの研修や実践訓練が必要であり、感染症担当部門や有事の体制を構成する職員に対して研修を行う。また、IHEATによる支援体制の確保が法制化され、県と協力しながら研修を実施する。</p> <p>【R6度 予算なしで実施】 ※感染症発生時には、アウトソーシングを行い効率化を図ることとしており、その体制については県とも協議を行っている。 ※「長崎市感染症予防計画」を通じて、県や関係機関との協議・調整の機会を持ち、連携強化に努める。 ※情報政策推進室との連携により、コロナの経験を基に今後の効率的な情報管理について検討し、ICT化の推進を図る。</p>	139 千円	地域保健課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名：動物管理対策費 ◆全体事業費：R5 47,001千円 ⇒ R6 49,718千円</p> <p>◆事業概要 動物の愛護及び適正飼養の普及啓発のため、犬の登録・狂犬病予防注射の実施、野犬等の捕獲、飼い主等への適正飼養の指導、収容犬猫の譲渡等を行う。</p> <p>◆R6事業内容（重点的施策に関するもの） ①備品の購入 2,120千円 収容犬猫の健康管理や傷病によりセンターが保護した犬猫への処置等を行うため、心電計、トリミング台等を購入することにより、犬猫殺処分ゼロに向けた収容犬猫の飼養環境の改善を図る。 ②ミルクボランティアの実施 800千円 犬猫殺処分ゼロに向け、ミルクボランティアを実施するにあたり、飼養に必要なミルクや哺乳瓶等を支給するとともに、ウイルス検査やノミダニの駆除等に係る経費を負担する。 ③地域猫活動の普及啓発 258千円 動物愛護団体等と協働で実施する各種イベントや出前講座等において、地域猫活動を紹介するためのパンフレットを作成し、地域猫活動の普及啓発に努める。</p>	49,718 千円	動物愛護管理センター
拡大		<p>◆事業名：まちなこ不妊化推進費 ◆全体事業費：R5 8,174千円 ⇒ R6 9,992千円</p> <p>◆事業概要 野良猫の不妊去勢手術に係る費用を助成することにより、猫の引取り数及び殺処分数を減少させるとともに、野良猫の繁殖を抑制し、市民の良好な生活環境の保全を図る。</p> <p>◆R6事業内容（重点的施策に関するもの） ①猫不妊化手術補助金 9,800千円（メス：500頭、オス：100頭） 野良猫の不妊去勢手術に係る費用を助成（メス：18千円、オス：8千円）することにより、地域猫活動を推進する。</p>	9,992 千円	動物愛護管理センター
拡大		<p>◆事業名：病院群輪番制病院運営費補助金 ◆全体事業費：R5 84,443千円 ⇒ R6 83,107千円 （補助対象となる延べ輪番日数の減による事業費の減）</p> <p>◆事業概要 手術・入院を必要とする重症の救急患者に対応する病院による体制（休日・年末年始及び夜間の二次救急医療体制）を維持するため、10の医療機関に対し、必要な経費の一部を補助する。</p> <p>R6の体制見直し： 令和6年4月の医師の働き方改革関連法の施行や医師の高齢化等により、今後、夜間休日の救急対応が困難となることが想定されることから、令和6年4月からの体制を強化する。 1 土日祝の一部について準夜帯までを3病院体制とする。 （これまでは基本2病院体制） 2 輪番病院を増やす。（重工記念長崎病院の新規参入）</p> <p>（参考） 輪番10病院：長崎記念、みなとメディカル、十善会、掖済会、原爆、井上、済生会、百合野、聖フランシスコ、重工記念</p>	83,107 千円	地域保健課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：常備消防活動費 救急業務費 ◆全体事業費：R5 26,857千円 ⇒ R6 25,910千円 （うち 応急手当講習に係る分 600千円）</p> <p>◆事業概要 救急業務に必要な消耗品及び救急用資機材等の購入を行うとともに、応急手当講習の実施及び普及啓発を行う。</p> <p>◆内容 応急手当講習に係る分 各種感染拡大防止に配慮しながら、受講者の増加を図るため、オンライン会議システムの活用や時間を短縮した講習の開催のほか、中学生を対象としたスクール救命サポーター育成事業などの応急手当講習を実施する。 ・応急手当普及啓発に係る感染防止用消耗品、資機材購入 500千円 ・応急手当リーフレットの印刷製本 100千円</p>	25,910 千円	警防課
新規		<p>◆事業名：看護師等確保支援費補助金 ◆事業費：R6 4,500千円（新規）</p> <p>◆事業概要 地域の救急医療提供体制を維持するため、主に新卒看護師の地元就職・定着及び転入促進を図ることを目的として、市内の長崎医療圏病院群輪番制病院に対し、主に県外での採用活動やSNS等を活用した病院の情報発信等の支援を行う。</p> <p>◆総事業費：4,500千円 ◆事業期間：R6～</p> <p>◆R6事業内容： 医療機関に対する補助金交付 4,500千円 【補助対象者】長崎医療圏病院群輪番制病院（9病院） 【補助対象経費】 1 県外の就職説明会等（オンライン含む）への出展費 2 県外の看護師養成校への訪問に係る旅費 3 自院の病院見学及びインターンシップ（病院実習を除く）への県外の看護師養成校からの参加者の旅費 4 SNSやテレビ等を活用した人材確保のための各種広告費 5 ホームページ（採用情報の専用ページのみ）及び採用サイトの制作費又は改修費（スマートフォンへの最適化含む） 6 病院PR動画・採用パンフレット（電子版含む）の制作費または改修費 7 リクルート活動に関するコンサルティング料 【補助率】補助対象経費の1/2以内（上限500千円）</p>	4,500 千円	地域医療室

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規		<p>◆事業名 : 学力向上推進費 ◆事業費 : R5 10,753千円 ⇒ R6 15,495千円 (通常分 : 9,941千円 新規分 : 5,554千円)</p> <p>◆事業概要 小学校3・4年生と中学校1年生の全児童生徒を対象に、標準学力テスト(国語、算数・数学)を実施する。これにより、全国学力・学習状況調査(小6・中3)、県学力調査(小5・中2)と併せて、市の小学校3年生から中学校3年生までの学習状況等の経年比較を行うことが可能となる。また、中学校2年生の全生徒を対象に、英検IBA(英語)を実施する。これらの取組を通じて、本市及び各学校の現状を把握し、学力向上の取組に活かす。</p> <p>◆R6新規内容 学力向上アドバイザーの配置 (5,554千円) 学力向上アドバイザーを配置(1名)することで、AIドリルを活用した自治体ワークブック配信や、必要に応じて学校訪問指導等を充実させ、児童生徒1人ひとりの学力向上を図る。</p>	15,495 千円	学校教育課
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : 教育ICT推進費(小・中・高) ◆事業費 : R5 302,447千円 ⇒ R6 279,613千円 (通常分 268,456千円 新規分 11,266千円)</p> <p>◆事業概要 子どもたちが、主体的・創造的に変化の激しい時代を生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>◆R6新規内容 ・学力向上に向けたAI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担。 ・保護者向けの連絡手段をデジタル化することで、保護者の負担を軽減。</p> <p>(参考) 通常分の主な内容 : ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 59,893千円 ・学習者用パソコンの補充(456台) 30,699千円 ・WEBフィルタリングソフト使用料 11,353千円 ・サーバ等の賃貸借 60,713千円 ・ウイルス対策等ソフトウェア使用料 3,802千円</p> <p style="text-align: right;">10,683千円 583千円</p>	279,613 千円	教育研究所
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : 国際理解教育推進費 ◆事業費 : R5 206,934千円 ⇒ R6 205,539千円 (通常分 205,408千円 新規分 131千円)</p> <p>◆事業概要 小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>◆R6新規内容 ・中学生平和Englishリーダー育成事業 (131千円) 英語で被爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>(参考) 通常分の主な内容 : ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施(あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等) ・帰国・外国人児童生徒教育相談員派遣校連絡協議会の実施 ・英語寺子屋事業の実施</p>	205,539 千円	学校教育課

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : 学びの多様化推進費 ◆事業費 : R6 1,068千円 (新規)</p> <p>◆事業概要 不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた、多様な学びの場や機会を提供し、誰一人取り残されない教育の実現を図る。</p> <p>◆R6新規内容 年々増加している不登校児童生徒の支援策として、 ・児童生徒の実態に応じた柔軟な教育課程を編成して個別最適な学びを提供する「学びの多様化学校」の開設に向け検討する。(233千円) ・メタバース空間を活用した学びの場や支援の場を提供する。(835千円) (参考) 不登校児童生徒数 H30:502人 R1:552人 R2:624人 R3:780人 R4:968人</p>	1,068 千円	教育研究所
新規		<p>◆事業名 : 事務局費事務費 ◆事業費 : R5 17,247千円 ⇒ R6 23,530円 (通常分 17,590千円 新規・拡大分 5,940千円)</p> <p>R6新規・◆拡大内容: ・学校における教職員の負担軽減を図るため、これまで現金徴収としていた日本スポーツ振興センター掛金や教材費等を口座振替を導入するにあたって、必要な徴収システムを構築する。(新規) 5,676千円 (参考) R7～ システム利用料(保守含) 2,265千円/年 ・就学援助費の電子申請推進(拡大) 264千円</p>	23,530 千円	教育委員会 総務課
新規		<p>◆事業名 : 教員業務支援員配置費 ◆事業費 : 13,991千円 (新規)</p> <p>◆事業内容 教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、データの入力・集計や各種資料の整理、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を大規模校に配置する(6名)。</p>	13,991 千円	学校教育課
拡大		<p>◆事業名 : 通学対策費 ◆事業費 : R5 37,208千円 ⇒ R6 51,839千円 (通常分 43,597千円 拡大分 8,242千円)</p> <p>◆事業概要 市立小中学校の児童生徒の通学費を補助することにより、義務教育の円滑な実施に資するもの。</p> <p>◆R6拡大内容 スクール専用交通運行委託において、南小学校の閉校により、従来の茂木中学校へ通学する生徒に、茂木小学校へ通学する児童が加わったことによる委託料の増。(8,242千円)</p>	51,839 千円	教育委員会 総務課 適正配置推進室
新規		<p>◆事業名 : 事務局費事務費 ◆事業費 : R5 17,247千円 ⇒ R6 23,530円 (通常分 23,517千円 新規分13千円)</p> <p>◆事業概要 事務局事務に係る経費</p> <p>◆R6 新規内容:(DX分) 奨学金返還WEB口座振替受付サービスの手数料 1件150円×77件×1.1=12,705円</p>	23,530 千円	教育委員会 総務課

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：不登校対策費 ◆事業費：R5 6,536千円 ⇒ R6 25,578千円 (通常分：9,258千円 拡大分：16,320千円)</p> <p>◆事業概要 不登校児童生徒に対して、社会的な自立を目指し、それぞれの状況に応じた支援の仕組みを整備する。</p> <p>◆R6拡大内容（校内別室支援員に係るR6年度予算 18,240千円 うち拡大分：16,320千円） ・「校内別室支援員」配置校を8校から76校へ拡大し、教室や学校に入れない児童生徒への支援の充実を図る。 (参考) 別室利用をしている児童生徒がいる学校 R5.5：小26校 中29校 計55校 R5.10：小45校(+19校) 中31校(+2校) 計76校(+21校)</p>	25,578 千円	教育研究所
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：教育相談費 ◆事業費：R5 34,104千円 ⇒ R6 56,929千円 (通常分：36,475千円 拡大分：20,454千円)</p> <p>◆事業概要 不登校児童生徒及び保護者の来所・電話による教育相談を実施し、学校と連携しながら解決を図る。 不登校児童生徒への継続的な個別支援を行い、学校復帰をはじめとした社会的自立に向けた一助となる。 スクールソーシャルワーカー活用事業の潤滑な運営及び家庭環境等に課題を抱える児童生徒への質の高い支援に向けた助言を行う。</p> <p>◆R6拡大内容 スクールソーシャルワーカーの処遇を改善するとともに、8名から12名に増員し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。(20,454千円) (参考：教育研究所教育相談体制の変遷) H26：(スクールソーシャルワーカー：SSW) 市1人、県1人 (メンタルフレンド) 市7人 (教育相談員) 市1人 (メンタルフレンド選任相談員) 市1人 H27～H29：(SSW) 市8人、県1人 (教育相談員) 市2人 H30：(SSW) 市8人 (教育相談員) 市2人 R1：(SSW) 市8人 (教育相談員) 市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務。</p>	56,929 千円	教育研究所
拡大		<p>◆事業名：特別支援教育充実費 ◆事業費：R5 271,098千円 ⇒ R6 355,153千円 (通常分：332,421千円 拡大分：22,732千円)</p> <p>◆事業概要 発達障害を含む障害のある児童生徒の自立や社会参加に必要な力を培うために、早期から情報の提供やきめ細やかな教育相談を行うとともに、諸機関が連携し幼保小中一貫した適切な指導及び支援ができる特別支援教育体制を充実する。</p> <p>◆R6拡大内容 特別支援教育支援員を140名から150名に増員。児童生徒への個別の教育的支援の充実と学校教育活動の円滑化を図る。(22,732千円) (参考) 特別支援教育支援員数 R1：120人 R2：120人 R3：125人 R4：130人 R5：140人 特別支援学級児童生徒在籍者 R1：777人 R2：924人 R3：1,028人 R4：1,199人 R5：1,351人 特別支援学級数 R1：240 R2：259 R3：276 R4：299 R5：320</p>	355,146 千円	教育研究所

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：キャリア教育推進事業費 ◆事業費：R5 20,252千円 ⇒ R6 37,454千円 (通常分：26,781千円 新規・拡大分：10,673千円)</p> <p>◆事業概要 長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の生き方を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育成する。 日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施（長崎市恐竜博物館の見学を含む）や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施。</p> <p>◆R6新規・拡大内容 シビックプライド育成事業（長崎のまちを支える担い手の育成） ・『「長崎の宝」発見・発信学習』から『「ながさきの魅力」発見・発信学習』へリニューアル（拡大） 従来講師謝金に加え、児童生徒が市内各所の史跡等に出向いて学ぶ機会を設ける。（5,478千円） 体験交流事業【拡充】 ・いわき市・長崎生徒会リーダー交流会（新規） いわき市を訪問しいわき市の中学生と交流することで、震災から復興しているいわき市の良さを学ぶとともに、長崎の良さを見つめなおす。（5,195千円） ・観光教育出前授業（新規）※予算は観光政策課で計上</p>	37,454千円	学校教育課
新規		<p>◆事業名：中学校部活動地域移行・地域連携費 ◆事業費：R6 12,525千円（新規）</p> <p>◆事業概要 休日部活動の地域移行を推進するため、関係機関との連絡調整・指導助言を行う総括コーディネーターを配置する。併せて地域クラブ活動への移行に伴い活動費の補助を行う。また、部員数の少ない部活動の地域移行にあたっては、まずは複数の部活動を合同で行う合同部活動を推進するため部活動指導員を拡充する。</p> <p>◆R6事業内容 ・総括コーディネーター報酬等（R6：1人） 4,248千円（「課外クラブ活動費」より移管） ・地域クラブ活動費補助金（新規） 157千円 ・部活動指導員報酬等（15人→21人） 8,120千円（「課外クラブ活動費」より移管）</p>	12,525千円	健康教育課
		<p>◆事項名：中部学校給食センター整備運営事業 ◆債務負担設定期間：R5～R23 ◆債務負担行為設定額：14,247,300千円 ◆事業契約額：13,992,442,674円</p> <p>◆事業概要 長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎中部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>◆事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和5年9月20日事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事、既存校舎・体育館解体 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備、多目的広場工事→R8.9月～供用開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	0千円	学校給食センター整備室

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
		<p>◆事項名：南部学校給食センター整備運営事業 ◆債務負担設定期間：R5～R23 ◆債務負担行為設定額：6,665,976千円</p> <p>◆事業概要 長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市南部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>◆事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和6年3月事業契約締結予定） R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備→R8.9月～供用開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	0千円	学校給食センター整備室
拡大	少子化対策	<p>◆事業名：給食食材等調達費 ◆事業費：R5 1,503,405千円 ⇒ R6 1,583,882千円 (通常分 1,327,057千円 拡大分 256,825千円)</p> <p>◆事業概要 平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。</p> <p>◆R6拡大内容 学校給食用食材の物価高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。</p>	1,583,882千円	健康教育課
新規	経済再生	<p>◆事業名：観光産業人材育成事業費 ◆事業費：R6 476千円</p> <p>◆事業概要 人口減少が進むなかにあって、将来の観光産業を支える人材を育成（長崎のまちを支える担い手の育成）し、地域の活性化を図るため、観光教育の一環として日本観光振興協会が実施する「観光教育出前授業」を活用し、長崎の魅力発見により長崎を愛する心（シビックプライド）を醸成し、長崎の未来について考える。</p> <p>◆事業内容 1. 「観光教育出前授業」の実施 当該協会の観光副読本や長崎の観光ガイドブック等を使用し、児童生徒によるグループワークを行い、地域の観光資源を考え、長崎の魅力の発見と発信につなげる。 2. オンライン授業の実施 観光教育出前授業後日、さらに学びを深めるために、生徒たちで自分たちの街のガイドブックをタブレットや紙で作成している途中または作成後に講師のアドバイス等を聞く授業をする。</p>	476千円	観光政策課
拡大		<p>◆事業名：学校運営協議会費 ◆事業費：R5 816千円 ⇒ R6 1,533千円 (通常分 845千円 拡大分 688千円)</p> <p>◆事業概要 学校、保護者、地域が協働し、地域の学校の実態に応じた「地域とともにある学校」づくりを行うため、学校運営協議会を設置するもの。</p> <p>◆R6拡大内容 学校運営協議会設置校の増（R5：6校 ⇒ 11校） 688千円</p>	1,533千円	学校教育課

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規		<p>◆事業名：運営費（中学校費） ◆事業費：R5 128,261千円 ⇒ R6 150,857千円 （通常分：147,257千円 新規分：3,600千円）</p> <p>◆事業概要 中学校の学校運営に必要な消耗機材、備品、各種経費を支出する。</p> <p>◆R6新規内容 学校の玄関及び職員室の鍵をオートロックにすることにより教頭など管理職員の長時間労働の軽減を図る。 ・電子錠設置費（200千円/校、合計18校） 3,600千円</p>	150,857 千円	教育委員会 総務課
継続		<p>◆事業名：小中学校適正配置推進費 ◆事業費：R5 512千円 ⇒ R6 514千円</p> <p>◆事業概要 子ども達のより良い教育環境を整えるため、学校の小規模化や学校施設の老朽化の状況等を勘案し、小中学校の規模の適正化と適正配置を図る。</p> <p>◆R6事業内容 統廃合検討協議会の開催（6回×3地区：琴海地区・東部中央地区・西部地区） 地元意見交換会の開催（延70回）</p>	514 千円	適正配置推進室
新規		<p>◆事項名：学校等施設包括管理業務委託 ◆債務負担設定期間：R7～R11（5年間） ◆債務負担設定額：4,245,542千円</p> <p>◆事業概要 学校等施設の施設管理において、予防保全による効果的・効率的な維持管理と業務の効率化・迅速化を図ることを目的に、民間事業者の創意工夫を生かした包括管理業務委託の手法を取り入れ、複数の施設の維持管理業務を複数年にわたり行う。</p> <p>◆事業期間 R6. プロポーザルによる公募及び審査会による業者決定 R7. 4月～ 事業開始（R11年度まで5年間の契約）</p>	0 千円	教育委員会 総務課 学校施設課
新規	経済再生	<p>◆事業名：若者交流施設運営費 ◆事業費：R6 6,013千円</p> <p>◆事業概要 令和6年10月開業予定の長崎スタジアムシティに隣接する若者交流施設（広場）の供用を開始するにあたり、ものづくりワークショップを開催することで広場の周知や活用に向けた機運を醸成するとともに、清掃等の管理運営するもの。</p> <p>◆R6事業内容： ・施設運営 2,669千円（光熱水費、修繕料、ネット使用料、清掃・緊急時対応等委託料） ・ワークショップ 3,344千円（運営委託料、保険料）</p>	6,013 千円	都市経営室

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：社会教育奨励費（デジタルお悩みサポート事業）</p> <p>◆事業費：R6 628千円</p> <p>◆事業概要 長崎市DX推進計画の基本施策「情報格差の無い暮らしの実現」を目指し、市民のデジタル活用を支援するため、市民（高齢者）に身近な公民館で、市民がスマートフォンを使ってWEBからの情報を受け取ることができるように、市民向けのスマホ（基礎）講座を行う。あわせて、公民館職員が高齢者の相談に対応することができるように、公民館職員への研修を行う。 大学生などIT機器を使いこなしている若い世代を講師として、公民館スタッフ向け研修会、市民向け講座、講座受講者に対する困りごと相談会を実施する。 これまで対面重視であった公民館活動において、中央地区の講座を遠隔地の公民館と繋げオンラインでの公民館連携講座を実施し、高齢者等利用者へオンライン講座を体験いただくことで学びの地域格差解消につなげるもの。</p> <p>◆事業内容 ・デジタル・スマートフォン、パソコン講座の実施 ・公民館職員に向けたIT技術習得の職員研修 ・受講者を受講後の相談対応につなぐことができる環境や機会づくり ・若者（大学生）が講師として参画できるような人材発掘 ・中央地区の講座を遠隔地で受講する公民館連携講座の実施</p>	628 千円	生涯学習企画課
継続		<p>◆事業名：地区公民館管理費</p> <p>◆事業費：R6 750千円</p> <p>◆事業概要 長崎市新東工場の建設に関する覚書に基づく地元要望を受けて、戸石地区公民館の移転建て替えを行うための、土地取得に係る事前手続きを令和5年から協議し継続中である。</p> <p>◆事業内容 戸石地区公民館の移転先の用地取得のため、県の事業認定を受けるとともに、用地交渉に先立って土地の評価額を把握する。</p>	750 千円	生涯学習企画課
新規		<p>◆事業名：大型公民館運営費</p> <p>◆事業費：R6 23,803千円</p> <p>◆事業概要 大型公民館等で使用されている講座用のパソコンはH29に購入され年数が経過しており、講座で使用するのに支障をきたしているため買い替えを行うほか、不足分の補充を行うもの。</p> <p>◆事業内容：パソコン台数内訳（合計96台） 東15台 西15台 南15台 北12台 滑石15台 香焼2台 外海10台 三和10台 琴海文化2台</p>	23,803 千円	生涯学習企画課
新規		<p>◆事業名：長崎のもぎき恐竜パーク運営費（野母崎文化センター）</p> <p>◆事業費：R6 248千円</p> <p>◆事業概要 野母崎文化センターで使用されている講座用のパソコンの不足分を補充するもの。</p> <p>◆事業内容：パソコン台数内訳（計1台） 野母崎文化センター 1台</p>	248 千円	生涯学習企画課

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	少子化対策	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） ◆事業費 : R6 3,539千円（新規）</p> <p>◆事業概要 デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちが最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>◆R6事業内容 子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を数日間程度提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 また、令和7年度以降には、関係団体と連携し、運営主体や実施場所、運用資金の確保など、場の設置に向けた具体的な検討に移行することを想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎大学との共同研究費 1,608千円 ・場に設置する機材等の調達費 1,686千円 ・実証事業の周知チラシ作成費 135千円 ・イベント保険料 110千円 	3,539 千円	情報政策推進室
継続		<p>◆事業名 : 社会体育行事開催費 ◆事業費 : R6 32,952千円</p> <p>◆事業概要 スポーツ人口の拡大を図るため、各種スポーツイベントの実施により、スポーツ・レクリエーションをする機会の充実を図る。 （主なスポーツイベント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はじめようスポーツ体験教室 4,082千円 ・市民体育・レクリエーション祭 6,146千円 ・長崎バイサイドマラソン 20,000千円 ・長崎新春駅伝 890千円 ・その他 1,834千円 	32,952 千円	スポーツ振興課
継続		<p>◆事業名 : 【単独】さくらの里施設整備事業費 大芝生広場ほか ◆事業費 : R6 9,600千円</p> <p>◆事業概要 さくらの里は設置後34年を経過し施設の劣化が見られることから、令和5年度より舗装改修や下水道切替工事等行う。令和6年度は大芝生広場の通路舗装を行う。</p> <p>◆R6事業内容 舗装工事 A=1,700㎡</p>	9,600 千円	北総合事務所 地域整備課
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費（（仮称）Vロード整備） ◆事業費 : R6 11,000千円</p> <p>◆事業概要 長崎駅や浦上駅から長崎スタジアムシティへ向かう主要な動線について、「（仮称）Vロード」として安全で快適な歩行者空間の確保や道路空間を活用した賑わいを創出するための環境整備を行うもの。</p> <p>◆総事業費 : 11,000千円 ◆事業期間 : R6</p> <p>◆R6事業内容 : （仮称）Vロード整備一式</p>	11,000 千円	土木企画課

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : 長崎スタジアムシティ開業気運醸成費 ◆事業費 : R6 75,855千円</p> <p>◆事業概要 令和6年10月の開業に向けた周辺環境整備や気運醸成などの取組みを継続するとともに、開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、「市民の楽しみ」の創出や交流人口拡大へ繋げていくための取組み、交流人口の拡大を契機とした「まちの賑わい」の創出やプロスポーツチームの地域定着による「多様な学び」などへ繋げるための各種事業を実施することとしている。</p> <p>◆R6事業内容： 【気運醸成】 ・商店街や公共空間のフラッグ等による装飾 4,338 千円 ・広報ながさき折込・車両等市内一円発信、SNS広告等 21,960 千円 【開業効果波及】 ・ふるさと納税返礼品活用事業 13,706千円 ・長崎スタジアムシティ大型イベント誘致補助金 26,501千円 ・店舗等への誘客PR広告（スタジアム施設内広告） 9,350千円</p>	75,855 千円	スタジアムシティ連携推進室
拡大	経済再生	<p>◆事業名 : プロスポーツ応援事業費(スタジアムシティ関連) ◆事業費 : R5 11,378千円 ⇒ R6 24,298千円</p> <p>◆事業概要 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運とスポーツへの関心を高めるため、ホームゲームへの市内小・中学生と保護者ペアの招待を拡大するとともに、両クラブを応援するのぼり旗、バナー等を設置するもの。</p> <p>◆拡大内容 ・V・ファーレン長崎応援事業(1,600組 → 2,000組) 10,742千円 ・長崎ヴェルカ応援事業(600組 → 900組) 5,401千円 ・両クラブ応援用のぼり旗、バナー等の設置 9,673千円</p>	24,298 千円	スポーツ振興課
継続		<p>◆事業名 : プロスポーツ応援事業費(スタジアムシティ関連以外) ◆事業費 : R5 5,817千円 ⇒ R6 5,293千円</p> <p>◆事業概要 長崎市で開催されるプロ野球及びリーグONE（ラグビー）の公式戦に、市内小・中学生と保護者ペアを招待する事業を実施するとともに、V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運とスポーツへの関心を高めるため、両チームのアウェーゲームのパブリックビューイング等を実施するもの。</p> <p>◆事業内容： ・プロスポーツ公式戦(プロ野球・ラグビー)観戦事業 2,817千円 ・アウェーゲームのパブリックビューイング実施等 2,476千円</p>	5,293 千円	スポーツ振興課
拡大		<p>◆事業名 : マダムバタフライフェスティバル開催費負担金 ◆事業費 : R6 5,000千円</p> <p>◆事業概要 オペラ「マダム・バタフライ（蝶々夫人）」をテーマとし、イタリア・ルッカ市からオペラ歌手2名を招聘して開催するコンサートや楽器の体験など子どもから大人まで音楽を楽しむことができる音楽フェスティバルを実施するもの。</p> <p>◆拡大内容 負担金 500千円（イタリアからオペラ歌手を招聘）</p>	5,000 千円	文化振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名 : ながさきピース文化祭2025長崎市実行委員会負担金</p> <p>◆事業費 : R6 : 14,000千円</p> <p>◆事業概要 令和7年度開催の「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭（ながさきピース文化祭2025）」に向け、事業計画の策定やイベントの実施など準備を進めるもの。</p> <p>◆R6事業内容 負担金 14,000千円（長崎市実行委員会負担金）</p>	14,000 千円	文化振興課
拡大		<p>◆事業名 : 市民参加型舞台公演等開催費</p> <p>◆事業費 : 総事業費 12,196千円 R6 : 2,659千円、R7 : 9,537千円（債務負担行為）</p> <p>◆事業概要 市民が演劇の台本制作や舞台公演へ参加する機会及び舞台公演を鑑賞する機会を創出し、本市の芸術文化の振興に資するため、演劇、音楽、舞踊、文学、美術等の総合芸術である市民参加型の舞台公演を実施するもの。</p> <p>◆拡大内容</p> <p>【R6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 1,380千円（戯曲（=演劇の台本）講座、市民出演者オーディション等舞台公演に向けた準備） ・役務費 50千円（講座参加者の保険料） <p>R6年度合計 1,430千円</p> <p>【R7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 9,537千円（舞台公演に向けた準備、舞台公演） 	2,659 千円	文化振興課

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	新市役所創造	<p>◆事業名 : 広報戦略推進費 ◆事業費 : R5 17,084千円 ⇒ R6 20,281千円 内訳 通常分 3,843千円 拡大分 16,438千円</p> <p>◆事業概要 「全員広報」を基本姿勢とする広報戦略に基づき、職員の広報力の向上などに取り組むとともに、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や広報戦略の重点的広報テーマに基づき戦略的な広報を行う。</p> <p>◆R6事業内容（拡大） ・長崎市公式LINEのリニューアル（重点的取組み） 3,426千円 シナリオチャットボット（ユーザーに対していくつか選択肢を提示し、知りたいものを選択して、必要な情報にたどり着く機能）やキーワード応答機能（ユーザーが入力したメッセージに対して、自動返信する機能）などを導入し、市民がLINEを通じて市政情報を入手しやすくする。 ・ショート動画の制作(拡大) 4,099千円 特に若い世代の市政への興味関心を促すため、SNS上で人気のコンテンツとなっているショート動画（おおむね60秒以内の短い動画）を作成し、SNSや動画共有サイトなどで発信する。 ・シティプロモーションWEB制作（拡大） 8,913千円 広報戦略に基づくシティプロモーションのテーマを新たに選定し直し、効果的に発信するため広報ツールの制作を行う。</p>	20,281 千円	広報広聴課
拡大	新市役所創造	<p>◆事業名 : インターネット情報発信費 ◆事業費 : R5 4,381千円 ⇒ R6 46,070千円 内訳 通常分 5,014千円 拡大分 41,056千円</p> <p>◆事業概要 インターネットの「即時性」を活かし、長崎市民をはじめ世界の人たちが必要とする情報を分かりやすく伝える。</p> <p>◆拡大内容 ・市公式ホームページのリニューアル 41,056千円 市民も職員もより利用しやすくするため、市ホームページをリニューアルする。 【目標①：全ての人にとって利用しやすいホームページを目指す】 スマートフォンなどでの見やすさや検索機能などの強化を行い、ホームページを閲覧する市民やページを作成する職員など全ての人々の利用しやすさを考慮したサイト設計にする。 【目標②：長崎市に興味をもってもらうようなホームページを目指す】 長崎市の魅力発信を充実させ、市内外に広く発信することにより、市民の地元への愛着を深め、市外の方にも長崎市に興味や関心を持ってもらうページとする。</p>	46,070 千円	広報広聴課
継続	新市役所創造	<p>◆事業名 : 市民との対話行事費 ◆事業費 : R5 108千円 ⇒ R6 1,349千円</p> <p>◆事業概要 市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取り組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を開催する。</p> <p>◆R6事業内容 概ね小学校区単位（全67か所）のうち40か所で開催（予定） ・茶菓費、消耗品費 135千円 ・会議録作成 1,194千円 ・会場借上料 20千円</p>	1,349 千円	広報広聴課

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名：地域コミュニティ推進事業費 ◆全体事業費：R5 4,472千円 ⇒ R6 5,881千円（通常分 3,540千円 拡大分 2,341千円）</p> <p>◆事業概要 地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティを支えるしくみを構築し、その仕組みを活用し、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援を行う。</p> <p>◆拡大内容 安定的かつ持続可能な地域のまちづくりをさらに進めていくため、長崎市がめざす地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示した第2期計画を策定するためのアンケート調査を行う。 ・第2期地域まちづくり計画策定に係るアンケート調査業務委託 2,341千円</p>	5,881 千円	地域コミュニティ推進室
新規	新市役所創造	<p>◆事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） ◆事業費：R6 5,242千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会、地域コミュニティ連絡協議会、市民活動団体の参考となるような取組み等を動画で発信することで各団体の活性化等につなげようとするもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・委託料 5,242千円 動画制作費 2,200千円（3分ver3本、15秒ver3本） SNS広告費 1,045千円（YouTubeなど） テレビCM広告費 1,997千円（CM及び番組放送）</p>	5,242 千円	自治振興課
新規	新市役所創造	<p>◆事業名：まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） ◆事業費：R6 4,634千円（新規）</p> <p>◆事業概要 電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリを導入し、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するモデル事業を実施するもの。（対象は自治会長をはじめとする自治会役員及び自治会会員）</p> <p>◆事業期間：令和6年度から</p> <p>◆R6事業内容 ・委託料 4,334千円（30自治会分のライセンス料等） ・謝礼金 300千円（参加自治会への導入経費分）</p>	4,634 千円	自治振興課
新規	新市役所創造	<p>◆事業名：まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定事業） ◆事業費：R6 250千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会活動等の地域貢献活動に従業員が参加しやすくなるように、休暇制度の創設や市内で地域貢献活動を行うなど、環境を整えた企業等を「地域貢献活動事業所」として認定するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・休暇制度整備支援 150千円 専門家（社会保険労務士等）の事業所への派遣 ・ロゴマーク作成 100千円</p>	250 千円	自治振興課

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	新市役所創造	<p>◆事業名 : ながさき元気づくり応援成事業費 ◆事業費 : R6 10,092千円（新規）</p> <p>◆事業概要 自治会と様々な地域団体などが連携して実施する新規性・独自性のある取組みの資金調達においてクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、各取組みに対して集まった寄附額に応じ補助金を交付して地域の元気づくりにつなげるもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・ながさき元気づくり応援成事業選定審査会（2回） 92千円 報酬 81千円 会場借上料 4千円 など ・ながさき元気づくり応援成事業補助金 10,000千円（補助率10/10） 2,000千円×2件、1,000千円×6件（予定）</p>	10,092 千円	自治振興課
新規	経済再生	<p>◆事業名 : 地域活性化事業費 ◆事業費 : R6 20,000千円（各総合事務所 5,000千円） ◆事業概要 総合事務所ごとに地域の活性化や一体感の醸成につながる事業に取り組む。</p> <p>◆R6主な事業内容 【中央総合事務所】 ①V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカによる地域でのサッカー体験教室及びバスケットボール、チアダンス体験教室の開催や地域とのマッチング等を実施する。また、体験教室に加えて、スタジアムシティ内に設置予定のスポーツアクティビティを両チームの選手やコーチ等と一緒に体験できるイベントを開催する。 ②地域活動の拠点であるふれあいセンターに若い世代にも足を向けてもらい、ふれあいセンターを中心とした多世代交流及び地域活性化を図るため、eスポーツをツールにしたイベントを開催する。</p> <p>【東総合事務所】 ①桜の魅力を活かしたまちづくりとして、東部地区の中心を流れる八郎川を中心に桜の魅力を高め、賑わいのあるまちづくりを進める。 ・八郎川周辺の桜並木等のライトアップ、東部地区全体が協働する八郎川周辺遊歩道の環境美化（八郎川クリーン作戦）など ②郷土の伝統文化を活かしたまちづくりとして、地域の歴史や文化に親しむ機会を創出・拡大し、伝統文化の継承や担い手づくりにつなげる。 ・伝統文化の担い手育成につなげるため、子どもたちや若い世代が触れるきっかけを創出 ・東部地区の過去の風景、生活の様式、催事などを収めた写真や映像を活用し、企画展などを開催</p> <p>【南総合事務所】 ①南部地区のグルメイベントとして、新たなエンタメグルメ（カオス飯）の開発を進め、南部地区全体への人の呼び込みと回遊を促進する。 ②南部7地区の愛唱歌を中心とした音楽イベント「七歌祭（ナナフェス）」を開催し、イベント会場では音楽のほか南部地区の食を中心とした店舗の出店・物販を実施することで地域商品の消費拡大を図る。</p> <p>【北総合事務所】 ①管内で地域活性化に取り組んでいる方々で組織した「まちづくり懇談会」の意見を伺いながら、地域連携及び交流人口の拡大に資する事業を実施する。令和6年度は従来の事業に加え、管内の自然環境が天体観測に適しているとの懇談会の意見をもとに「星の鑑賞会」を実施する。 ②管内各地域の魅力発信（パンフレット、SNS等）を継続して行うとともに、令和6年度は、市内中心部で（仮称）長崎市北部地区マルシェを実施し管内の食や特産品をアピールする。</p>	20,000 千円	中央総合事務所 総務課 東・南・北総合事務所 地域福祉課
継続		<p>◆事業名 : 地域活性化事業費 ◆事業費 : R6 900千円 ※eスポーツ大会実施に係る経費のみ掲載 ◆場 所 : 各ふれあいセンター</p> <p>◆事業概要 地域活動の拠点であるふれあいセンターに若い世代にも足を向けてもらい、ふれあいセンターを中心とした多世代交流及び地域活性化を図るため、eスポーツをツールにしたイベントを開催する。併せて、ふれあいセンター研修室に整備したWi-Fi設備の活用促進及び情報格差の解消、健康活力の維持・増進も目的とする。</p> <p>◆R6事業内容 予選会及び決勝大会を実施予定。実施するふれあいセンターについてはR6に選定。</p>	900 千円	中央総合事務所 総務課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	経済再生	<p>◆事業名 : スタジアムシティ連携地域活性化事業費 ◆事業費 : R6 5,000千円</p> <p>◆事業概要 2024年10月開業予定の長崎スタジアムシティと連携し、スタジアムシティ全体を活用した市民参加型のイベントを開催することで、その開業効果を市内全体へ波及させることにより、地域の活性化を図る。 また、地域活性化への効果を高めるため、イベントの発信力を高め、市外からの来訪者も参加できるイベントとする。</p> <p>◆R6事業内容 スタジアムシティの魅力を最大限に伝えるため、スタジアムシティ全体を利用した市民等参加型の「謎解きイベント」を実施する。実施にあたっては、V・ファーレン長崎や長崎ヴェルカ、その他キャラクターコンテンツ等とのコラボレーションやスタジアムシティオリジナルグッズ等を景品とすることなどにより、出来る限りイベントの発信力を高める。</p>	5,000 千円	中央総合事務所 総務課
0予算		<p>◆事業名 : 地域コミュニティ連絡協議会の活動支援</p> <p>◆事業概要 管内6地区における協議会のそれぞれに側面的な活動支援を行いながら、東部地区がコンパクトで連携がしやすいことを活かし、それぞれの地区の成功事例や経験を共有し、自らの地区におけるまちづくりのヒントにつながるような東部地区全体の意見交換の場を開催する。</p> <p>(具体的な取組み) ・まちづくりのヒントや地域の魅力を発掘・再発見するための意見交換会を開催 ・管内の産官学との連携の促進（東長崎商工会・長崎総合科学大学など）</p>	0 千円	東総合事務所 地域福祉課 日見地域センター 東長崎地域センター
継続		<p>◆事業名 : 地域コミュニティ連絡協議会設立等支援 ◆事業費 : -千円</p> <p>◆事業概要 管内の地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を行う。 (遅れている地域の底上げ、地域の担い手発掘、まちづくり担当職員の育成)</p> <p>◆R6事業内容 管内の11小学校区のうち、準備委員会が設立されている1地区については、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた地域でのワークショップ等の実施支援、設立検討中の2地区については、地域コミュニティのしくみづくりについて、地域の方々に理解していただき、協議会設置に向けた機運を高める素地づくりを行う。 また、すでに地域コミュニティ協議会が設置済の8地区に対しては、側面的な活動支援を行うとともに、地域の困りごと（老朽空き家の把握やDX活用により解決できる地域の課題等）の集約に努め、関係部局と調整しながら事業化できないか検討を図る。</p>	0 千円	北総合事務所 地域福祉課 三重地域センター 外海地域センター 琴海地域センター
継続		<p>◆事業名 : 地域おこし協力隊事業費 ◆事業費 : R6 22,599千円 ※特別交付税措置あり</p> <p>◆事業概要 人口減少や高齢化等の進行が著しい市内の過疎地域等において、3大都市圏や政令指定都市などの都市部から、地域活動に関心のある住民（隊員）を受け入れ、委託契約により「地域おこし協力隊活動事業」を実施することで、地域力の維持・強化を図る。</p> <p>◆R6事業内容 実施地区…伊王島、高島、野母崎、外海、琴海地区に各1名を配置。</p>	22,599 千円	南総合事務所 地域福祉課 伊王島地域センター 高島地域センター 野母崎地域センター 北総合事務所 地域福祉課 外海地域センター 琴海地域センター
0予算		<p>◆事業名 : 東部地区における買い物支援</p> <p>◆事業概要 東部地区における買い物弱者が多い地域や商業施設が近隣にない空白地域に対し、地元の商業関係者などと連携して支援を推進する。</p> <p>(具体的な取組み) ・東部地区での買い物について、地域が抱える問題に対して地元の商業施設などの取組み（移動販売等）がうまくマッチングできるようにまちづくり支援担当職員が調整</p>	0 千円	東総合事務所 地域福祉課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		<p>◆事業名：【ゼロ予算】包括連携協定等に基づく連携事項の推進</p> <p>◆事業概要 包括連携協定等に基づき官民連携による取組みを推進するとともに、全庁的に官民連携を促進するための仕組み（官民連携等に係る手続きフロー等）の検証・改善を行う。</p> <p>（包括連携協定に基づく具体的取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長崎スタジアムシティ」開業に向けた気運醸成等につなげるための「明治安田生命」リーグウォーキングイベントの実施【明治安田生命保険相互会社】 ・長崎市における観光マイクロMaaSの実証【(株)ゼンリン】 ・市職員向けのSDGsセミナーや安全運転研修の実施【あいおいニッセイ同和損害保険(株)】 ・地域の見守り活動や市内38郵便局におけるアダプトプログラムへの参加【日本郵便(株)】 ・市の取組みやイベント等の周知強化を図るための夢彩都4Fへ市広報ブース設置【(株)イズミ】 ・「長崎ヴェルカ」と連携したスポーツの推進や、児童の金融リテラシー向上を目的とした授業の実施【第一生命保険(株)】 	0 千円	都市経営室
継続		<p>◆事業名：空き家に係る固定資産税等の住宅用地特例適用の見直し（固定資産評価費）</p> <p>◆事業費：R5年度 12,390千円 ⇒ R6年度 37,628千円</p> <p>◆事業概要 市内全域の空き家の位置を特定し、そのうち老朽化した空き家を選別して「住宅用地特例の適用に関する家屋の要件を定める条例」に基づき点数化するため、空き家の不良度測定を行う。</p> <p>◆事業内容</p> <p>《R5年度》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①空き家データの購入（需用費） 3,362千円（9,500件） ②地番図情報システムへの空き家データの取込み（委託料） 3,198千円（9,500件） ③空き家の不良度測定（委託料） 5,830千円（500件） <p>↓</p> <p>《R6年度》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地番図情報システム内の空き家データ更新（委託料） 1,966千円（800件） ②地番図情報システム内の画像による不良度測定対象空き家の選別（委託料） 4,800千円（6,000件） ③空き家の不良度測定（委託料） 30,862千円（4,000件） <p>◆事業実施後の措置 不良度測定の結果、評点100点以上となった老朽危険空き家の存する土地の固定資産税について、令和7年度課税分以降、順次、住宅用地特例適用を解除する。 また、適用解除後に老朽危険空き家を解体した場合、特例適用解除に伴い増額となる固定資産税相当額を3年間減免する。</p>	37,628 千円	資産税課
継続		<p>◆事業名：【補助】新市庁舎建設事業費 市庁舎本館・議会棟解体</p> <p>◆事業費：R6 166,381千円</p> <p>◆事業概要 新市庁舎の建設に伴い、不要となる旧市庁舎のうち、本館・議会棟を解体する。</p> <p>債務負担： 554,602千円</p> <p>◆事業期間：R4～R6</p> <p>R4 契約締結 0千円</p> <p>R5 工事 388,221千円、事務費 120千円</p> <p>R6 工事 166,381千円</p> <p>◆R6事業内容：解体工事 166,381千円</p>	166,381 千円	大型事業推進室

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：【補助】新市庁舎建設事業費 市庁舎跡地再整備等 ◆事業費：R6 427,700千円</p> <p>◆事業概要 新市庁舎の建設に伴い、不要となる旧市庁舎のうち、別館を解体し、跡地に都市公園及び公用車駐車を整備する。</p> <p>継続費：1,995,000千円 ◆事業期間：R4～R9 R4 契約締結 0千円 R5 工事 299,000千円、事務費 400千円 R6 工事 423,500千円、事務費 400千円 R7 工事 423,500千円、事務費 400千円 R8 工事 423,500千円、事務費 400千円 R9 工事 423,500千円、事務費 400千円</p> <p>◆R6事業内容：解体工事 423,500千円、事務費 400千円 土地鑑定 3,800千円</p>	427,700 千円	大型事業推進室
継続		<p>◆事業名：【単独】新市庁舎建設事業費 公用車等駐車場整備 ◆事業費：R6 18,900千円</p> <p>◆事業概要 旧地区労会館を解体後に、公用車駐車場の整備を行う。</p> <p>◆事業期間：R5～R6 R5 解体工事 49,000千円 R6 駐車場整備工事 18,900千円</p> <p>◆R6事業内容：駐車場整備工事 18,900千円</p>	18,900 千円	大型事業推進室
0予算		<p>◆事業名：【ゼロ予算】（仮）福田合同庁舎移転（建替え）事業費</p> <p>◆事業概要 福田合同庁舎が土砂災害特別警戒区域内に位置しており、また、建築後53年が経過し老朽化していることから、公共施設マネジメントの地区計画に基づいて移転（建替え）の検討を行う。</p>	0 千円	福田地域センター
新規		<p>◆事業名：三重地域センターの今後の在り方検討 ◆事業費：-千円</p> <p>◆事業概要 庁舎の老朽化に伴い、建替や移転について地元との協議を行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・現在の状況及び今後のあり方に係る地域説明・協議 ・関係団体との調整</p>	0 千円	三重地域センター

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : 外海神浦地区の公共施設再編 ◆事業費 : 一千円</p> <p>◆事業概要 老朽化や機能を廃止する公共施設を再編し、公共サービスを集約することで、子どもから高齢者に至るまで地域の方々が暮らしやすいまちづくりの実現を目指す。</p> <p>◆R6事業内容：神浦地区の公共施設の今後のあり方について検討する。 ・現在の状況及び今後のあり方に係る地域説明・協議 ・関係団体との調整 ・施設の今後のあり方についての方針決定 ※旧神浦中学校の解体にかかるアスベスト調査（財産活用課）</p>	0 千円	北総合事務所 地域福祉課 外海地域センター
継続		<p>◆事業名 : 琴海地域センター長浦事務所の移転集約 ◆事業費 : 23,404千円（うち北総合事務所1,493千円）</p> <p>◆事業概要 公共施設マネジメント地区別計画に基づき琴海地域センター長浦事務所を近隣の琴海文化センターへ移転、集約するもの。</p> <p>◆R6事業内容： ①琴海文化センター内部改修 17,900千円 ②移転に伴う看板の設置・撤去等 2,712千円 ③ネットワーク関係移設 1,299千円 ④その他諸経費（運搬料、備品購入費など） 1,493千円</p>	1,493 千円	北総合事務所 地域福祉課 琴海地域センター
拡大		<p>◆事業名 : 徴収費事務費 事業費；R5 99,020千円 ⇒ R6 122,347千円 （うち通常分 119,344千円 拡大分 3,003千円）</p> <p>◆事業概要 督促や預貯金調査など、市税等の滞納者に対する処分を行う。</p> <p>◆拡大内容： ・初期未納対策として、滞納者の電話番号を把握するため、ナンバーディスプレイ対応電話機を購入する。電話番号の把握により、早期に接触できる滞納者を増やすこと、また、納付お知らせセンターからの架電につなげていくことで徴収率1%増を図る。 @55千円×50台=2,750千円 ・現年課税分の徴収強化のため、督促状発送後の段階で電子照会（pipitLinQ）等により預貯金調査を行う。 R5 64,985件 3,424千円 ⇒ R6 154,630件 3,677千円（+89,645件 +253千円）</p>	122,347 千円	収納課
0予算	新市役所創造	<p>◆事業名 : 【ゼロ予算】徴収率向上に向けた組織見直し</p> <p>◆事業概要 徴収一元化債権について、徴収体制と職員の業務分担を見直し、徴収事務の専門性を高め、効率的な徴収体制を構築することで、令和7年度決算時に徴収率を1%（税収約5億円）増とする。</p> <p>（現状） 催告、調査、処分などの徴収事務について、徴収職員が一連の事務全てを一人で実施する「担当完結型」</p> <p>（見直し案） 一連の事務を、「現年度対応」、「滞納繰越対応」及び「調査処分対応」に分割することで、職員が行う納付折衝及び調査・処分業務それぞれの専門性を高めるとともに、新規滞納者への対応を一層強化する。</p>	0 千円	収納課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	新市役所創造	<p>◆事業名：市税等の収納・徴収業務に係る包括的な委託の導入（税務総務費事務費）</p> <p>◆事業費：R5 40,030千円 ⇒ R6 173,646千円 （うち通常分 134,279千円 新規分 39,367千円（別途児童福祉総務費事務費において370千円計上））</p> <p>◆事業概要 税務一般にかかる事務費</p> <p>◆新規内容 市税等の徴収一元化債権に係る収納、徴収業務のうち判断を必要としない作業的業務を委託することで、職員が専門的知識のもと進める業務（納付折衝、処分など）に専念できる効率的な体制を整備し、令和7年度決算時に徴収率を1%（税込約5億円）増とする。</p> <p>・主な委託内容 徴収業務：督促、催告、財産調査などに係る文書作成補助、送付 収納業務：還付通知書等の送付 など 共通：受電初期対応、窓口収納対応</p> <p>・総事業費：238,425千円（R6 39,737千円、R7～R8 79,475千円/年（予定）、R9 39,738千円（予定）） ※R6.10～予定</p>	173,646 千円	収納課
新規	新市役所創造	<p>◆事業名：債権回収業務委託（未収金対策費）</p> <p>◆事業費：R5 30,902千円 ⇒ R6 39,838千円 （うち通常分 30,862千円 新規分 8,976千円）</p> <p>◆事業概要 弁護士法人へ、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問徴収事務、所在不明者及び相続人調査、分納管理事務にかかる収納事務を委託するもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・債務者数が多く、所管課で催告等を行ってもなお、接触が困難で回収につなげにくい債権（非強制徴収公債権及び私債権）について、法的措置を行う前に弁護士法人へ回収業務を委託し、効果的な催告事務等を行うことで、早期に効率的な債権管理（回収・緩和）を図る。 ・R6年度は収入未済額が多く、個別の対応が煩雑で回収につなげにくい債権（生活保護費過払返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅家賃等）について業務委託を行う。</p>	39,838 千円	特別滞納整理室
新規		<p>◆事業名：滞納整理支援システム標準化（税務総務費事務費）</p> <p>◆事業費：R5 40,030千円 ⇒ R6 173,646千円 （うち通常分 133,472千円 新規分 40,174千円（別途、児童福祉総務費事務費において268千円計上））</p> <p>◆事業概要 税務一般にかかる事務費</p> <p>◆新規内容：地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に伴い、滞納整理支援システムにおいて、標準仕様に基づくシステムの移行を行う（R8.3月末移行予定）</p> <p>◆総事業費：134,987千円 ◆事業期間：R6～R7 R6 Fit&Gap、移行計画策定、データ抽出など 40,442千円 R7 データ移行、システム環境設定、関連システムとの連携 など 94,545千円（債務負担行為設定分）</p>	173,646 千円	収納課
0予算	新市役所創造	<p>◆事業名：【ゼロ予算】ホワイト・ワークチャレンジ（仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクト）</p> <p>◆事業概要 全庁で取組むことができる「仕事をやめる・へらす・かえる」ためのアイデア募集や過去の改善事例などの中から、全職員を対象とした投票を経て、多くの職員の参加と納得を得たうえで、全庁ルールとしてチャレンジする取組みへとつなげていく。</p> <p>（具体的取組み） 第1回：会議のスタンダード 第2回：照会回答・通知・周知</p>	0 千円	行政体制整備室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名 : 新ナガサキ創造推進費 ◆事業費 : R6 6,840千円</p> <p>◆事業概要 人口減少対策をはじめとする喫緊の課題を克服するため、「経済再生」「少子化対策」「新市役所創造」の3つの分野で政策の重点化を図るとともに、これらを強力に推進するため、高度な専門性を有する外部人材を地方自治法第174条に基づく専門委員として「政策顧問」として任用するもの。</p> <p>◆R6事業内容： ・報酬 3,600千円 ・費用弁償 2,880千円 ・普通旅費 360千円</p>	6,840 千円	都市経営室
0予算		<p><生活福祉部門> 支援世帯を取り巻く課題に柔軟に対応できる後輩職員の育成のため、ケースワーク業務に係る基礎的な知識や外部講師による専門的知識、及び各種支援事業等について、毎年度、職員研修を開催することで、業務の平準化や職員の能力向上を図る。</p> <p><地域整備部門> ゲリラ豪雨などによる自然災害も多発化する中、安全安心で快適に暮らし続けられるまちづくりを進めるにあたり、道路・河川・公園等の適切な維持管理を実施するため、定期的に技術勉強会や設計検討会を開催し、若手職員への技術継承と職員間の情報共有等により、職員の質の向上を図る。</p>	0 千円	中央総合事務所 生活福祉1・2課 地域整備1・2課 東・南・北総合事務所 地域福祉課 地域整備課
0予算		<p>◆事業名 : 【ゼロ予算】人事戦略策定</p> <p>◆事業概要 自律的で持続可能な基礎自治体を支える職員と組織へ進化させるため、長崎市役所職員の「求められる職員像」を明確にし、人材確保、人材育成、適正配置・処遇及び職場環境の整備（4つの要素）において取り組むべき方向性を定める</p> <p>◆実施手法 ・業務改善推進委員会の提言 ※R4年度実施済 ・エンゲージメント調査結果の活用 ・庁内ワーキンググループの設置 ・庁内パブリックコメントの実施 ・外部有識者の意見聴取</p>	0 千円	人事課
継続	新市役所創造	<p>◆事業名 : 一般管理費事務費 ◆全体事業費：R5 163,412千円 ⇒ R6 187,328千円 (うち採用試験分：R5 8,867千円 ⇒ R6 20,234千円)</p> <p>◆事業概要 人材の流動化や働き手の価値観の変化から人材獲得競争が激化している状況において、人材獲得の強化を行っていくため、採用試験の受験要件（年齢要件や居住要件（UIJターン枠）等）を見直し、受験しやすい環境を整える。また、そうした採用試験の情報や長崎市役所で働く魅力といった情報発信の強化についても一体的に実施し、受験者の増加を図っていくことで安定的な人材確保と優秀な人材の採用につなげる。</p> <p>◆事業内容：職員採用広報ツール作成業務委託 9,622千円</p>	187,328 千円	人事課

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	新市役所創造	<p>◆事業名：職員研修費 ◆全体事業費：R5 8,492千円 ⇒ R6 10,019千円 (通常分 7,819千円 拡大分 2,200千円)</p> <p>◆事業概要 階層別、基礎実務、特別研修など各種研修を行う。</p> <p>◆拡大内容 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりを進めるため、監督職のマネジメント力向上研修に外部講師を招聘し、研修プログラムの強化を図るとともに、監督者になる前の一般職員を対象としたマネジメント研修を実施し、中堅層の底上げを図る。 定年年齢の段階的な引上げや役職定年制の制度を理解し、高齢期職員の多様な知識や経験を職場の人材育成に生かすことができるよう、自身のスキルを考え整理するキャリアデザイン研修を実施する。 ・マネジメント向上にかかる研修費用：1,320千円 ・キャリアデザイン研修費用：880千円</p>	10,019 千円	職員研修所
継続	新市役所創造	<p>◆事業名：職場改善支援事業費 ◆事業費：R5 10,560千円 ⇒ R6 17,820千円（債務負担行為）</p> <p>◆事業概要 職員が、やりがい・働きがいを感じながら、仕事・職場に主体的に貢献する意欲や市政で取り組んでいる状態（エンゲージメント）であるかを、職員に対する意識調査により、数値で「見える化」する。 調査結果の分析により職場の課題を洗い出し、職員の意識向上や職場改善につながる取組みを計画・実践し、検証の調査を行うというサイクルにより、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。</p> <p>◆事業内容 エンゲージメント調査結果を踏まえた管理職への支援や研修プログラムの検討を行い、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。 ・エンゲージメント調査結果を踏まえた支援（上層部向け報告会、管理者向け結果分析及び対策支援、個別所属支援） ・ハラスメント防止対策（相談体制、研修実施）の継続 ・ハラスメント防止に係る積極的な広報周知</p>	17,820 千円	人事課
継続		<p>◆事業名：職員研修費 【再掲】 ◆全体事業費：R5 8,492千円 ⇒ R6 10,019千円</p> <p>◆事業概要 階層別、基礎実務、特別研修など各種研修を行う。</p> <p>◆事業内容 エンゲージメント調査結果を踏まえ、職員のワークライフバランスを保ちながら、更なる活躍ができる職場風土をつくるために、その重要な役割を担う管理職を対象とした働き方改革等のマネジメント力向上に係る研修を継続実施する。 ・働き方改革等のマネジメント力向上にかかる研修費用：258千円</p>	10,019 千円	職員研修所
拡大		<p>◆事業名：建築指導行政費 ◆事業費：18,239千円（うち、拡大分 業務委託費（PDF化）：5,672千円）</p> <p>◆事業概要 建築計画概要書データ作成業務委託 現在、紙ベースで保管及び窓口にて対応している建築計画概要書について、電子データ化を行い、今後の電子申請受付などオンライン化に備えるもの（国は建築確認等のオンライン利用率をR7年度までに50%の目標値としている。）</p>	18,239 千円	建築指導課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続		<p>◆事業名：個人番号カード推進事業費（マイナンバーカード出張申請受付業務）</p> <p>◆事業費：R6 6,911千円（◆全体事業費：R6 140,278千円）</p> <p>◆事業概要 マイナンバーカードの取得率向上に向け、今後よりきめ細やかな取得促進策を講じることとして、窓口への来庁が困難な施設入所者等を対象とした出張申請受付業務を重点的に実施するもの。</p> <p>◆事業内容 ・人件費 3,880千円 ・賃借料等 3,031千円</p>	6,911 千円	住民情報課
0予算		<p>◆事業名：マイナンバーカード利活用推進事業</p> <p>◆事業概要 市民の行政手続き等における利便性向上や行政の効率化等に向け、全庁的にマイナンバーカードの利活用拡大に資する取組みを行うもの。</p>	0 千円	住民情報課
新規		<p>◆事業名：情報システムの標準化・共通化</p> <p>◆全体事業費： R5 305,914千円 ⇒ R6 1,783,337千円</p> <p>◆事業概要 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、長崎市は、令和7年度末までに住民記録、地方税や福祉など、自治体の主要な20業務を処理する情報システムについて、国が作成する標準仕様書に準拠して各ベンダ（システム開発事業者）が、ガバメントクラウド（国が整備するクラウド環境）上にシステムを構築したものを利用することとしている。 各システムの移行は、「①令和7年度末のシステム移行期限」「②本市の現行システムのサポート・ハードウェアの更新時期」「③ベンダ（システム開発事業者）の対応状況」を総合的に勘案し、計画的に進めていく必要があり、令和6年度、令和7年度にかけて順次移行するための構築委託業務や、標準化対応に伴う関連システム等の改修委託作業等を行う。</p> <p>（内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システムへの移行に係る業務委託等 事業費：R5 305,914千円 ⇒ R6 1,596,819千円 対象システム：税系システム、福祉系システム、滞納整理支援システム、個人住民税課税システム、国民年金システム、介護保険システム、後期高齢者医療システム、児童福祉システム、生活保護システム、住民記録系システム、戸籍システム、期日前・不在者投票管理システム、統合宛名管理基盤、オブジェクトストレージ、ガバメントクラウド接続回線（初期整備） 標準化対応に伴う関連システムの改修に係る業務委託等 事業費：R5 0千円 ⇒ R6 133,585千円 対象システム：共通基盤、印刷管理基盤、異動受付支援システム、RPA、財務会計システム、滞納整理支援システム、コンビニ交付システム、コンビニ収納代行 標準化対応後の運用に係る利用料等 事業費：R5 0千円 ⇒ R6 52,933千円 対象システム：税系システム、国民年金システム、住民記録系システム、オブジェクトストレージ、ガバメントクラウド接続回線 	1,783,337 千円	情報政策推進室

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	新市役所創造	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（データ利活用の促進分） ◆事業費 : R6 13,146千円（新規）</p> <p>◆事業概要 データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備し、データ利活用を促進することで、政策立案や意思決定の確度向上等を図る。</p> <p>◆R6事業内容 【人材育成】 ○データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用実践研修）の開催 1,905千円 ・BIツール利活用研修の開催 2,203千円 ・動画学習サービスの活用 660千円 【ICT環境整備】 ○事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを実証導入し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 2,218千円 ・人流分析ツールの実証導入 6,160千円 【仕組み（ルール）の構築】 ○データ利活用に係る研修や実証導入するICTツールの取組状況等を踏まえながら、庁内におけるデータ利活用を促進する「仕組み（ルール）の構築」に着手する。 ・庁内でデータ利活用を促進する仕組みの検討 0予算事業 （パーソナルデータの活用やデータ（根拠）に基づく政策立案等に必要なデータを把握・共有する仕組みなど）</p>	13,146 千円	情報政策推進室
新規	新市役所創造	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（職員の育成分） ◆事業費 : R6 3,917千円（新規）</p> <p>◆事業概要 複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応するため、職員に必要なデジタルに関する知識・技術・能力を明確にし、全体的なデジタルリテラシーの底上げを行う。</p> <p>◆R6事業内容 ・全職員向けデジタルリテラシー研修 1,100千円 ・管理職やDX推進人材向け集合研修 2,817千円 （コンサルティング費用含む）</p>	3,917 千円	情報政策推進室
拡大	新市役所創造	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム分） ◆事業費 : R5 2,816千円 ⇒ R6 3,300千円 （通常分：2,640千円 ⇒ 拡大分：990千円）</p> <p>◆事業概要 全庁や部局内のDXを牽引するリーダーを育成するため、オンライン動画学習サービスを活用したDXの推進に必要な知識の取得やスキル向上を図るとともに、習得したスキルを活用して所属内の課題を解決するグループワークを行う。 なお、デジタル人材の育成には一定の期間が必要となることから、1期あたりの育成期間は3年間とし、毎年度20～60名程度の参加者を追加募集し、令和12年度（2030年）までに200名の推進人材の育成を目指す。</p> <p>【実績】 R4：50名（1期生） R5：20名（2期生） ※R6は30名（3期生）を募集し、計100名となる。</p> <p>◆R6事業内容 ・動画学習サービス 3,300千円（100名分） （うち拡大分：990千円（30名分））</p>	3,300 千円	情報政策推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	新市役所創造	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（AIの利活用分）</p> <p>◆事業費 : R6 3,256千円（新規）</p> <p>◆事業概要 複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応していく必要があることから、機械でできることは機械に任せ、職員にしかできない業務に注力するため、生成AIなど新たなデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化を図る。</p> <p>◆R6事業内容 ・生成AI導入 220千円 ・生成AI利用料 3,036千円</p>	3,256 千円	情報政策推進室
新規	新市役所創造	<p>◆事業名 : デジタル化推進費（長崎市DX推進計画の見直し分）</p> <p>◆事業費 : R6 6,248千円（新規）</p> <p>◆事業概要 令和4年度から令和12年度までを計画期間とする「長崎市DX推進計画（以下「本計画」という。）」の基本施策については、一定期間で成果を出すとともに、社会変化やデジタル技術の進歩へ適切に対応できるよう、3年間の3期に分けて実施することとしている。 令和6年度は、令和7年度からの3年間の基本施策を検討・策定する年であり、これまでの取組状況やデジタル技術のトレンド、市民・事業者のニーズ等を踏まえ、適切な内容に計画を見直すものである。</p> <p>◆R6事業内容 本計画に見直しにおいては、デジタル技術のトレンドや市民・事業者のニーズ等を正しく捉え、今後の取組み等に反映させていく必要があることから、本計画の見直しに係る調査・支援業務委託を実施し、外部専門家の知見等の活用を図る。</p> <p>・長崎市DX推進計画の見直しに係る調査・支援業務委託料 6,248千円</p>	6,248 千円	情報政策推進室
		<p>◆事業名 : デジタル化推進費（公開型地理情報システム保守委託分）</p> <p>◆事業費 : R6 2,629千円</p> <p>◆事業概要 令和5年2月から運用を開始している公開型GIS（ながさきマップ）の掲載情報拡充を行い、市民の利便性向上を図る。また、令和6年度から複数の所属で運用している維持管理業務を情報政策推進室が取りまとめ、職員の負担軽減と業務効率化を図るとともに、地図上で情報提供する基盤として全庁的に活用できるよう展開していく。</p> <p>◆R6事業内容 ・公開型地理情報システム（ながさきマップ）保守等業務委託 2,629千円</p>	2,629 千円	情報政策推進室
継続		<p>◆事業名 : 住民記録系システム整備費</p> <p>◆事業費 : R6 38,657千円</p> <p>◆事業概要 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民記録系システムを標準準拠システムに移行するためのシステム整備を行うもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・住民記録系システム標準化に伴うデータ移行等業務委託 38,657千円</p>	38,657 千円	中央地域センター
新規		<p>◆事業名 : 戸籍システム整備費</p> <p>◆事業費 : R6 2,640千円（新規）</p> <p>◆事業概要 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、戸籍システムを標準準拠システムに移行するためのシステム整備を行うもの。</p> <p>◆R6事業内容 ・戸籍・戸籍附票システム標準化に伴うデータクレンジング業務委託 2,640千円</p>	2,640 千円	中央地域センター

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大		<p>◆事業名 : 戸籍住民基本台帳費事務費（戸籍証明書等の電子申請サービスに係る分）</p> <p>◆事業費 : R6 123千円</p> <p>◆事業概要 「長崎市電子申請サービス」に新たに追加されるオンライン決済機能を利用し、戸籍証明書等の電子申請サービスを開始する。</p> <p>◆R6事業内容 ・消耗品費 30千円 ・役務費 93千円（内訳：郵送料75千円、決済手数料18千円）</p>	123千円	中央地域センター
拡大	新市役所創造	<p>◆事業名 : 地域センター費事務費（公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）分）</p> <p>◆事業費 : R6 855千円</p> <p>◆事業概要 長崎市DX推進計画に掲げるスマート市役所を実現するため、令和6年度は市内6地域センターにおいて、市民サービス向上のためキャッシュレス決済機器を設置するもの。 ※導入予定箇所：中央総合事務所 西浦上地域センター、滑石地域センター、小ヶ倉地域センター 東総合事務所 東長崎地域センター 南総合事務所 三和地域センター 北総合事務所 琴海地域センター ※中央地域センターは導入済み</p> <p>◆R6事業内容 ・備品購入費 660千円 ・役務費 195千円（端末利用料：120千円、決済手数料：75千円）</p>	855千円	西浦上地域センター 滑石地域センター 小ヶ倉地域センター 東長崎地域センター 三和地域センター 琴海地域センター
拡大	新市役所創造	<p>◆事業名 : 庁内ネットワーク運営費</p> <p>◆事業費 : R5 401,405千円 ⇒ R6 313,185千円</p> <p>◆事業概要 庁内ネットワークの運用</p> <p>◆事業内容 ●職場環境の整備 32,879千円 ペーパーレス化、働き方改革、コミュニケーションの促進等のデジタルツールを活用できる環境を全職員に提供できるよう、一人一台の事務用ノートパソコンの配備及びWi-Fi環境の整備といった庁内のデジタル環境の整備を進め、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。 ・事務用ノートパソコン調達（ノートパソコン賃貸借 1,070台） 27,234千円 ・出先Wi-Fi化に伴う回線整備業務委託 2,826千円 ・出先機関Wi-Fi化機器賃貸借 2,819千円</p>	313,185千円	情報統計課
継続		<p>◆事業名 : 基幹業務系システム運営費</p> <p>◆事業費 : R5 327,595千円 ⇒ R6 1,182,307千円</p> <p>◆事業概要 基幹業務系システム（共通基盤、印刷管理基盤、福祉系システム、税系システム、単独系システム、統合宛名管理基盤、総合窓口業務システム）の運用</p> <p>◆事業内容 令和5年度に引き続き国が定めた標準化基準に適合した情報システム（以下「標準準拠システム」という。）の利用が義務付けられたものについて、国のガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すもの ●標準準拠システムへの移行 890,906千円 ・ガバメントクラウド回線利用料等 35,855千円 ・標準化に伴う各種システム保守等業務委託 6,050千円 ・標準化に伴う各種システム等改修等業務委託 19,213千円 ・標準化に伴うシステム構築等業務委託 815,848千円 ・マイナンバー利用事務系システム用パソコン賃貸借 13,940千円</p>	1,182,307千円	情報統計課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。